

No.

ミャンマー国
乾燥地共有林研修・普及計画
運営指導調査（中間評価）報告書

平成 16 年 8 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部

環境

JR

04-022

序 文

日本国政府は、ミャンマー国政府からの技術協力の要請に基づき、平成 13 年 12 月から同国においてミャンマー国乾燥地共有林研修・普及計画を開始しました。

国際協力機構は、協力開始後 2 年半にあたる本プロジェクトの進捗状況や現状を把握し、中間評価調査を行うとともに、同国のプロジェクト関係者や派遣専門家に対して適切な助言と指導を行うために、平成 16 年 6 月 28 日から 7 月 3 日まで、当機構地球環境部第一グループ長 勝田幸秀を団長とする運営指導調査団（中間評価）を同国に派遣しました。

調査団は、ミャンマー国政府関係者との協議及びプロジェクト・サイトでの現地調査に基づいて、共同で中間評価調査を実施し、プロジェクトの運営や事業内容等を検討し、必要な指導を行いました。その後、帰国後の国内作業を経て本報告書を取りまとめました。

この報告書が本プロジェクトの今後の推進に活用されるとともに、両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

最後に、本調査にご尽力頂いたミャンマー国政府関係者、現地大使館、国内関係機関の各位に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004 年 8 月

国際協力機構
地球環境部長
山口 公章

目 次

地図

評価調査結果要約表

第1章 中間評価の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成と調査期間	1
1-2-1 団員構成	1
1-2-2 調査期間	1
1-3 対象プロジェクトの概要	1
1-3-1 プロジェクトの背景	1
1-3-2 プロジェクト概要（PDMにおける「プロジェクト要約部分」）	2
第2章 中間評価の方法	4
2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標	4
2-2 データ収集方法	4
2-3 データ分析方法	4
第3章 プロジェクトの実績	5
3-1 投入実績	5
3-1-1 日本側投入	5
3-1-2 ミャンマー側投入	7
3-2 活動実績	8
3-3 成果の達成状況	11
3-4 プロジェクト目標の達成状況	14
3-5 実施プロセスにおける特記事項	14
第4章 評価結果	18
4-1 5項目ごとの評価	18
4-1-1 妥当性	18
4-1-2 有効性	19
4-1-3 効率性	19
4-1-4 インパクト	21
4-1-5 自立発展性	22
4-2 結論	24
第5章 提 言	25



Map No. 4168 UNITED NATIONS
July 2001

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名： ミャンマー	案件名： 乾燥地共有林研修・普及計画	
分野： 自然環境保全－森林資源管理/植林	援助形態： 技術協力プロジェクト	
所轄部署： 地球環境部第一グループ（森林・自然環境）森林保全第一チーム	協力金額（評価時点）：2億7000万円	
協力期間	(R/D): 2001.10.25	先方関係機関： 林業省森林局
	(延長):	日本側協力機関： 農林水産省林野庁
	(F/U):	他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要		
<p>ミャンマー国の森林面積は、国土面積（6,765万ha）の約51%を占めているが、1975～89年の14年間に毎年約22万ha、さらに1990～2000年の10年間には毎年約52万haの森林が減少し、急速な森林の喪失が大きな問題となっている。国全体で必要とするエネルギーの80%を薪炭林から得ていること、そして薪炭材供給のために森林が伐採されていることが、森林減少の大きな要因となっているとされている。</p> <p>ミャンマー国の林業省森林局は、薪炭材伐採による森林減少・土壌流亡への重点対策地域の一つとして、乾燥地を挙げている。他の地域に比べて乾燥が厳しいこと、全人口の約三分の一が居住している事などから、森林減少・土壌流亡の程度が特に著しい地域である。このような状況下、ミャンマー国は1995年に発表した森林政策により、地域住民による住民参加型森林管理の促進を林業政策の重点課題の一つとして掲げた。また、同年の森林局長通達である共有林令によって、共有林の意義及び設置の具体的手順が規定された。</p> <p>ミャンマー国政府は、この共有林令に基づく住民参加型森林管理を促進するため、森林局職員の普及能力向上、乾燥地の農村地域における緑化を通じた収入源創出を目的とした技術協力について我が国に要請してきた。その要請を受けて、我が国は2001年12月から5年間の予定で、技術協力プロジェクトを開始した。プロジェクト開始から2年半が経過したことから、活動実施状況、投入実績等を把握し、中間評価を行うこととなった。</p>		
1-2 協力内容		
<p>(1) 上位目標</p> <p>自発的な参加の下、住民が共有林からの便益を享受するため、森林局が共有林令（CFI）に基づく参加型森林管理を促進している。</p> <p>(2) プロジェクト目標</p> <p>乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。</p> <p>(3) 成果</p> <p>1) 共有林令（CFI）に基づいた参加型森林管理の普及計画が策定される。</p>		

2) 研修を通じ普及担当職員が参加型森林管理の重要性を認識し、普及に必要な知識、手法を身につける。			
3) 普及担当職員への研修の一環として、乾燥地の村落において参加型森林管理の普及活動が実践される。			
(4) 投入 (評価時点)			
日本側 :			
長期専門家派遣	8名 (141M/M)	機材供与	0.40 億円
短期専門家派遣	1名 (0.5M/M)	ローカルコスト負担	0.74 億円
研修員受入	5名	その他 (第三国研修)	5名
相手国側 :			
カウンターパート配置	38名	ローカルコスト負担	8,956 万チャット
土地・施設提供 (CFDTC の事務室・研修施設、CFDTC サブセンターの土地、等)			

2. 評価調査団の概要		
調査者	(担当分野: 氏名 職位)	
	総括 : 勝田 幸秀 JICA 地球環境部第1グループグループ長	
	普及手法: 森崎 信 農林水産省林野庁森林整備部計画課海外林業協力室研修係長	
	計画管理: 日高 弘 JICA 地球環境部第1グループ森林保全第1チーム	
	評価分析: 道順 勲 中央開発 (株)	
調査期間	2004年6月28日～2004年7月16日	評価種類: 中間評価

3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認	
<p>共有林令に基づいた参加型森林管理の普及計画「Community Forest Extension Plan in Dry Zone」は、ほぼ計画通りのスケジュールで作成され、2004年3月に森林局長により承認された。</p> <p>中央林業開発訓練センター(CFDTC)における研修に関しては、参加型森林管理に関わる研修コースを実施する講師の育成、研修カリキュラムや教材作成、中央乾燥地の森林局タウンシップ事務所等の管理者向けと普及担当職員向けの研修コースがほぼ予定どおり実施された。また、講師育成研修を通じて、必要数の講師が育成されている。</p> <p>管理者向けと普及員向けの研修受講者数(森林局職員)は、人数的には目標を達成しているが(管理者向けの場合66名、普及員向けの場合108名)、人事異動により乾燥地以外の地域の森林局事務所勤務となったり、まだ研修を受講していない職員もいるので、研修の継続は必要である。</p> <p>現場における普及員の活動支援に関しては、これまでに、巡回指導チームが、情報収集及び普及活動指導のため、全54タウンシップを巡回した。なお、現在までに、本プロジェクト活動により、共有林設立の認証を受けた事例を有するタウンシップ数は54タウンシップ中の5タウンシップで、認証数は計7カ所となっている。また、55のユーザーズグループが設立され、43のタウンシップ</p>	

で共有林設立に向けた何らかの取組が進められている。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性： ある程度高い。

本プロジェクトのプロジェクト目標は、ミャンマー国の森林政策の重点項目である、1)土壌・水・環境等の保全、2)燃料・家屋等の住民の基礎的ニーズ、3)森林の保全と利用における住民参加、4)森林の役割についての住民意識向上、と合致する。

村落住民とのニーズとの関連では、社会経済自然条件により異なるものの、ある程度のニーズを満たすものとする。

(2) 有効性： 有効性が確保される見通しはある。

今後も、必要な研修、巡回指導による実践力の向上、必要なガイドライン等の作成が的確に実施されることで、プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標である「乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。」を達成する見通しがあると判断する。

(3) 効率性： ある程度高い。

プロジェクト活動を行うためにほぼ適切な投入が、ミャンマー側及び日本側によって行われている。このことは、アウトプットの達成度を高めることに寄与している。プロジェクト管理の改善、普及活動の活性化、巡回指導方法の再検討と効率化、研修コースと巡回指導活動とのリンケージを通じて、本プロジェクトの効率性をより高めることができると考えられる。

(4) インパクト： いくつかのインパクトはすでに発現している。

通常の研修コースに、本プロジェクトの成果を取り入れたこと、共有林設立を見た隣村が共有林設立を申し込んできた、というようなインパクトは発現している。なお、一般論としては、共有林設立に伴い予期しない負の影響が発生する可能性はある。

(5) 自立発展性： いくつかの課題が解決されれば、自立発展性を確保できる。

森林局職員の定期人事異動への適切な対処、共有林設立委員会による共有林の設置と管理の改善、必要な研修の実施、普及活動に対する適切な予算措置等が実施されれば、本プロジェクトの自立発展性が確保される可能性が高まる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

当初、スタッフ・デベロップメント・トレーニングは、ベースライン調査実施に必要な参加型手法をカウンターパートが身につけることを目的として開始されたが、研修コースの実施のためにも

カウンターパートの能力向上が不可欠であるとの判断から、2002年に引き続き、2003年にも研修を実施した。その成果として、現在では、カウンターパートだけで、研修コースを計画・実施する能力を身につけるに至った。

(2) 実施プロセスに関すること

2003年から現在までの約1年間、巡回指導チームが対象の全タウンシップを訪問し、情報収集や普及活動実践指導を行ってきた結果、共有林が設立（共有林設立の認証が出された段階で共有林が設立されたと判断している）した件数が7件で、5タウンシップを数える。普及活動の対象となっている村落数が89カ村、ユーザーズグループ数が55、共有林設立申請が出されているものが42件となっている等、共有林設立の途中段階にあるものも多い。また、共有林設立がなかなか進まない要因や研修受講者の理解度・実践力についての情報も収集されている。今後、これらの情報に基づき、巡回指導の効率化や研修コースの改善が図られる予定となっている。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

当初、巡回指導は、重点巡回指導と一般巡回指導との2種類の方法で行う計画であった。重点巡回指導の目的は、3つのタウンシップとそれを管轄するディストリクト及びディビジョンレベルの森林局事務所を対象に管理者の意識向上を通じて、フィールドレベルでの普及能力も向上させ、普及活動実施のモデルを作ることにあつた。しかしながら、関係者間の意志の疎通が十分図られず、結果として、重点巡回指導の成果は、現場での普及活動の拡充にはあまり寄与しなかったと判断する。

(2) 実施プロセスに関すること

- 1)ディストリクトレベル、タウンシップレベルの森林局事務所のオフィサーの人事異動があるため、管理者向け研修コース受講者の三分の一以上が乾燥地以外に転勤している。研修の成果が有効に活用されないことに繋がる恐れが高い。
- 2)本プロジェクトでは、普及員による普及活動をモニタリングするため、普及活動月報を提出するよう、記入様式を決めて、指示が出されている。しかし、報告書が提出された例はわずかで、実質的に機能していない。普及活動をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行う上での制約要因となっている。

3-5 結論

中央林業訓練センター（CFDTC）における研修及び巡回指導チームによる普及員に対する現地研修が、徐々に効果を上げつつあり、共有林設置済みのタウンシップ数も増加している。また、5項目評価の観点からは、自立発展性に若干の不安はあるものの大きな問題は発生していない。今後は、本報告書にあげた提言等を参考に活動を継続することにより、終了時にはプロジェクト目標は

達成し、上位目標に貢献できると見込まれる。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

（１）普及員の活性化：

- 1）森林局タウンシップ事務所の普及員が普及活動に専念できるような環境整備。
- 2）研修を受講した普及員の人事異動の最小限化、プロジェクト地域内での移動の推進あるいは交代要員に対する速やかな研修実施。
- 3）普及員の活動費用（交通費など）を森林局が支出する適切な制度を作ること。
- 4）適切な頻度と内容の普及活動報告書が提出される等、共有林設立活動のモニタリング体制構築。

（２）巡回指導活動の評価と今後の活動方針の検討

巡回指導チームの活動から得られた経験や教訓に基づき、今後の巡回指導チームがより効果が得られるよう、実施方針を改善すること。

（３）研修事業の見直し

- 1）研修事業のCFDTCサブセンターへの移行にあたっては、サブセンターの研修講師の能力向上、CFDTC本センターからの支援、事務部門の強化等が必要であり、十分な研修実施体制を構築すること。
- 2）普及活動のモニタリングや巡回指導から得られる情報が、研修内容改善のためにフィードバックされる制度を構築すること。
- 3）普及活動に従事する普及員やタウンシップ事務所長が人事異動となった場合、速やかに交代要員に対する研修を実施すること。

（４）乾燥地緑化局との協調

乾燥地においては、乾燥地緑化局も共有林設定において重要な役割を果たしている。今後、ディストリクトレベル、タウンシップレベルの共有林設立委員会が早急に設立される必要があり、また乾燥地緑化局の本プロジェクトへの積極的な参加が望まれる。

（５）参加型森林管理の定義

関係者が共通の認識をもつ必要があることから、ユーザーズグループの設立時、管理計画の作成期間、共有林設置後の各段階における参加型森林管理の概念を調査団から、提示した。

（６）住民の収入向上活動への支援

共有林設置を推進するために、住民のニーズを満たす所得向上のための支援が、大きな効果をもたらす場合も考えられる。今後、本プロジェクトの実施においては、住民の主体性と自立発展性に留意しつつ、収入向上のための活動への支援も、プロジェクト活動の選択肢として検討すべきである。

(7) 社会的インパクトへの配慮

共有林の設置は、住民のイニシアティブに基づき行われるとはいえ、地域住民間の関係によっては軋轢が生じる可能性もある。したがって、共有林が設立された地区あるいは設立途上にある地区を対象に正負のインパクトを調べる調査を実施するべきである。

(8) 計画・モニタリング方法の改善

関係者全員の共通理解を図った上で、計画・モニタリング方法をより改善する必要がある。

(9) PDM と活動計画の見直し

上述した提言に基づき、ミャンマー側と日本側が今後の活動について議論し、PDM と活動計画の見直しを2004年10月を目途に行うこと。

第1章 中間評価の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

プロジェクトが開始されて2年半が経過したことから、中間時点での計画達成状況を把握し、JICA 事業評価ガイドラインに基づく「評価5項目」により評価を行う。また、同評価結果を基に今後のプロジェクト活動改善に関する提言を行うとともに必要に応じプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）、活動計画（PO）の見直しを検討する。

1-2 調査団の構成と調査期間

1-2-1 団員構成

- (1) 団長/総括 勝田幸秀 JICA 地球環境部第1グループグループ長
- (2) 普及手法 森崎 信 農林水産省林野庁森林整備部計画課海外林業協力室研修係長
- (3) 計画管理 日高 弘 JICA 地球環境部第1グループ森林保全第1チーム
- (4) 評価分析 道順 勲 中央開発（株）

1-2-2 調査期間

平成16年6月28日（月）から平成16年7月16日（金）

なお、6月28日（月）から7月3日（土）までは、評価分析団員が先行調査を実施

1-3 対象プロジェクトの概要

1-3-1 プロジェクトの背景

(1) ミャンマー国森林の現状

ミャンマー国では森林の急速な減少が大きな問題となっており、1990～2000年の10年間に毎年約52万haの森林が失われている。森林減少の主要な要因は、薪炭材供給のための伐採にあるとされており、国全体が必要とするエネルギーの80%を薪炭材に依存している。また、同国中央部に位置する乾燥地は、降水量が少ないにも拘わらず、全人口の3分の1が居住していることから、森林減少および土壌流失の程度が特に激しい地域である。

このような状況の下、同国政府は1990年代後半となつてから、乾燥地における植林の推進と、住民参加型森林管理の促進を林政課題の重点の一つとして掲げ、共有林令を策定（1995年発令）して地域住民による植林及び森林管理を推進することとした。

(2) JICA のミャンマー国森林分野に対する協力

1990年にわが国無償資金協力で建設した中央林業開発訓練センター（CFDTC）において、ミャンマー林業省森林局及び乾燥地緑化局の職員訓練を主にした技術協力、中央林業開発訓練センター計画を、1990年から5年間にわたり実施。その後継続して1995年から2年間のフォローアップ協力、そして1999年から2年間のアフターケア協力と合計9年間にわたる協力を実施してきた。

本アフターケア協力期間中にミャンマー国政府は、共有林令に基づく住民参加型森林管理を促進するため、森林局職員の普及能力の向上、および乾燥地の農村地域住民の生活向上を目的とした技術協力に関して、改めて我が国に対し要請してきた。同要請を受け、2001年12月より5年間の予定で、主に中央林業研修センターにおいて、中央乾燥地の森林官を対象にした研修及び乾燥地において共有林普及に関する実地研修を目的とした協力を開始した。

なお、本プロジェクトは中央乾燥地の持続的な森林管理とそれを通じた住民の福祉向上を目的としていることから、JICAの援助重点分野の中においては「民主化支援」、開発課題では、「行政への住民参加機会の拡大」に位置づけている。

1-3-2 プロジェクト概要（PDMにおける「プロジェクト要約部分」）

(1) 上位目標：自発的な参加の下、住民が共有林からの便益を享受するため、森林局が共有林令（CFI）に基づく参加型森林管理を促進している。

(2) プロジェクト目標：乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令（CFI）に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。

(3) 成果：

- 1) 共有林令（CFI）に基づいた参加型森林管理の普及計画が策定される。
- 2) 研修を通じ普及担当職員が参加型森林管理の重要性を認識し、普及に必要な知識、手法を身につける。
- 3) 普及担当職員への研修の一環として、乾燥地の村落において参加型森林管理の普及活動が実践される。

(4) 活動：

- 1)-1 ベースライン調査のために、スタッフ能力開発研修を実施する。
- 1)-2 ベースライン調査を実施し、現状の普及体制を調査する。
- 1)-3 適切な普及手順および手法を特定する。
- 1)-4 望ましい普及実施体制を立案する。
- 1)-5 普及活動の地理的優先地区を特定する。
- 1)-6 普及担当職員が備えるべき技術、資質を特定する。
- 1)-7 研修の展望と戦略を立案する。
- 1)-8 乾燥地における普及計画案を作成する。

- 2)-1 研修カリキュラムを作成する。
 - 2)-2 普及シンポジウムを開催する。
 - 2)-3 普及マニュアルを含む研修教材を作成する。
 - 2)-4 研修講師育成研修を実施する。
 - 2)-5 管理者のための研修を実施する。
 - 2)-6 普及担当職員のための研修を実施する。
 - 2)-7 研修コースの評価を行う。
-
- 3)-1 住民向けのCFIに関するマニュアルを作成する。
 - 3)-2 普及活動実践に従事する普及担当職員を支援する。
 - 3)-3 普及担当職員に対して補完研修を行う。
 - 3)-4 住民に対してCFIおよび必要な林業技術についての研修を実施する。
 - 3)-5 モニタリングおよび評価を行う。
 - 3)-6 普及活動実践の経験に基づき、普及計画の見直しを行う。

第2章 中間評価の方法

本調査は、評価の手法としてプロジェクト・サイクル・マネジメント（Project Cycle Management：以下「PCM」）の評価手法を採用した。PCM手法を用いた評価は、1）プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix、以下「PDM」、別添1参照）に基づいた計画達成度の把握（投入実績、活動状況、成果の達成度、プロジェクト目標の達成見込み）、2）「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「自立発展性」の5つの評価の観点に基づいた収集データの分析、3）分析結果からの教訓、提言のまとめの3点で構成されている。

2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標

PDM（2003年1月15日）、プロジェクト・ドキュメント、実施運営総括表（四半期報告書）、専門家活動報告書、その他プロジェクト関連文書のレビューを行い、中間評価の評価項目を設定し、出発前に評価グリッドの準備を行った。評価指標については、現行PDMに掲げられている指標を用いた。

2-2 データ収集方法

上述した既存資料からの入手に加え、プロジェクト専門家とカウンターパートに対する質問票を作成し、データの補足、追加情報の入手を行った他、一部不足情報については、質問票及び評価グリッドに基づき関係者にインタビューを行った。

また、現地調査期間中には中央林業訓練センター（CFDTC）及びサブセンターを視察し、施設や資機材の活用状況を確認するとともに、中央乾燥地のタウンシップ普及員及び共有林ユーザーグループのメンバーである村民にインタビューを行い、現場の情報を入手した。

2-3 データ分析方法

日本側で作成した評価グリッドを中心に評価方法を説明し、合意を得た後、得られたデータについて、PDMに掲げた指標及び活動計画（PO）、年間計画（APO）の進捗計画に比較し、進捗度合いを確認した。評価5項目に関する分析については、JICA評価ガイドラインに述べられている5項目評価の視点から判断するとともに、評価グリッドに設定した判断基準を基にプロジェクト専門家及びC/P、先方評価団と協議を行い、評価結果の分析を行った。

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

(1) 長期専門家

長期専門家として累計 8 名が派遣された。専門分野、氏名、派遣期間は下表のとおり。ほぼ計画通りの投入で推移している。当初は、5 名体制であったが、現在は、チーフアドバイザー、業務調整、研修、共有林普及の 4 名体制となっている。なお、現在の勤務場所は、チーフアドバイザーと業務調整が首都ヤンゴンの森林局本部、研修と共有林普及がマンダレーにある CFDTC サブセンターとなっている。

分野	氏名	派遣期間
チーフアドバイザー	酒井 彰	2001 年 12 月 16 日～2004 年 1 月 31 日
	榎森 啓三	2004 年 1 月 13 日～2006 年 1 月 12 日
業務調整	井芹 信之	2001 年 12 月 16 日～2004 年 12 月 15 日
研修	佐藤 隆幸	2001 年 12 月 16 日～2004 年 7 月 20 日
	濱田 秀一郎	2004 年 6 月 21 日～2006 年 6 月 20 日
普及計画	佐藤 朗	2002 年 1 月 31 日～2004 年 1 月 31 日
共有林普及	佐藤 宏幸	2002 年 3 月 31 日～2004 年 3 月 30 日
	山内 弘美	2004 年 6 月 21 日～2006 年 12 月 15 日

(2) 短期専門家

現在までの短期専門家の派遣は、参加型森林管理の専門家 1 名のみである（天野正博、2003 年 1 月 9 日～1 月 16 日）。なお、2003 年度に社会経済調査、参加型森林管理、PCM 手法に関わる短期専門家 3 名の派遣が検討されたが、政治状況の変化に伴う援助方針の変更のため実施されなかった。特に新旧チーフアドバイザー及び旧専門家（普及計画）が揃う 2004 年 1 月に予定していた短期専門家（参加型森林管理）の派遣中止は、プロジェクト期間後半のデザイン見直しを行う上で、大きな影響を与えた。

(3) 日本でのカウンターパート研修

現在までに、7 名のカウンターパートが日本での研修を受けている。研修分野、氏名等は下表のとおり。なお、日本でのカウンターパート研修受入は、毎年 2-3 名を計画していたが、2003 年度のカウンターパート研修受入は、政治状況の変化に伴う援助方針の変更のため中止となった。この点を除けば、計画通りに実施されている。

氏名	所属	研修分野	研修期間
Mr. Myint Soe	Staff Officer, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	共有林研修・普及	2002. 3. 25 ~ 2002. 4. 24
Mr. Saw Khaing Oo	Range Officer, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	社会林業	2002. 3. 25 ~ 2002. 4. 24
Mr. Tin Maung Than	Staff Officer, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	社会林業	2002. 8. 13 ~ 2002. 10. 4
Mr. Pen Chit	Staff Officer, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	社会林業	2002. 8. 13 ~ 2002. 10. 4
Mr. Win Hlaining	Deputy Principal (Assistant Director), Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	参加型研修手法	2003. 3. 11 ~ 2003. 3. 29
Mr. Min Htut	Staff Officer, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	森林・林業カウンターパート合同研修	2004. 8. 1 ~ 2004. 9. 30
Mr. Kyaw Thein	Staff Officer, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department	森林・林業カウンターパート合同研修	2004. 8. 1 ~ 2004. 9. 30

(4) カウンターパートの第三国研修

カウンターパート 1 名を含む森林局等の関係者 5 名が、2004 年 1 月 11 日から 2 月 16 にかけてフィリピン国のマニラで実施された住民主体の森林管理分野の第三国研修「Program of Community-Based Forest Management」を受講した。受講者の氏名、所属は次のとおり。

氏名	所属
Mr. Bo Ni	Assistant Director, Planning and Statistics Division, Forest Department
Mr. Wai Myo Hla	Staff Officer, Nyaung Oo Township Office, DZGD (植林無償案件関係者)
Mr. Wai Lwin	Staff Officer, Pakokku Township Officer, Forest Department (開発調査関係者)
Mr. San Aung	Staff Officer, Extension Division, Forest Department
Mr. Ye Naing Cho	Range Officer, COMFORT project, Forest Department (カウンターパート)

(5) 機材供与

日本側からはこれまでに、車輛、パソコン、プロジェクター、オートバイ、簡易測量機器等の供与が実施された(詳細機材リストは、ミニッツの Annex 5 を参照のこと)。2001 年から 2004 年までの総額は、3,953 万円である。なお、2004 年度については、計画額を提示した。

(6) 日本側負担の現地業務費

プロジェクトの円滑な進捗を図るため、これまでに約 7,400 万円が現地業務費として支出された。この中には、CFDTC サブセンターの建設費 197,606 ドルを含む。年度別の金額は次のとおり。ただし 2004 年度については、計画額を提示した。

年度(4月～翌年3月)	2001年	2002年	2003年	2004年	計
現地業務費(単位:千円)	3,846	34,406	26,068	9,725	74,045

3-1-2 ミャンマー側投入

(1) カウンターパートの配置実績

2004 年 7 月時点までのミャンマー側のカウンターパートの配置人数累計は 38 人である。現時点でのカウンターパート数は、23 名である。カウンターパートの勤務地別では、森林局本部 2 名(首都ヤンゴン)、CFDTC 12 名(ヤンゴンから車で約 1 時間の距離)、CFDTC サブセンター 9 名(マンダレー、ヤンゴンから飛行機で約 1 時間)である。カウンターパートの配置リストは、ミニッツの Annex 7 を参照のこと。

(2) ミャンマー側の予算支出

2001 年 12 月から現時点まで、ミャンマー側の予算支出の合計は 89,560,000 チャットである。この中には、研修コース実施費用、カウンターパートの給料、CFDTC サブセンターの整備費が含まれる。年度毎の支出内訳は下表のとおり。

(単位:百万チャット、450チャット=1US\$¹⁾)

項目	2001年	2002年	2003年	2004年	計
CFDTCにおける予算支出(本プロジェクトの研修コースの実施とカウンターパートの給料)	-	21.95	26.09	3.70	51.74
CFDTCサブセンターにおける予算支出(主として、サブセンター施設整備費)	-	11.00	25.70	1.12	37.82
計	-	32.95	51.79	4.82	89.56

¹ JICA が公式に使用している換算レート。実勢レートは 1US\$=750~1,200 チャット。

3-2 活動実績

PDM2（2003年1月修正版）に記載された活動項目の実績・進捗状況は下表のとおり。

	活動項目	活動の実績・進捗状況あるいはコメント
Acti vity 1-1)	ベースライン調査のために、スタッフ能力開発研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 2002年5月から9月にかけて、ベースライン調査のためのスタッフ能力開発研修（すなわち、ベースライン調査を実施するために必要な能力を身につけるための研修）が10回実施された。（Baseline Survey Skills Workshopと題する研修の実施回数）。研修項目には、インタビュー技術、ファシリテーション技術、調査手順、調査目的・手順についての合意形成、コンピュータ利用、調査結果から得られた教訓や提言のフィードバック等が含まれる。
1-2)	ベースライン調査を実施し、現状の普及体制を調査する。	<ul style="list-style-type: none"> ベースライン調査は、2002年3月から9月にかけて実施された（3月～4月は予備的調査を実施）。そして、2002年12月にベースライン調査報告書が作成された。調査対象は、乾燥地にある森林局の12カ所の District Office と 29カ所の Township Office である。報告書の構成は以下の通りである。 <ol style="list-style-type: none"> 1) Introduction 2) Objectives 3) Survey methods 4) Analysis 5) Suggestions 6) Terminology 7) List of references この報告書は、本プロジェクトの対象となっている、乾燥地の森林局の12カ所の District Office と 54カ所の Township Office に配布された。
1-3)	適切な普及手順および手法を特定する。	<ul style="list-style-type: none"> 2004年1月に作成された「Community Forest Extension Plan in Dry Zone」の中に、普及手順のモデル例が示されている。 このモデル普及手順については、巡回指導チームの指導経験から得られる分析や提言に基づき改善が図られることが期待される。
1-4)	望ましい普及実施体制を立案する。	<ul style="list-style-type: none"> 2004年1月に作成された「Community Forest Extension Plan in Dry Zone」の中に、普及実施体制が示されている。 普及手順同様、普及実施体制についても巡回指導チームの指導経験から得られる分析や提言に基づき改善が図られることが期待される。
1-5)	普及活動の地理的優先地区を特定する。	<ul style="list-style-type: none"> 普及活動の優先地区を特定するため、一般巡回指導チームが51タウンシップからデータや情報を収集した。特定作業は現在実施中である。
1-6)	普及担当職員が備えるべき技術、資質を特定する。	<ul style="list-style-type: none"> ベースライン調査報告書では、以下の技能や知識が普及担当職員に必要であると指摘している。 <ol style="list-style-type: none"> 1) Communication ability 2) Skills and knowledge on extension 3) Community Forest Instruction (CFI) 4) Forestry subjects (administration) 5) Forestry subjects (techniques)

	活動項目	活動の実績・進捗状況あるいはコメント
1-7)	研修の展望と戦略を立案する。	<ul style="list-style-type: none"> 2003年の研修計画によると、研修の戦略は54カ所のタウンシップ事務所を対象に研修を実施することである。質より量を優先する研修計画であると位置付けている。参加型手法の導入を研修プログラムにおける優先事項の一つとしている。 2004年の研修計画の戦略は、「選定されたタウンシップへの研修」であり、共有林設立の可能性のあるタウンシップを研修対象として優先することにある。また、参加型手法が住民参加を図るために研修プログラムの中に取り入れられる。住民の参加は、住民と森林局職員あるいは乾燥地緑化局職員との信頼関係を築く上で重要である。
1-8)	乾燥地における普及計画案を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 2003年1月に普及計画案が作成された。そして、2004年1月に「Community Forest Extension Plan in Dry Zone」が森林局により承認された。
Activity 2-1)	研修カリキュラムを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 研修カリキュラムを含む研修計画が毎年作成されている。研修計画には、2003年版と2004年版がある。2004年版の研修計画の修正について、ミャンマー側カウンターパートと日本人専門家側とで検討中である。
2-2)	普及シンポジウムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 「共有林と普及における住民参加ワークショップ(Workshop on peoples participation in community forestry and extension)」が2003年1月13日～14日にかけて実施された。出席者総数は、約100人で、森林局本部職員、森林局地域事務所の職員等の他、JICAの運営指導調査団のメンバーも出席した。 このワークショップの結果を取りまとめた報告書が作成される計画であったが、実際には作成されなかった。ワークショップのプログラムや一部の発表用資料が残されているだけである。
2-3)	普及マニュアルを含む研修教材を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 共有林設立のためのガイドラインが3種類作成された。(管理者用、普及員用、住民用)。 CFDTCの校長が共有林に関して深い知識を有し、作成したいという希望が強かったので、この3種類のガイドラインが作成される事となった。ガイドラインのドラフトはミャンマー語で作成され、森林局による承認が行われた後で英語に翻訳された。それまで日本人専門家に関与することは無かった。なお、ガイドラインの内容の修正が必要な場合には、修正を行うことでミャンマー側と日本人専門家側とで合意している。 以下の講師用の参考資料が内部資料として作成された。 <ol style="list-style-type: none"> 1) Activity Reference on Communication Skills 2) Facilitators' Reference on Participatory Training 2003年の年間活動計画によると、以下のマニュアルや研修材料を作成する計画となっていたが、実際には作成されていない。 <ol style="list-style-type: none"> 1) Extension Manual for Extension Staff 2) Training Manual for Extension Staff 3) Workshop Manual for Extension Staff 4) Participatory Activities Reference

	活動項目	活動の実績・進捗状況あるいはコメント
2-4)	研修講師育成研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 研修講師育成研修の目的は、1)本プロジェクトの講師として参加型研修プログラムを設計すること（研修設計）、2)ファシリテーターとして研修科目の実施と評価を行うこと（研修実施）、3)研修・普及材料を開発すること（教材作成）、にある。 研修講師育成研修は、2003年に計12回実施された（1研修は、1～2日間）。当初の研修対象者は14名であったが、結果的には20名の参加があった。当初の研修対象者14名の研修出席率は63%であった。 2004年も引き続き研修講師育成研修を実施するかどうかは検討中である。
2-5)	管理者のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 管理者向けの研修コース(PEM: Participatory Extension System)の対象者は、乾燥地にある森林局の12カ所のDistrict Officeのオフィサー（各ディストリクトから1名で計12名）と54カ所のタウンシップ事務所の所長（計54名）である。 2003年3月から現在（2004年6月）まで、管理者向け研修コースは7回実施された。受講者は、12名のDistrict Officeのオフィサー、56名のタウンシップ事務所の所長、27名の乾燥地緑化局のスタッフである。合計95名である。ただし、受講者のうち27名がすでに乾燥地以外の地区に人事異動している。
2-6)	普及担当職員のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 普及担当職員向けの研修コース(PEM: Participatory Extension Method)の対象者は、森林局の54タウンシップ事務所の職員で、各タウンシップ2名である。合計としては108名が目標数である。 2003年6月から現在（2004年6月）まで7回の普及担当者向け研修コースが実施された。受講者数は、森林局のタウンシップ事務所の職員が118名と乾燥地緑化局職員2名である。（乾燥地緑化局職員は、無償資金協力による植林事業が実施されているNyaung Uタウンシップ事務所の職員である。）なお、森林局タウンシップ事務所の受講者のうちの9名が乾燥地以外の地区に人事異動している。
2-7)	研修コースの評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 研修コースの一つの評価として、受講者による自己評価（研修コースに対する理解度と満足度）が実施されている。研修コースの最後には、各受講者により、研修コースで学んだことに関する発表会が実施されている。講師は、この発表に対する評価を行っている。さらに、共有林システムに関するテストも実施されている。これらの3種類の評価や研修期間中の受講者の反応等に基づき、研修の見直し会議を開催し、次回の研修コースの改善を図っている。
Activity 3-1)	住民向けのCFIに関するマニュアルを作成する。	「The Guideline on Community Forestry Establishment for Rural Communities」が作成された。

	活動項目	活動の実績・進捗状況あるいはコメント
3-2)	普及活動実践に従事する普及担当職員を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 普及支援活動は実施中である。 重点巡回指導チームは、3カ所の森林局タウンシップ事務所と関連の District Office と Division Office を指導した。 一般巡回指導チームは、54カ所のタウンシップ事務所を情報収集のため訪問し、その内 36カ所のタウンシップでは、普及活動支援を実施した。 普及員の交通費は自前で賄われている。また、仮に森林局で正規の交通費が支払われたとしても小額のため、実質上は不足している。
3-3)	普及担当職員に対して補完研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 予備的な活動として、2004年1月に森林局タウンシップ事務所の10名の普及員を招き、ワークショップを行い、普及員のためのフォローアップ研修のニーズ調査が実施された。 フォローアップ研修は、2004年研修計画には含まれていなかったが、ミャンマー側と日本人専門家側が協議した結果、2004年に4回実施する計画となった（1回あたり4日間の研修コース）。研修対象は、72名の普及員である。
3-4)	住民に対してCFIおよび必要な林業技術についての研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 住民対象の第1回目の研修が2004年5月に実施された。受講者は、18名の住民と管轄の District Officer 2名である。 2004年中に今後さらに4回の住民向け研修コースが実施される計画である。研修期間は、5日間であり、研修対象者数は90名を予定している。
3-5)	モニタリングおよび評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 森林局本部は、タウンシップ事務所に対し、普及活動月報を提出するよう指示したが、実際に提出されたのは4つである。 森林局タウンシップ事務所が定期的に提出している四半期報告書に、普及活動に関する報告も盛り込めないかどうか、報告システムの改善につき検討中である。
3-6)	普及活動実践の経験に基づき、普及計画の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 必要であれば、巡回指導チームの普及活動支援経験に基づき、普及計画の見直し・修正を図る事となっている。

3-3 成果の達成状況

PDM2 に示されたアウトプットの各項目毎の達成状況は次の通りである。

成果1：共有林令（CFI）に基づいた参加型森林管理の普及計画が策定される。	
指標	達成状況（2004年6月現在）
第2年次終了時まで普及計画が森林局により承認される	<p>「Community Forest Extension Plan in Dry Zone」が2004年3月18日付の森林局長レターにより承認された。承認に至る過程は以下のとおり</p> <p>(1) 共有林普及計画ドラフト</p> <p>2003年1月、試行的に Mandalay, Magway と Sagaing にある中央乾燥地の54タウンシップにおいて参加型</p>

	<p>森林管理による共有林普及を行うための計画ドラフトがガイドラインとして作成された。本ドラフトは、11ヶ月の試行後、計画統計部（PSD）、天然林・プランテーション部（NFPD）、普及部（ED）及び訓練・調査開発部（TRDD）との協議の結果、改定が行われた。改定に当たっては、(i) 2つの巡回指導チーム、(ii) マングローブ開発調査プロジェクト (iii) 中央乾燥地無償植林からの教訓を参考に進められた。その目的は、以下のとおりである。</p> <p>a) 2006年までに実行可能で実践的な継続性のある行動計画により本プロジェクトの目的を達成すること。</p> <p>b) 森林局により2011年に本プロジェクトの上位目標が達成されること。</p> <p>(2) 共有林普及計画 (Final version)</p> <p>改定されたドラフトは、2004年1月に完成、同年3月に訓練・調査開発部長によって承認された。本計画は、今後も必要に応じて改定が行われることが記されている。計画書の主な特徴としては、ドラフト案における課題を整理し、必要な措置として共有林調整委員会の設置、報告の仕組みや研修からのフィードバック等についての方策を具体的に示しており、現在まで概ね計画に基づき順調に活動が行われている。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>成果2：研修を通じ普及担当職員が参加型森林管理の重要性を認識し、普及に必要な知識、手法を身につける</p>	
<p>指標</p> <p>2-1) 適切な資質を持つ研修講師が必要数、配置される。</p>	<p>達成状況 (2004年6月現在)</p> <p>現在までに、管理者向け研修コース、普及担当職員向け研修コース、住民向け研修コースが実施されているが、各コースの講師数は次の通りである。</p> <p>1) 管理者向け研修コース： カウンターパート6名と外部招聘者1名の計7名。(研修場所は、これまでCFDTCであったが、2004年8月からCFDTCサブセンターに移る予定)</p> <p>2) 普及担当職員向け研修コース： カウンターパート10名と外部招聘者1名の計11名。カウンターパート10名のうちの6名は、上記の管理者向け研修コースの講師も務めている。(研修場所は、これまでCFDTCであったが、2004年8月からCFDTCサブセンターに移る予定)</p> <p>3) 住民向け研修コース： カウンターパート4名</p>

	と外部招聘者2名の計6名。研修場所は、CFDTC サブセンター。 カウンターパートは、上記の管理者向け及び普及担当職員向け研修コースを計画・実施する高い能力を身につけている。
2-2) 全ての研修受講者が CFDTC における研修コース終了時に実施されるテストに合格する。	受講者は以下の達成度テストを受けている。 1) 研修コースの理解度と満足度に関する自己評価 2) 研修コースで学んだことについての発表 3) 共有林システムに関するテスト 以上のテスト結果に基づき、全研修受講者は、修了証を受け取っている。
2-3) 第1年次終了時まで、共有林普及マニュアルが作成される。	「Community Forest Establishment Guideline for Extension Staff」が2003年に作成された。
2-4) 2003年未までに、講師育成研修に参加したC/Pが独力で、本プロジェクトの研修計画を作成できるようになる。	カウンターパートは独力で、2004年の研修計画を作成した。ただし、フォローアップ研修や住民向け研修についての計画が含まれていなかった。また、管理者向け研修コースと普及担当職員向け研修コースの対象者は、乾燥地緑化局の職員だけが対象となっていた。

成果3：普及担当職員への研修の一環として、乾燥地の村落において参加型森林管理の普及活動が実践される。	
指標	達成状況（2004年6月現在）
3-1) 第1年次終了時まで、住民向けの共有林マニュアルが作成される。	ガイドライン「Community Forest Establishment Plan for Rural Communities」が2003年に作成された。
3-2) 研修受講生の80%以上が、普及活動実践に従事する。（CFDTCでの研修後6カ月の時点で）	普及活動の報告システムが現時点では機能していないため、プロジェクト対象地域内の各タウンシップ事務所の普及活動の進捗状況をモニタリングすることが困難な状態にある。そのため、この指標を見直し、より適切な指標にする必要がある。例えば、「森林局の各タウンシップ事務所から定期的に提出される普及活動に関する報告書の数量（例えば、90%以上のタウンシップ）」も一案。 なお、共有林設立の進捗に関しては、2004年7月時点で、全54タウンシップ中、43タウンシップで共有林設立に向けての普及活動が実施されている。このことから、研修を受講した普及員の大半が普及活動を実践していると言える。

3-4 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標の達成状況は、以下のとおりである。

プロジェクト目標：乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。	
指標	達成状況（2004年6月現在）
1) 乾燥地のタウンシップの50%以上において共有林が形成される。	本プロジェクトの活動により、認証を既に受けた共有林があるタウンシップ数は、54タウンシップ中の5タウンシップである。なお認証数は、計7個（7カ所の共有林）。 （共有林設立についての申請が、森林局により認証されたことをもって、共有林が設定されたと判断することとする。）
2) 中央林業開発訓練センターでの共有林普及研修に参加した普及員の90%が、研修修了後1年後でも普及活動を行っている。	普及活動の報告システムが現時点では機能していないため、プロジェクト対象地域内の各タウンシップ事務所の普及活動の進捗状況をモニタリングすることが困難な状態にある。そのため、この指標を見直し、より適切な指標にする必要がある。例として、「森林局の各タウンシップ事務所から定期的に提出される普及活動に関する報告書で、共有林設立の進捗状況が含まれている報告書の数量（例えば、90%以上）」。 なお、共有林設立の進捗に関しては、2004年7月時点で、全54タウンシップ中、43タウンシップで共有林設立に向けての普及活動が実施されている。このことから、研修を受講した普及員の大半が普及活動を実践していると言える。

3-5 実施プロセスにおける特記事項

(1) ミャンマー側カウンターパートと日本人専門家の間、あるいは日本人専門家の間
の意志疎通（コミュニケーション）とコンセンサス作り

本プロジェクトでは、合同調整委員会会議を定期的開催し、また月例会議には主要なカウンターパート、日本人専門家、関係部署（普及部等）の担当者が出席している。関係者間で定期的に会議を持っていることで、関係者間の意志疎通を図る機会が十分に設けられており、活動状況のモニタリングは詳細かつ適正に行われている。しかしながら、実態として、以下に示すような事例が見られ、個別の活動項目を越える部分に関して関係者間で十分なコンセンサス作りがされていない面があると判断される。

- 共有林設立に関するガイドライン（管理者向け、普及員向け、住民向け）がCFDTC

の校長（カウンターパートの1人でもある）により作成され、ガイドライン完成まで日本人専門家が関与することが無かったこと。

- 2004年研修計画はミャンマー側カウンターパートの独力で作成された。しかしその後、日本人専門家側が、住民向け研修やフォローアップ研修が含まれていない欠点を指摘し、日本側は別途、研修計画案を作成している事。（研修計画作りの能力をカウンターパートに身につけさせる目的があったとしても、必要なアドバイスを研修計画作成完了前に行うべきであった。）
- 研修コースにおいてテストを実施しているかどうかについての認識の差があること。（ミャンマー側はテストを実施しているという認識であり、日本側はテストを実施していないとの認識を持っている）。
- 普及計画の最終版作成にあたって普及活動に従事している専門家があまり関与していなかったこと。
- 重点巡回指導チームと一般巡回指導チームとの連携が十分図られていなかったこと。
- これから作成すべきガイドライン類についての意見の摺り合わせができていないこと。

（2）研修講師の育成

当初、スタッフ・デベロップメント・トレーニングは、ベースライン調査実施に必要な参加型手法をカウンターパートが身につけることを目的として開始されたが、研修コースの実施のためにもカウンターパートの能力向上が不可欠であるとの判断から、2002年に引き続き、2003年にも研修を実施した。その成果として、現在では、カウンターパートだけで、研修コースを計画・実施する能力を身につけるに至ったと評価されている。

（3）巡回指導

2003年から現在までの約1年間、巡回指導チームが対象の全タウンシップを訪問し、情報収集や普及活動実践指導を行ってきた結果、共有林が設立（共有林設立の認証が出された段階で共有林が設立されたと判断している）した件数が7件で、5タウンシップを数える。普及活動の対象となっている村落数が89カ村、ユーザーズグループ数が55、共有林設立申請が出されているものが42件となっている等、共有林設立の途中段階にあるものも多い。また、共有林設立がなかなか進まない要因や研修受講者の理解度・実践力についての情報も収集されている。今後、これらの情報に基づき、巡回指導の効率化や研修コースの改善が図られる予定となっている。

巡回指導チームについては、2004年1月まで一般巡回指導チーム（2003年5月～2004

年7月)と重点巡回指導チーム(2003年5月～2004年1月)の2チームが編成された。それぞれの巡回指導チームの役割は、以下のとおり。

(ア) 一般巡回指導チーム

51 タウンシップを対象として、基本的な現地研修を通じて、普及活動を実施する。

(イ) 重点巡回指導チーム

モデル林としての共有林の設置が可能と認められた特定の村落を対象に、モデルとなるべき共有林としてその設定に向け、状況に応じた重点研修を通じ、活動を実施する。

2004年2月からは、一般巡回指導のみを実施することとした。このことは以下の理由による。

- 共有林の性格及び事業内容は、利用者グループの形成、対象地の選定、管理計画策定等共有林設定の過程全体を通じて決定されるものであり、事前の調査によりモデル林としての的確性を判断することは困難であることが判明したため。
- 対象地の広域性、住民の生活圏の範囲、交通・情報伝達の状況等を勘案すれば、広域に及ぶ乾燥地における共有林モデルとしての役割を少数の共有林に期待することは、現実的に困難であることが判明したため。
- 対象となる54タウンシップの全てについて、最初に設定される共有林は当該地域におけるモデルとしての性格を有するため。
- ひとつの共有林がモデルとして機能しうる範囲は、住民の生活圏の範囲、交通・情報伝達の状況等を勘案すれば、当該タウンシップの区域程度であると考えられるため。

現在まで、54の全てのタウンシップより基礎データの収集が終了し、36のタウンシップにおいて巡回指導が行われた。

(4) 研修受講者の人事異動

まだ大きな問題となっていないが、ディストリクトレベル、タウンシップレベルの森林局事務所のオフィサーの人事異動があるため、管理者向け研修コース受講者の三分の一以上が乾燥地以外に転勤している。研修の成果が有効に活用されないことにつながる。一例としては、上級向け(PES)研修を受講した68人中27人が乾燥地以外へ転勤になっている。

(5) 普及活動月報の提出

本プロジェクトでは、普及員による普及活動をモニタリングするため、普及活動月報を提出するよう、記入様式を決めて、指示が出されている。しかし、報告書が提出された例はわずかで、実質的に機能していない。普及活動をモニタリングし、必要に

応じて適切な指導を行う上での制約要因となっている。

(6) 共有林設置における参加型森林管理の留意事項

一般巡回指導において、参加型森林管理の共有林設置の活動としては、次の点について具体的なチェック事項を設け、必要に応じて指導を行ってきている。

「①自由平等に話し合う場が与えられ、②自発的な意思に基づき森林管理計画づくりに参加し、③他者の意思を尊重しつつ、④自らの希望（目的・本音）・考えを述べることが出来、⑤それが最大限計画に反映され、⑥平等な便益享受・平等な債務を負い、⑦自らが主体となり森林管理・経営に参加すること」

このような細部にわたるチェック項目による指導の背景には、これまでの森林局による共有林設置の問題点を専門家、C/Pが分析し、より参加型の視点を持った共有林設置の促進が行われている。

第4章 評価結果

4-1 5項目ごとの評価

評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）に係る評価と結論を以下に示す。

4-1-1 妥当性

（1）プロジェクト目標とミャンマー国政府の森林政策との整合性

1995年に作成された森林政策は、プロジェクト開始当初と同様、現在も有効な政策であることから、プロジェクト目標と森林政策との整合性がある（森林政策には6つの優先事項が掲げられており、本プロジェクトはその中の次の項目と整合性がある）。

1) 土壌、水、野生生物、生物多様性、環境の保全、2) 燃料、家屋、食糧そしてレクリエーションといった住民の基礎的ニーズ、3) 森林の保全と利用における住民参加、4) 国民のよりよい生活と社会経済的発展における森林の重要な役割について住民の意識向上を図る。

さらに、森林局は共有林令（共有林設立推進のために1995年に出された森林局長通達であり、共有林造成と運営についての規定が示されている）を重要視する観点から、共有林の設立プロセスを支援する機関となる共有林設立委員会を新たに設置し、共有林普及を図ろうとしている。したがって、本プロジェクトの妥当性は高いと判断する。

（2）村落住民のニーズとの整合性

巡回指導チームが収集した情報によると、村落住民の共有林設立における関心事は、30年間の土地利用が合法化されることにある。共有林の利用目的には、アグロフォレストリー、薪炭、林産物、水源保全等がある。ただし、共有林設立が住民にとっての最大のニーズであるとは限らない。優先ニーズは、村落の社会経済条件や自然条件等によって異なる。以上からプロジェクト目標は、ある程度住民のニーズに見合っているとと言える。

（3）我が国の対ミャンマー国援助政策との整合性

外務省は、2003年5月30日にスー・チー女史がミャンマー政府によって拘束されて以降の状況に鑑み、新規案件の実施を見合わせている。但し、緊急性が高く、人道的な案件等については、個別に慎重に吟味した上で、順次実施することとしている。なお、これ以前の状況においては、ミャンマー国の民主化及び人権状況の改善を見守りつつ、既往継続案件や民衆に直接裨益する基礎生活分野の案件を中心に個別に検討

の上実施するとの協力量針があった。

JICA の国別事業実施計画は、平成 14 年度版（2002 年）が最後のものであり、2003 年の政治情勢の影響を受ける以前に作成されたものであるが、6 つの開発重点分野（経済構造調整、農業・畜産業・水産業開発、保健・医療の改善、教育の改善、市民生活の確保、グローバルイシュー）を掲げ、グローバルイシューの中で自然資源の保全を重視している。

我が国の援助方針は、ミャンマー国の政治情勢に左右されるため、現時点で整合性の有無の判断することは難しい。

妥当性についての結論： 以上述べた観点から本プロジェクトの妥当性は、ある程度あると判断する。

4-1-2 有効性

本プロジェクトにより、共有林設立に関する普及計画や数種類のガイドラインが作成されている。そして、この普及計画とガイドラインは、研修教材や普及活動における材料として利用されている。また、対象となった森林局のディストリクト事務所職員やタウンシップ事務所職員は、参加型普及システムや参加型普及手法に関する研修を受講し、共有林設立に関わる技能や知識を身に付けつつある。そして、森林局タウンシップ事務所の普及員は、参加型森林管理に係る実践的スキルや経験を身に付けつつある。一般論としては、森林局タウンシップ事務所の参加型森林管理を振興する実践的能力が改善しつつあると判断できる。

以上から、プロジェクト目標である「乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。」が、本プロジェクトの終了時に達成する可能性があるかと判断する。ただし、タウンシップ職員が身につけた実践的能力を適切かつ可能な方法で評価するには、PDM に示されているプロジェクト目標の指標を見直す必要があると考える。

有効性の結論： 本プロジェクトの有効性が確保される可能性はある。ただし、有効性を適切に評価するためには、指標の見直しが必要である。

4-1-3 効率性

(1) 日本側及びミャンマー側の投入

日本国側及びミャンマー国側の投入については、既述のとおりである。

(2) 投入の適切さについて（投入の量、質及びタイミング）

日本側での投入である、日本人専門家の配置、カウンターパートの日本での研修、

機材供与及び CFDTC サブセンターの建設、日本側現地業務費負担に関しては、カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。

ミャンマー側の投入であるカウンターパートの配置、土地及び建物の提供、予算の支出についても同様に、質問票への回答結果では、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。しかしながら、研修を受講したカウンターパートの人事異動、普及員の活動旅費の支給といった問題も存在する。

(3) プロジェクト管理

合同調整委員会の会議や月例会議は、プロジェクト活動について議論するため定期的に開催されている。しかしながら、計画されたプロジェクト活動の達成度等から判断して、プロジェクト活動について、関係者間において必ずしも十分なコンセンサスが図られていないと判断される。

(4) 普及活動の活性化

普及員が参加型森林管理の普及を実践する上で、各種の制約要因がある。その主たるものを以下に示す。

- 普及員は、普及業務以外にも多くの業務を抱えているので、森林局タウンシップ事務所の所長が普及活動を行うよう指示する必要がある。
- 管理者用研修コースを受講した多くの職員が、人事異動により、乾燥地の外に勤務地が移動している。森林局の人事制度として人事異動は避けられないことであるが、その人事異動があまりに頻繁な場合には、本プロジェクトの効率性を低下させる恐れがある。
- 普及活動に対する予算支出が極めて限られている。特に、普及員が村落に出向き普及活動を行う際に必要となる交通費等の予算が限られている。
- 定期の普及活動報告書を作成している森林局タウンシップ事務所の職員は極めて少ない。

これらの制約要因は、本プロジェクトの効率性を低下させていると考えられる。

(5) 巡回指導チームによる普及活動支援

巡回指導チームは既に対象全タウンシップ事務所（54 地区のタウンシップ）を訪問し、普及活動支援を実施している。プロジェクトの対象範囲が極めて広いことから（乾燥地の面積 8.7km²、九州の約 2 倍の面積）、巡回指導を効率的かつ効果的に行う方法をカウンターパートと専門家との間で現在検討している。

(6) 研修コースと巡回指導チームの活動とのリンケージ

巡回指導チームは普及支援活動や普及活動のモニタリングを通じて情報を収集している。収集した情報を分析検討することを通じて研修プログラムを改善することが可能である。そうすることにより今後、森林局職員の能力開発の効率性と有効性の向上が図られることにつながる。

(7) 「参加型森林管理」の概念

カウンターパートと日本人専門家に対する質問票への回答によれば、参加型森林管理という言葉をはほぼ同じように理解している。参加型森林管理という言葉は、本プロジェクトのキーとなる概念であるので、関係者が同じ理解を持っていることは望ましい状況である。

効率性に関する結論： プロジェクト活動を行うために適切な投入が、ミャンマー側及び日本側によって行われており、効率性はある程度高い。このことは、アウトプットの達成度を高めることに資する。プロジェクト管理と普及活動を活性化すること等を通じて、本プロジェクトの効率性をより高めることができると考えられる。

4-1-4 インパクト

(1) 上位目標達成の見込み

上位目標の達成度を測るには、時期尚早である。ただし、乾燥地の森林局職員が研修コースを受講することで参加型森林管理を振興する能力を身につけつつあると言える。これまでに、管理者向け研修コースが7回実施され、その受講者数は、森林局ディストリクト事務所職員と森林局タウンシップ事務所職員を合わせて68名である。普及員向け研修コースも7回実施され、森林局タウンシップ事務所職員118名が受講した。共有林設立に関する普及計画とガイドラインが作成されたほか、森林局職員は参加型アプローチによる住民の自発的参加を促進している。これらの事実から本プロジェクトは上位目標達成に向けて着実に進みつつあると言える。

(2) 通常の研修コースへのインパクト

- 1) CFDTIC で実施されている通常の研修コースのうち、森林局ディストリクトオフィサーとタウンシップオフィサーの昇任研修コースに、共有林令に関する科目が取り入れられた事。そこには、本プロジェクトの事例も含まれている。
- 2) 共有林業開発研修コースの一部内容の修正が、本プロジェクトの研修活動の経験を取り入れて、行われた事。
- 3) 視聴覚教材やグループ作業など本プロジェクトで取り入れた手法が、通常の研修コ

ースにも取り入れられた事。

(3) 共有林設立が隣村に与えた影響

本プロジェクトにより共有林設立が図られ、良好に進捗している事実を隣村の住民が知って、その村でも共有林設立を希望するといった事例がある。

(4) その他

これまでに5つのタウンシップの7カ村で共有林の承認が得られている。村によっては、今年から植樹が始まった。設立した共有林において植樹し、そこから薪炭、材木、水源保全、アグロフォレストリーからの生産物などの便益を得るには、数年必要と考えられる。(新規の植樹から便益を得るには数年必要である。)

ただし、共有林によっては、すでにある程度の森林があるところに植樹する場合もあるので、その場合には、合法的に既存の木を利用できるという便益はすぐに発生する。

その他、一般論としては、共有林設立に伴い予期しない負の影響が発生する可能性はある。現在までの所、具体的事例は報告されていないが、プロジェクト実施においては常に適切な配慮を払うことが必要である。(なお、巡回指導チームではできるだけ、負の影響が発生しないよう、共有林設立のプロセスに住民が十分参加し、その意思が反映されているかどうかについて、指導してきている。)

インパクトの結論： 上位目標の達成度を測ることは現時点では時期尚早である。ただし、既述のとおり、いくつかのインパクトは発現している。一般論としては、共有林設立に伴い予期しない負の影響が発生する可能性はある。

4-1-5 自立発展性

(1) 制度的・組織的自立発展性

森林局職員、特にディストリクトオフィサーやタウンシップオフィサーの定期人事異動が発生している。研修コースの受講や共有林普及活動経験により技能と知識を身につけたこれらの職員は、参加型森林管理の振興を管理する重要な職員である。人事異動の頻度が多すぎる場合には、制度的自立発展性が低下する。

一方、中央レベルにおける共有林設立のための委員会(CCF)の運営委員会が設置された。CCF 運営委員会の目的は、共有林設立活動に対し支援や助言を与えることと、ディストリクト段階やタウンシップ段階での普及活動進捗状況に関する最新情報並びに設立された共有林の管理状況を定期的に交換することにある。このような組織設置は、

共有林の普及及び管理をより効果的なものにすると考えられる。

(2) 財政的自立発展性

一般的に言って、ミャンマー政府の財政状況は厳しい。ただし、本プロジェクトで開始した研修事業や普及活動をプロジェクト終了後に、ミャンマー政府予算による通常業務化する必要がある。以前に実施した JICA 技術協力で設けられた研修事業が通常の研修事業として、ミャンマー国政府の予算で実施されている事例があることから、本プロジェクトで設けた研修コースについても、通常の研修コースに組み込まれ、そのための予算支出を行う財政負担能力は、ミャンマー政府にあると判断する。

ただし、普及活動に対する予算についてみると、現状では森林局タウンシップ事務所のための共有林設立に係る普及活動に対する予算支出は極めて限られている。4.1.3 (4)に示したように、普及活動の活性化に対する主たる制約要因の一つは、交通費が限られていることにある。共有林設立のための普及活動に対する、財政的自立性のある予算増加あるいは他の代替案の考慮が必要であると考えられる。

(3) 技術的自立発展性

カウンターパート及び研修受講者はより高い技能と知識を身につけている。これらの人材が現在の職務に継続的に従事するならば、技術的自立発展性は高いと言える。なお、これまで CFDTC で実施されていた管理者向け研修コースと普及員向け研修コースが、2004年8月以降、CFDTC サブセンターで実施される予定となっている。研修コースの講師としての職務に就いているカウンターパートは、徐々に交替する予定である。CFDTC サブセンターに勤務しているカウンターパートが、今後、講師としての役割を担う予定になっている。サブセンターのカウンターパートは、これまで主として巡回指導チームのメンバーとして活動していたため、講師としての能力・経験が不足している。そのため、これらのカウンターパートに対する技術移転が CFDTC の講師により実施される予定となっている。十分な技術移転・能力開発が図られれば、技術的自立発展性が確保されるものと考えられる。

自立発展性の結論： 人事異動、共有林設立のための委員会、研修、適切な予算支出を伴う普及活動に対する適切な処置が実施されることで、本プロジェクトの自立発展性が確保される可能性が高くなる。

4-2 結論

本プロジェクトは、ミャンマー国政府の政策に合致し、村落住民のニーズにある程度合致する。プロジェクト目標やアウトプットは、今後のプロジェクト活動を適切に進めることで、プロジェクト終了時までにはその目標を達成する見込みがあり、本プロジェクトの有効性が確保される可能性はある。効率性については、両国側の投入はほぼ適切に実施されており、プロジェクト管理の改善と普及活動の活性化等を図ることで、効率性を高めることができると見込まれる。インパクトについては、既存の研修コース内容の改善等のいくつかの良いインパクトが発現している。ただし本プロジェクトの自立発展性を確保するには、いくつかの課題がある。今後、それらの課題に適切に対処することで自立発展性を確保することはある程度可能と考えられる。

残り2年半のプロジェクト期間、ミャンマー側カウンターパートと日本人専門家は次に示す提言を考慮しつつ、スムーズなプロジェクト運営と管理・モニタリングのために努力を継続する必要がある。

第5章 提言

(1) 普及員の活性化

プロジェクトの自立発展性を考える際、プロジェクトの終了時には、各タウンシップ事務所の普及員が共有林設置に関する十分な知識と技能を有し、積極的に活動していく状態になっていることがプロジェクトの成功にとって必須の条件である。そのため今後、以下の対応策が取られることが必要である。

- 1) ディストリクト、タウンシップ各事務所の普及員が他の業務に忙殺されることなく、普及活動に専念できるような環境を整えること。
- 2) 研修を受講した普及員の人事異動の最小限化、プロジェクトエリア内の異動の推進、及び交代要員に対する速やかな研修の実施を行うこと。
- 3) 普及員の活動費用（交通費など）を森林局が支出する適切な制度を作ること。
- 4) 普及員の活動報告が適正な頻度と内容で報告される等、共有林設置活動のモニタリングシステムを構築すること。

(2) これまでの巡回指導活動の評価と今後の活動方針の検討

巡回指導チームの活動から得られた経験や教訓に基づき、今後の巡回指導チームがより効果が得られるよう、実施方針を改善すること。特にプロジェクト対象地域が広範囲であることを考慮し、メリハリのある巡回指導活動の実施を検討すること。

(3) 研修事業の見直し

研修事業は現場での巡回指導活動と並ぶ本プロジェクトの要であり、研修と巡回指導、及び実際の普及活動が一体となって、共有林設置活動が行われなければならない。そのため、今後の研修事業については以下の措置が取られることが必要である。

- 1) 今年度から予定されている研修事業のサブセンターへの移行に当たっては、サブセンター研修講師の能力開発、本センターからの支援、管理部門の強化等、十分な研修実施体制を構築すること。
- 2) 普及活動のモニタリングや巡回指導から得られる情報が研修内容の見直しにフィードバックされるシステムを構築すること
- 3) 普及員の活性化の項で述べたように、普及員等プロジェクト関係者が異動等により変わった際には、速やかに共有林研修を実施すること

(4) 乾燥地緑化局との協調

プロジェクト対象地における共有林設置活動の推進には乾燥地緑化局も重要な役割を果たしている。今後、ミャンマー国政府の側で、ディストリクト、タウンシップの

各レベルにおいて早急に共有林委員会（CCF）が設置される必要があるとともに、乾燥地緑化局のプロジェクトに対する積極的な関与が求められる。

（５）参加型森林管理の定義

共有林設置活動の根本的理念である参加型森林管理に関して、関係者の中でその意味するところを共有しておく必要がある。本プロジェクトにおける参加型森林管理の概念を以下のとおり提案した。

- 1) ユーザーズ・グループの設立において、参加の意思を有する住民が他者の意見に関し、自由及び平等に議論することができる。
- 2) 管理計画の作成期間においては、共有林に対する彼らの要望を述べることができ、可能な限り管理計画にその要望が反映されることができる。
- 3) 共有林設置後は、管理計画の範囲内で平等な権利と責任を持った住民の意思によって共有林の管理が行われる。

（６）住民の収入向上活動への支援

村落住民にとっては、共有林設立が必ずしも住民の最優先のニーズであるとは限らない。共有林設置を推進するために、住民のニーズを満たす所得向上のための支援が、大きな効果をもたらす場合も考えられるので、今後、本プロジェクトの実施においては、住民の主体性と自立発展性に留意しつつ、収入向上のための活動への支援も、プロジェクト活動の選択肢として検討すべきである。

（７）社会的インパクトへの配慮

共有林の設置は、住民のイニシアティブに基づき行われるとはいえ、地域住民間の関係によっては軋轢が生じる可能性もある。したがって、共有林が設立された地区あるいは設立途上にある地区を対象に正負のインパクトを調べる調査を実施することを提言する。

（８）計画・モニタリング方法の改善

関係者全員の共通理解を図った上で、計画・モニタリング方法を更に改善する必要がある。

（９）PDM と活動計画の見直し

上述した提言に基づき、ミャンマー側と日本側が今後の活動について議論し、PDM と活動計画の見直しを 2004 年 10 月を目処に行うこと。

別添資料：

1. 調査日程
2. 主要面談者
3. ミニッツ
4. 質問表（和・英）
5. 評価グリッドに基づくデータ収集・分析結果
6. 収集資料リスト

中間評価調査日程

		団長／総括、普及手法、計画管理	評価分析
6月28日	(月)		18:45ヤンゴン着 (TG305)
6月29日	(火)		先行調査の打合せ
6月30日	(水)		評価グリッドに記載した資料の入手（統計資料、各種レポート等）と情報の整理
7月1日	(木)		クエッション回答の回収、回答結果の集計と分析
7月2日	(金)		不足情報の入手のための追加インタビュー
7月3日	(土)		資料整理
7月4日	(日)	18:45ヤンゴン着 (TG305)	資料整理
7月5日	(月)	9:00 JICA事務所打合せ 11:00 日本大使館表敬 14:00 ミャンマー側評価委員との打合せ 14:30 森林局局長表敬	
7月6日	(火)	9:00 プロジェクト専門家との協議（プロジェクトマネージメントに係る評価、実績の再確認）	
7月7日	(水)	10:00 CFDTC視察、C/Pへのインタビュー	
7月8日	(木)	10:00 ミャンマー側関係者インタビュー 16:00 JICA事務所打ち合わせ	
7月9日	(金)	6:45 ヤンゴン-8 : 10バガン (6T401) 9:00 「中央乾燥地植林計画」共有林 (Nyaung-Uタウンシップ) 視察 14:30 Salinタウンシップ Sannkalay村共有林視察及び普及員、ユーザー・グループインタビュー	
7月10日	(土)	9:00 JIFPRO Wakingryi共有林計画視察 11:00 Meiktiaタウンシップ森林局訪問、タウンシップオフィサー、普及員へのインタビュー 17:00 CFDTCサブセンター視察、C/Pへのインタビュー	
7月11日	(日)	8:30 マンダレー-9:55ヤンゴン (6T332) 、評価報告書作成に関する団内打合せ	
7月12日	(月)	8:30 評価レポートに関する日本側専門家との打合せ 9:00 ミャンマー側評価委員との打合せ 午後 評価レポート案作成	
7月13日	(火)	9:30 ミャンマー側評価団との評価レポート最終案打合せ 14:00 日本側専門家との評価レポート最終案打合せ	
7月14日	(水)	10:00 第4回合同調整委員会の開催（プロジェクト進捗状況報告、合同評価レポートの説明等）、 15:00 合同評価レポート最終案の修正 19:00 合同評価レポートに関するミニッツ署名	
7月15日	(木)	11:00 日本大使館報告 19:50 ヤンゴン発 (TG306)	
7月16日	(金)	7:30 成田着 (TG642)	

主要面談者

在ミャンマー日本大使館

佐藤二等書記官

JICA ミャンマー事務所

佐々木所長

山下次長

田島企画調査員

乾燥地共有林普及計画専門家

榎森チーフアドバイザー

井芹業務調整員

佐藤（隆）専門家（研修・訓練）

山内専門家（共有林普及）

濱田専門家（研修・訓練）

ミャンマー側評価団員

U Saw Eh Dah（団長：林業省森林局研修・研究開発部部長）

U Myint Aung（団員：中央林業開発訓練センター(CFDTC)校長）

U Win Hlaing（中央林業開発訓練センター(CFDTC)副校長）

森林局関係者

U Soe Win Hlaing（林業省森林局局長）

U Thaun Nyunt（Magway 管区、Minbu 郡、Salin タウンシップオフィサー）

U Win Zaw（Magway 管区、Minbu 郡、Salin タウンシップ普及員）

U Aung Kyaw（Mandalay 管区、Meiktila 郡、Meikitila タウンシップオフィサー）

U Thein Win（Mandalay 管区、Meiktila 郡、Meikitila タウンシップオフィサー）

その他

プロジェクト C/P（CFDTC 及び CFDTC サブセンター）

合同調整委員会委員

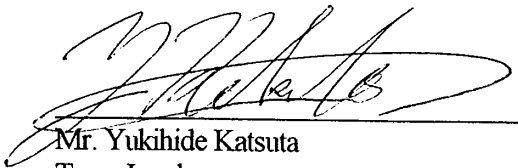
**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE MID-TERM EVALUATION TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE UNION OF MYANMAR
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR COMMUNITY FORESTRY TRAINING AND EXTENSION PROJECT
IN DRY ZONE IN THE UNION OF MYANMAR**

The Japanese Mid-Term Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Yukihide KATSUTA, visited the Union of Myanmar from July 4 to 15, 2004 for the purpose of conducting mid-term evaluation of the Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar (hereinafter referred to as “the Project”).

For this purpose, the Japanese Team and the Myanmar authorities concerned formed the Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”). The Team evaluated performance and achievements of the Project through field visits, interviews, and had a series of discussions in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

The Team agreed on the contents of the Evaluation Report attached, which was accepted by the Joint Coordinating Committee. As a result of the discussions, the Team agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the attached evaluation report.

Yangon, July 14, 2004



Mr. Yukihide Katsuta
Team Leader,
Japanese Mid-term Evaluation Team,
Japan International Cooperation Agency (JICA),
Japan



U Soe Win Hlaing
Chairperson of Joint Coordinating Committee (JCC),
Director General,
Forest Department,
Ministry of Forestry,
The Union of Myanmar



U Saw Eh Dah
Team Leader,
Myanmar Mid-term Evaluation Team,
Director, Training and Research Development Division,
Ministry of Forestry,
The Union of Myanmar

**REPORT ON THE JOINT EVALUATION
OF COMMUNITY FORESTRY TRAINING AND EXTENSION PROJECT
IN DRY ZONE IN THE UNION OF MYANMAR**

1. Introduction

1.1 Objectives of the Evaluation

The evaluation activities were performed with the objectives:

- (1) Conduct a comprehensive evaluation of the achievements of the Project in accordance with the original plan described in the R/D, PDM and PO.
- (2) Make recommendations on the Project regarding future project activities.
- (3) Review and revise PDM and PO for the remaining cooperation term, if necessary.

1.2 Members of Joint Evaluation Team

(1) Japanese members

(a) Mr. Yukihide Katsuta (Leader)

Group Director, Group 1 (Forestry and Nature Environment), Global Environment Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)

(b) Mr. Shin Morisaki (Extension Plan)

Section Chief, International Forestry Cooperation Office, Forestry Agency, Ministry of Agriculture, Forest and Fisheries

(c) Mr. Hiroshi Hidaka (Cooperation Planning)

Project Officer, Forest Conservation Team 1, Group 1 (Forest and Nature Environment) Global Environment Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)

(d) Mr. Isao Dojun (Evaluation Analysis)

Chuo Kaihatsu Cooperation

(2) Myanmar members

(a) U Saw Eh Dah (Leader)

Director, Training and Research Development Division, Forest Department, Ministry of Forestry

(b) U Myint Aung

Principal, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department, Ministry of Forestry

(c) U Win Hlaing

Deputy Principal, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department, Ministry of Forestry

1.3 Schedule of Study

The detailed schedule of the mid-term evaluation study is attached as Annex 1.

2. Outline of the Project

2.1 Background of the Project

Myanmar has been faced with considerable forest degradation. To remedy this situation, Myanmar enacted Community Forest Instructions (CFI), with the objectives of encouraging afforestation and promoting community participation in forest management as its main forest policies. Under these circumstances, Myanmar has requested Japan to cooperate in the promotion of community forest management, through enhancing the dissemination skills of the personnel of the Forest Department, (FD) and the development of effective measures to improve the quality of life of people in farming communities in dry regions.

In response to the above-mentioned proposal, JICA dispatched the Preparatory Study Team to confirm assistance needs and details of the project.

As a results of the study, the Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone (hereinafter referred to as “the Project”) has been implemented since December 15, 2001, based on the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the R/D”), signed on October 25, 2001, between the Government of Japan and the Government of the Union of Myanmar.

2.2 Summary of the Project

According to the R/D, the Project purpose is “All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.” Furthermore, the overall goal of the Project is “FD promotes participatory forest management in Dry Zone based on the CFI so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefits from the Community Forests.”

The outputs of the Project are confirmed as follows:

- (1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared.
- (2) Extension staffs understand the importance of participatory forest management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training.

- (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.

3. Methodology of Evaluation

The mid-term evaluation was carried out by the Joint Evaluation Team consisting of both JICA and Myanmar evaluation teams as described in 1.2. In the first step of the evaluation, the joint evaluation team assessed the degree and prospects of achievement of the Project Purpose and Outputs based on the Project Design Matrix (PDM) attached as Annex 2. In the next step, the team analyzed and evaluated the Project from the view-points of “Relevance”, “Efficiency”, “Effectiveness”, “Impacts”, and “Sustainability”. Finally, the joint evaluation team made recommendations on the Project in order to attain the smooth implementation of the Project and successfully achieve the Project purpose by the end of the Project period.

3.1 Evaluation Questions and Indicator

The evaluation grid is attached as Annex 3.

3.2 Data Collection Method and Analysis

3.2.1 Data Collection Method

The joint evaluation team carried out a field survey in the Project sites, also made interviews with the Myanmar counterparts engaged in the Project, Japanese experts, and other people concerned and collected information through questionnaire from concerned personnel.

3.2.2 Criteria of Evaluation for Analysis

(1) Relevance

Relevance of the Project was reviewed as the validity of the Project purpose and overall goal in connection with the development policy of the Union of Myanmar and needs of the beneficiaries.

(2) Effectiveness

Effectiveness was assessed by evaluating the extent to which the Project has achieved outputs and Project purpose.

(3) Efficiency

Efficiency of the Project implementation is analyzed focusing on the

relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity, and on linkage with other cooperation schemes of JICA and other organizations.

(4) Impact

Impact of the Project activities will be identified by focusing mainly on positive and negative impacts caused by the Project, which are not originally expected in the Project plan.

(5) Sustainability

Sustainability of the Project was forecasted in organizational, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievement of the Project is sustained or expanded after the assistance is completed.

4. Project Performance and Implementation Process

4.1 Accomplishment of the Project

Accomplishment of the Project was measured in terms of inputs, activities, outputs and Project purpose, all of which accord with the R/D, PDM and PO.

4.2 Inputs

(1) Japanese side

(a) Experts

Long-term experts

Eight (8) long-term experts in total have been dispatched, and the fields of the experts dispatched are Chief Advisor, Project Coordinator, Community Forest Extension, Training and Extension Plan.

Short-term experts

One (1) short-term expert has been dispatched, and the field of the expert dispatched is Participatory Forestry Management.

List of Japanese experts is attached as Annex 4.

(b) Provision of machinery and equipment

The following major items of machinery and equipment have been provided by the time of evaluation.

Vehicle (3), Microbus (1), Motorcycle (30), Computer (5), Copy machine (1) etc.

List of machinery and equipment provided by Japan is attached as Annex 5.

(c) Training of Myanmar Counterpart personnel in Japan

Seven (7) counterpart personnel were trained in Japan. The subjects of the training courses are Community forest training and extension (1), Social forestry (3), Participatory training method (1), and Forest and forestry counterpart joint training (2).

List of Myanmar counterpart personnel trained in Japan is shown in Annex 6.

(d) Training of Myanmar Counterpart personnel in third country

Three counterparts personnel have been trained in Philippines in the field of Community Forestry.

(e) Local cost borne by Japan

For the effective and smooth implementation of the Project, a total amount of US\$607,052 has been allocated to supplement a portion of local cost, including the construction cost of CFDTC Sub-Centre (US\$197,606), etc.

(2) Myanmar side

(a) Assignment of counterparts and other personnel

Thirty-eight (38) counterpart personnel have been assigned for the Project in the Forest Department, CFDTC and CFDTC Sub-Centre as of July 2004.

List of Myanmar Counterpart Personnel assigned to the Project is shown in Annex 7.

(b) Budgetary Allocation by Myanmar side

About 89,560,000 kyat in total has been allocated as an operational cost for the Project for two and half years from December 2001.

(c) Provision of land, building and facilities

The following facilities have been provided for the Project:

- Land for the CFDTC Sub-Centre
- Project office and related facilities

4.3 Activities

Activities consist of the following twenty one (21) fields as shown in the original PDM.

The activities completed and ongoing at the time of evaluation are summarized as Annex 8.

4.4 Outputs

Accomplish of each output is as follows:

- (1) Outputs 1: An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared.

Verifiable Indicators	Results (as of June 2004)
An extension plan is authorized by the Forestry Department. (by the end of the second year)	<ul style="list-style-type: none"> The "Community Forest Extension Plan in Dry Zone" was approved by the letter of Director General of FD in March 18, 2004.

- (2) Outputs 2: Extension staff understand the importance of participatory forest management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training.

Verifiable Indicators	Results (as of June 2004)
2-1) Adequate numbers of qualified trainers are assigned.	<ul style="list-style-type: none"> Numbers of trainers for each training course are as follows. <ol style="list-style-type: none"> PES (Participatory Extension System) course: 6 counterparts and 1 person invited from outside. Total 7 persons. Venue of raining is CFDTC. (Venue will be changed to CFDTC Sub-Centre from August 2004) PEM (Participatory Extension Method): 10 counterparts and 1 person invited from outside. Total 10 persons. 6 out of 10 counterparts are also the PES course trainers. Venue of training is CFDTC. (Venue will be changed to CFDTC Sub-Centre from August 2004) Training course for villagers: 4 counterparts and 2 persons invited from outside. Total 6 persons. Venue of training is CFDTC Sub-Centre.

	<ul style="list-style-type: none"> Counterparts had acquired higher level of capability to plan and conduct PES and PEM training courses by themselves.
2-2) All trainees pass the achievement test at the end of training course at CFDTC	<ul style="list-style-type: none"> All trainees had taken achievement test as follows. <ol style="list-style-type: none"> Self-evaluations on the degree of comprehension and satisfaction in the training course Presentations on what was learned in the training course Examinations on community forest system Based on the results of these achievement tests, all trainees have received certification of their training course.
2-3) CFI Extension manual is prepared (by the end of first year)	<ul style="list-style-type: none"> "Community Forestry Establishment Guideline for Extension Staff" has been prepared in 2003.
2-4) Counterparts who participate in staff development training are able to establish a Training Plan of the Project by themselves (by the end of 2003)	<ul style="list-style-type: none"> Counterparts had prepared the Training Plan for 2004 excluding the training plan for the follow-up training course and the training course for villagers. Target of PES and PEM training course was only staffs of DZGD.

(3) Outputs 3: Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.

Verifiable Indicators	Results (as of June 2004)
3-1) CFI manuals for villagers are prepared (by the end of first year)	<ul style="list-style-type: none"> Guideline on the "Community Forest Establishment plan for rural communities" had been prepared in 2003.
3-2) 80 percent of trainees are engaged in extension practice (6 months after each training course at CFDTC)	<ul style="list-style-type: none"> It is difficult to monitor the progress of extension activity in each township in the Project area under the current status of reporting system. It is recommended that this verifiable

	<p>indicator should be revised, for example “certain number of reports on extension activities shall be submitted periodically by each FD township office”.</p> <ul style="list-style-type: none"> • The progress of CF establishment in July 2004, 43 out of 54 townships has been taken extension activities to establish CF. It seems that most of the ex-trainees are engaged in extension practice.
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4.5 Project purpose

Accomplish of the Project purpose is as follows.

Project Purpose: All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.

Verifiable Indicators	Results (as of June 2004)
1) Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone.	<ul style="list-style-type: none"> • Number of townships where certificate of community forest obtained/number of targeted township : 5/54 (number of certified CF is 7 CF in 5 townships)
2) 90% of the ex-trainees are still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTC.	<ul style="list-style-type: none"> • It is difficult to monitor the progress of extension activity in each township in the Project area under the current status of reporting system. • It is recommended that this verifiable indicator should be revised, for example “the certain number of reports including progress status of CF establishment shall be submitted periodically by each FD township office”. • The progress of CF establishment in July 2004, 43 out of 54 townships has been taken extension activities to establish CF. It seems that most of the ex-trainees are engaged in extension practice.

5. Evaluation Results

5.1 Relevance

(1) Conformity of the Project Purpose with the Forest Policy of the Myanmar Government

The Forest Policy formulated in 1995 continues effective, therefore conformity of the Project Purpose with policy of Myanmar government is not changed. Furthermore, Forest Department regards the Community Forestry Instructions as indispensable and promotes extension of community forest by organizing the Committee for Community Forest Establishment (CCF), which has a role to facilitate the community forest process. Accordingly, the relevance of the Project is high.

(2) Relevance to the needs of local villagers

According to the information collected by the instructor teams, main interest of local villagers for establishment of community forest is legalization of land use in 30 years for agroforestry, fuel woods and forest products, and watershed conservation, etc. However, establishment of community forest might not be most prioritized needs of local villagers. Priority needs depend on the social, economical and natural conditions of village. Accordingly, the Project Purpose is in conformity with the needs of local villagers in certain extent.

Conclusion: The Project is relevant from the viewpoints as mentioned above.

5.2 Effectiveness

The extension plan and several kinds of guidelines concerning community forest establishment had been prepared by the Project. The plan and guidelines are utilized as materials for the training and extension activities. Most of targeted officers and staffs of FD district offices and township offices are acquiring skills and knowledge for community forest establishment through the training courses on the participatory extension system or the participatory extension method. Extension staffs of township offices are acquiring practical skills and experiences on extension of participatory forest management. Generally, practical capacity of FD township offices to promote participatory forest management is improving. So the Project Purpose, "All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI", will be possibly achieved by the end of the Project. It is necessary to review the verifiable indicator 2 of the Project Purpose in PDM as

mentioned “4.5 Project purpose”.

Conclusion: There is probability of securing the Effectiveness of the Project. The verifiable indicator of the Project Purpose is to be reviewed.

5.3 Efficiency

(1) Inputs by both governments

Inputs by both governments are indicated already.

(2) Appropriateness of Inputs (quantity, quality and timing of inputs)

Assignment of Japanese experts, counterparts training in Japan, procurement of equipment and construction of CFDTTC Sub-Centre and allocation of local budget by Japanese side are mostly appropriate in term of quantity, quality and timing according to the results of questionnaire survey to the counterparts and Japanese experts.

Assignment of counterpart personnel, provision of land and facilities and budget allocation by Myanmar side are also mostly appropriate in term of quantity, quality and timing according to the results of questionnaire survey to the counterparts and Japanese experts.

(3) Project Management

Joint Coordinating Committee Meetings and monthly meetings have been conducted regularly to discuss the Project activities.

However, consensus building seems slightly weak in terms of confirmation and monitoring of the plan of operation judged from the level of achievement of planned project's activities.

(4) Activation of extension activity

There are several constraints for extension staff in practicing extension of participatory forest management as follows.

- Extension staffs have many duties other than extension work, and they need instruction by Head of FD township office to do extension activities.
- Many staffs, especially who have received the supervisors' training course of the Project, were transferred their working location to outside of Dry Zone in the periodical personnel change. Personnel change is inevitable as a personnel system of FD, however too frequent change of personnel may decrease the efficiency of the Project.

- There are very limited budget for extension activity, especially for transportation cost, etc., which are necessary for visiting villages and doing extension activities.
- Very few staffs of FD township offices are preparing reports on extension activity periodically.

These constraints tend to reduce the efficiency of the Project.

(5) Extension practice supported by the instructor teams

The instructor teams had visited all targeted FD township offices (54 townships) energetically to support extension activity. Since the targeted area of the Project is quite large, the way of support is still been investigating by the Myanmar counterparts and Japanese experts with viewpoints of efficiency and effectiveness presently.

(6) Linkage of training courses and activities of instructor teams

Instructor teams had collected information from the extension supporting activities and monitoring of extension activities. The training programmes of the Project can be improved based on review analysis of collected information. Thus, efficiency and effectiveness of the capacity building of FD staffs will be improved.

(7) Concept of “Participatory Forest Management”

According to the results of questionnaire survey to the Myanmar counterparts and Japanese experts, they have similar understanding of the word “participatory forest management”. It is good to have the same understanding on the concept among persons concerned about the participatory forest management of the Project, because this word is one of the key concepts of the Project.

Conclusion: Inputs of both sides have been made appropriately for the implementation of the Project activities. They will well contribute to the achievement of the Outputs. By improving project management and activating extension activity, etc., the efficiency of the Project will be higher.

5.4 Impacts

(1) Expectation to achieve the Overall Goal

It is too early to judge the degree of achievement of the Overall Goal. But there is the fact that FD staffs in Dry Zone are acquiring capability to promote participatory forest management through training courses. Seven (7) times of the Participatory Extension

System courses were held with 68 officers of FD district and townships offices, 7 times of the Participatory Extension Method courses were held with 118 extension staffs of FD township offices. The Extension Plan and several kinds of guidelines on establishment of community forest are prepared and peoples' spontaneous participation are facilitating by FD staffs with participatory approach applied. These facts show that the Project is steadily proceeding towards the achievement of the Overall Goal.

(2) Impact on regular training courses

- 1) CFI related subject including the case studies of the Project has been introduced into the regular training courses at CFDTC, such as the promotion training courses for FD district officers and FD township officers.
- 2) A part of contents of Community Forestry Development Training Course had modified based on the training activities of the Project.
- 3) Visualized teaching materials and group working method had been introduced in the regular training courses at CFDTC.

(3) Impact of the community forest establishment to neighboring village

There is a case that a neighboring village had expresses their desire to establish a community forest, influenced by seeing good progress of the community forest establishment in the participating village.

(4) Other impacts

It seems still early to expect certain impacts of the Project. Certification of community forest has been issued to the 7 villages in 5 townships and tree planting started in some villages this year. Several years are necessary to gain benefits from established community forests, such as fuel woods, wooden post, watershed conservation and products of agroforestry.

There is a general possibility of unpredictable negative impact in establishment of community forest, so it is necessary to give appropriate consideration all the time in implementation of the Project.

Conclusion: It is too early to judge the degree of achievement of the Overall Goal. While, there are several positive impacts of the Project as mentioned above. There is a general possibility of unpredictable negative impact.

5.5 Sustainability

(1) Institutional and organizational sustainability

FD staffs, especially district forest officers and township forest officers are transferred periodically in regular personnel changes. Those officers, who acquired skills and knowledge through training courses and experienced in extending community forest, are the key persons to supervise promotion of participatory forest management. Too frequent transfer may weaken institutional sustainability.

On the other hand, the main steering committee of Committee for Community Forest Establishment (CCF) was already organized at the central level. The purpose of the main steering committee of CCF is to provide support and instructions for Community Forest extension work and periodically exchange the updated information of extension progress at district and township levels as well as status of management of established community forest. CCF at district level and township level will be organized in a short time. This institutional set-up will bring about a very positive effect in extension and management of community forest.

(2) Financial sustainability

There is a financial difficulty with Myanmar government in general, however the training and extension activities initiated by the Project have to be routinized after the completion of the Project using the budget of Myanmar government. It can be said that Myanmar government has a financial capacity to allocate budget for implementing routinized training courses.

While, budget allocation to extension activity for establishment of community forest at FD township level is very limited at present. As mentioned in 5.1.3 (4), limited budget for transportation expenditure is one of main constraints on activation of extension activity. There is a necessity to increase budget or consider other alternative solution for extension activity for establishment of community forest in a financially sustainable way.

(3) Technical sustainability

Counterpart personnel and ex-trainees had acquired higher skills and knowledge. Their continuous assignment would ensure the higher technical sustainability. Two (2) training courses (PES & PEM), which had been conducted at CFDTC, are scheduled to be conducted at CFDTC Sub-Centre from August 2004. Counterparts assigned for

training courses will be gradually changed. Technical transfer to the counterparts assigned at CFDTC Sub-Centre will be conducted by the trainers of CFDTC. Thus technical sustainability will be assured.

Conclusion: There is a high probability of securing the sustainability of the Project through appropriate measures taken on the matters related to personnel transfer, CCF, training and extension activities with appropriate allocation of budget.

6. Conclusion

The Project is in conformity with the Forest Policy of the Myanmar government very well, and also in conformity with the needs of villagers in a certain extent. There is probability of securing the Effectiveness of the Project. Inputs of both sides have been made appropriately for the implementation of the Project activities. There are several positive impacts of the Project. But it is too early to judge the degree of achievement of the Overall Goal. There is a probability of securing the sustainability of the Project.

For next two and half years of the Project period, Myanmar counterpart personnel and Japanese experts should continue to make efforts for smooth implementation of the Project in consideration of the following recommendations.

7. Recommendations

7.1 Activation of Extension Staff

From the view point of the sustainability of the Project, it is essential that all extension staffs at the township forest offices have enough knowledge and skills, and conduct their duties actively at the time of the Project termination. For that purpose, the following measures are to be taken.

- (1) To make all district and township forest offices recognize the importance of the community forest extension activities, and to provide good environment for extension staffs to concentrate on their activities.
- (2) To avoid personnel transfer of extension staffs who received training programme. If unavoidable, to transfer them in the Project area, and if they are transferred and caused vacancy, to assign new extension staff and give them proper training immediately.
- (3) To build a suitable system which Forestry Department can provide within its capacity for their activities such as travel allowance, etc.
- (4) To build a monitoring system of community forest establishment which assures the extension report from the extension staffs to be conveyed with appropriate frequency and contents.

7.2 Evaluation of the Instructor Teams for Future Activities

In order to make further effectiveness, it is recommended to review the activities of instructor teams to collect lessons and learns based on the experiences of the instructor teams, and to improve the strategy of the instructor teams. Especially, considering the wide range of the Project area, the activities of the instructor teams should be prioritized.

7.3 Review of the Training Activities

The training activity is a key to the achievement of the Project purpose, together with the instructor team activities. The training activities, the instructor team activities, and the extension activities should be unified for community forest establishment. For that purpose, the following measures are to be taken.

- (1) To provide enough training capacities at the Sub-Centre through capacity development of the lecturers and reinforcement of administration section of Sub-Centre, and direct assistance by regular trainers at CFDTTC, in order to prepare for the transfer of the training activities from CFDTTC to Sub-Centre.
- (2) To build a feedback mechanism which enables the information from the instructor

teams and monitoring of the extension activities to be applied in reviewing the training programme.

- (3) As mentioned above, in case FD staffs involved in the Project such as extension staffs and township officers are transferred, their successors should be given the training as soon as possible.

7.4 Collaboration with DZGD

DZGD has an important role for the establishment of Community Forest. It is recommended that District level and township level of CCF be established as soon as possible, and simultaneously, positive involvement of DZGD to the Project will be necessary.

7.5 Definition of Participatory Forest Management of the Project

Concerning the activities for the establishment of community forest, it is needed to have the common meaning of participatory forest management of the Project as a basic idea with relative organizations. The definition of participatory forest management of the Project is as follows;

In the process of organizing users' group, participating villagers can freely and fairly talk to each others with respect for other's opinion in their spontaneous participation. During establishment of the management plan, they can also state their desire for community forest and they should be reflected in the plan as much as possible. After the establishment of the plan, the participation of the management of their community forest is conducted by their own will with equal rights and responsibilities within the framework of the management plan.

7.6 Support to Promote Incentive of Local Community

It is not always the first priority of local community to establish a community forest. To promote the establishment of community forest under this circumstance, appropriately designed support for incentive generation for local community to meet their needs can be considered its possibility to bring about a higher effectiveness of the Project. As one of opportunities to expand the Project activities, it should be considered to introduce fruit tree and agroforestry, to establish forest for fuel wood, and to utilize non-timber forest products. The supports of initial investment for small scale business such as livestock raising could be one of the most effective ways of income generation for local community. All of these supports should be conducted with

consideration of local community's initiative and sustainability in accordance with rational criteria.

7.7 Consideration for Social Impact

It might be possible to have a conflict in a local community depending on the internal relationship, although the community forest is established by their own wills. It is necessary to avoid negative social impacts to the community, especially for low income people and irrespective of gender. It is recommended that the Project study on positive and negative impact in the area where community forest was established or is being established.

7.8 Planning and Monitoring

The manners of planning and monitoring should be further improved through the common understanding of all staffs concerned.

7.9 Revision of PDM and PO

Besides the above mentioned recommendations, it is recommended that Myanmar side and Japanese side discuss the activities to be taken, and revise the PDM and PO by October, 2004.

Attachment

Annex 1 Detailed Schedule

Annex 2 Current PDM and Plans of Operation

Annex 3 Evaluation Grid

Annex 4 List of Japanese Experts

Annex 5 List of Machinery and Equipment Provided by Japan

Annex 6 List of Myanmar Counterpart Personnel Trained in Japan

Annex 7 List of Myanmar Counterpart Personnel

Annex 8 Achievement of Activities

ANNEX 1: Detailed Schedule of Mid-Term Evaluation Team for Community Forest Training and Extension Project in the Union of Myanmar

Date: 14. July 2004

Date	Activity	Lodging
June 28 (Mon)	18:45 hr.- Arrival in Yangon by TG-305 (Evaluation Consultant- Mr. Isao Dojyun)	Yangon
June 29 (Tue)~ July 3 (Sat)	Meeting with Japanese Experts and C/P, Analysis of questionnaire Review of Project's output and PDM, Review of drafted Evaluation Grid	Ditto
July 4 (Sun)	Arrival of Main party in Yangon (TG 305-18:45 hr.) (Mission Main Party- Mr. Yukihide Katsuta, Mr. Shin Morisaki and Mr. Hiroshi Hidaka)	Ditto
July 5 (Mon)	09:00 hr.- Meeting with JICA Office 11:00 hr.- Call at Embassy of Japan 14:00 hr.- Meeting with Myanmar Evaluation Team 14:30 hr.- Call at Director General of Forest Department	Ditto
July 6 (Tue)	9:00 hr.- Discussion with Japanese experts at JICA Office	Ditto
July 7 (Wed)	10:00 hr.- Visit CFDTC and Meeting with CFDTC staff	Ditto
July 8 (Thu)	10:00 hr.- Interview to Myanmar evaluation team at FD 16:00 hr.- Discussion with JICA office	Ditto
July 9 (Fri)	Leave for Bagan by Air- 6T 401, 6:45/8:10 hrs 09:00 hr.- Visit to Grand Aid Project Site in Nyaung-U 13:00 hr.- Visit to Salin FD T/S office 14:30 hr.- Visit to CF in Salin T/S, Sannkalay village and interview with extension staff and village people	Bagan
July 10 (Sat)	08:00 hr.- Leave for Mandalay by car 09:00 hr.- Visit to JIFPRO Wakingyi Community Forest Project in Kyaukpadaung T/S 11:00 hr.- Visit to Meiktia FD T/S office and interview with town ship officer and extension officer 17:00 hr.- Visit CFDTC Sub-Center and discussion with C/P	Mandalay
July 11 (Sun)	Leave from Mandalay to Yangon by Air 6T 332, 8:30/9:55 hrs 16:00 hr.- Internal Meeting	Yangon
July 12 (Mon)	08:30 hr.- Discussion with Japanese Experts at JICA Office 09:00 hr.- Discussion with Myanmar evaluation team at JICA P.M.: Making a draft evaluation report	Ditto
July 13 (Tue)	09:30 hr.- Finalization of Joint Evaluation Report with Myanmar side at FD	Ditto
July 14 (Wed)	10:00 hr.- Fourth Joint Coordinating Committee Meeting 15:00 hr.- Report to JICA Office	Ditto
July 15 (Thu)	11:00 hr.- Report to Embassy Japan 19:50 hr.- Departure from Yangon by TG-306, Except for Mr.HIDAKA	
July 16 (Fri)	Arrival at Narita (TG 642),	

Project Name: Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar

Period: Dec.15, 2001-Dec.14, 2006

Target Group: Extension staffs, local residents

Target Area: Dry Zone

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests.</p>	<p>1) 80% of Community Forests established during the project period continue to be managed by users' groups.(As of 2011) 2) New Community Forests continue to be established in more than 50% of Townships in Dry Zone after the termination of the Project.(As of 2011) 3) Forest Products are utilized by at least 10 users' groups which are initiated by the project (as of 2011)</p>	<p>- Inventory of Community Forest</p>	<p>- FD does not negatively change CFI policy on community forestry.</p>
<p>Project purpose All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.</p>	<p>1) Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone. 2) 90% of the ex-trainees are still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTC.</p>	<p>1) Inventory of community forest 2) Sampling survey 3) Sampling survey</p>	<p>- Drought, fire, harmful insects, and disease do not cause significant damage to forest. - Instructions for CFI extension are continuously issued to the extension staff.</p>
<p>Outputs (1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared. (2) Extension staff understand the importance of participatory forestry management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training. (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.</p>	<p>1) An extension plan is authorized by the Forestry Department.(by the end of second year) 2-1) Adequate numbers of qualified trainers are assigned. 2-2) All trainees pass the achievement test at the end of training course at CFDTC 2-3) CFI Extension manual is prepared (by the end of first year) 2-4) Counterparts who participate in staff development training are able to establish a Training Plan of the Project by themselves (by the end of 2003) 3-1) CFI manuals for villagers are prepared (by the end of first year) 3-2) 80 percent of trainees are engaged in extension practice (6 months after each training course at CFDTC)</p>	<p>1-1) Official letter from FD Director General 2-1) Record of assignment, and evaluation survey 2-2) Test record 2-3) Official letter from Project Director 3-1) Official letter from Project Director 3-2) Evaluation survey by the project</p>	<p>-Participation to users' group is not forced.</p>

- 37 -

<p>Activities of the Project</p> <p>1-1) To conduct staff development training for Baseline Survey 1-2) To conduct Baseline Survey and study the current extension system 1-3) To identify appropriate extension procedures and methods 1-4) To work out a desirable institutional set-up for extension 1-5) To identify geographical priority areas of extension 1-6) To identify required skills and qualification of extension staff 1-7) To workout training vision and strategy 1-8) To formulate a draft of extension plan in dry zone</p> <p>2-1) To formulate training curriculum 2-2) To conduct Extension Symposium 2-3) To develop training materials including extension manual 2-4) To conduct Staff Development Training 2-5) To conduct training workshop for supervisors 2-6) To conduct training courses for extension staff 2-7) To conduct evaluation of training courses</p> <p>3-1) To prepare manuals for villagers on CFI 3-2) To support extension staff who are engaged in extension practices 3-3) To conduct follow-up workshop for extension staff 3-4) To conduct trainings for villagers on CFI and necessary forestry technique 3-5) To conduct monitoring and evaluation 3-6) To review the extension plan based on the experiences of extension practices</p>	<p>Inputs</p> <p>(1) Inputs from Myanmar side [Project personnel that including counterpart personnel] 1) Project Director: Director General, Forest Department (FD) 2) Deputy Project Director: Director, Training and Research Dev. Div. FD 3) Counterpart and administrative personnel from the following offices; - Training and Research Development Division, FD - CFDTC - CFDTC Sub-center</p> <p>[Trainees] 1) Extension Staff 2) Supervisors of extension staff</p> <p>[Land and facilities] 1) Land for CFDTC and CFDTC sub-center 2) Buildings and facilities for training</p> <p>[Project operation budget] 1) Budget for training implementation and administration 2) Budget for field extension practices, including travel allowances for extension practices as on-the-Job Training</p> <p>(2) Inputs from Japanese side [Long term experts] 1) Chief advisor 2) Project coordinator 3) Long-term experts in the following technical fields; Extension Planning, Training and, Community Forestry Extension</p> <p>[Short term experts] Short term experts may be dispatched when necessary,</p> <p>[Counterpart training in Japan] 2-3 counterpart personnel per year will be sent to Japan for training</p> <p>[Equipment] 1) Equipment for training and field extension 2) Vehicles 3) Other necessary equipment for the implementation of the Project</p> <p>[Infrastructure] Construction of the CFDTC sub-center</p> <p>[Training Expenditure] A part of expenditures for the training of extension staff, supervisors, and villagers</p>	<p>Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CFI extension</p> <hr/> <p>Preconditions</p> <p>- Clear instructions for CFI extension are issued to the extension staff.</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

-38-

Annex 3. Evaluation Grid : Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar (mid-term evaluation)

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method	
	Main Question	Sub Question					
Achievements	Possibility of the achievement of the Project Purpose	Possibility of establishing Community Forests in more than 50% of townships in Dry Zone.	Compare with target (27)	Number of community forests (CF) established already and possible number of CF to be established during the rest of project period	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports, Table of the progress of CF establishment Staffs of Forest Department (FD), C/P, Japanese Experts 	Data review Questionnaire Interview	
		Possibility that ex-trainees are still active in CF extension work 1 year after the training at CFDTC.	Compare with target (90%)	<ul style="list-style-type: none"> Results of training (name, position, township, date of raining) Situation of extension activities by extension staffs 	<ul style="list-style-type: none"> Data on training Monthly report of extension staff, Half year project progress reports, extension staffs 	Data review Questionnaire Interview	
	Are Outputs producing as planned?	Has the extension plan for participatory forest management (PFM) authorized by FD?			<ul style="list-style-type: none"> Date of authorization 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports, Minutes of Joint Coordinating Committee Meeting(JCCM) 	Data review
		Do township officers and extension staff of the township offices understand importance of PFM? Had extension staffs acquired skills and knowledge on PFM?			<ul style="list-style-type: none"> Number of trainees already trained(township officers and extension staffs) Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports Staffs of Forest Department (FD), C/P, Japanese Experts 	Data review Questionnaire Interview
		Is extension of PFM implementing in townships in Dry Zone? Did the extension staffs acquire necessary skills and knowledge for extending PFM? What kind of participatory approach is taken in extension activity for establishing Community Forest?			<ul style="list-style-type: none"> Number of villages and townships where extension activities have practiced. Progress of extension activities. Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports Staffs of Forest Department (FD), C/P, Japanese Experts 	Data review Questionnaire Interview
		Has materials for promoting extension, establishment and practice on CF prepared?			<ul style="list-style-type: none"> Kind of materials to be prepared and materials already prepared. 	<ul style="list-style-type: none"> ①CF establishment guidelines, ②Examples of CF management plan, ③Examples of CF management rules, ④Guidelines on tree plantation and agroforestry in CF, ⑤Villagers' technical guidelines on CF operation, ⑥Case study of CF establishment & management 	Data review

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Implementation Process	Progress of activities	Are activities implemented as planned?		<ul style="list-style-type: none"> Compare the achievement with plan, and its analysis 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports 	Data review

Monitoring of the project	Is monitoring system appropriate?		<ul style="list-style-type: none"> Monitoring system by the Project, its method and achievement Monitoring system by the Extension Department and CCF, its method and achievement Monthly report of extension staff and situation of submission 	<ul style="list-style-type: none"> COMFORT daily report, Weekly Check Sheet, News Letter, minutes of monthly meeting, Monthly report of extension staff, Half year project progress reports Extension staffs 	Data review Interview
	Change of PDM and contents of project activities		Change of PDM and PO, reasons of changes	PDM1~3, PO1~3, reasons of changes	
	How the changes in the important assumptions were treated?		Change of important assumptions and how corresponded	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports 	Data review
Relation between Japanese experts and C/P	Communication situation, Problem shooting by joint work		Opportunity for communication, communication method in daily work and achievement	Japanese experts and C/P	Questionnaire Interview
	Changes of C/Ps attitude during the project period (activeness in participation)		Field of activities of C/P, progress of their activities	Assignment of C/P, record of training and extension activities by C/P Opinion of Japanese experts and C/P	Data review Interview
Participation of beneficiary	Degree of understanding of supervisors of township offices of FD		Instruction to extension staffs, annual extension planning, monitoring of extension activities	Supervisors and extension staffs	Interview
	Change of attitude of extension staff with local residents		Performance of extension activities by extension staffs and their attitude	Extension staffs, local residents, Monthly report of extension staff	Data review Interview
	Change of attitude of local residents with extension staffs		Participation of local residents and their attitude	Extension staffs, local residents, Monthly report of extension staff	Data review Interview
Ownership of Executing Agency	Degree of participation to the activities by executive staffs of FD		Opportunity setting for participation to the activities and its result	Staff member participated, minutes of meetings	Data review
			Role of Extension Department, Opportunity setting for participation to the activities and its result	Staff member participated, minutes of meetings	Data review
			Role of DZGD, Opportunity setting for participation to the activities and its result	Staff member participated, minutes of meetings	Data review
	Budgetary allocation		Budget allocation by Myanmar side	Record of budget allocation	Data review
	Appropriateness of assignment of C/P		Filed of activities of C/P and result of activities	List of C/P, record participation on training and extension activities Opinion of Japanese experts and C/P	Data review Interview

	Collaboration with other projects	Appropriateness of cooperation with other projects		Situation of cooperation with the project on rehabilitating afforestation for coping with desertification in Dry Zone, and achievement	Half year project progress reports, Project consultation team report, record of training evaluation	Data review
				Situation of cooperation with the study on integrated mangrove management in Ayeyawady delta, and achievement	Half year project progress reports, record of training evaluation	Data review

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Relevance	Conformity of the Project goal to the National Development Plan of Myanmar			National Development Plan, Forest Policy, priority of Dry Zone in Forest Policy	• National Development Plan, Forest policy 1995, Myanmar Agenda 21, Project proposal, CFI	Data review
	CFI is internal instruction of Forest Department (FD). Is CFI effective for outside of FD? Are recognition, understanding and cooperation of executives of Ministry of Forestry and officials of other ministries of Myanmar Government obtained?	(Presence of legal vigor) Is there plan to prepare Community Forestry Rules, and to be effect?		• Opinions of persons concerned	• Executives of Ministry of Forestry, executives of FD, C/P, and Japanese experts	Interview
	Was target group selection appropriate?	Conformity of project purpose with needs of the Forest Department.		• CF extension policy of FD and extension plan made by the Project • Recognition of Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.)	• CF extension policy and extension plan • Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.)	Data review Questionnaire Interview
		Conformity of project purpose with needs of local residents in Dry Zone. What is needs of local residents? How much is necessity of forest to being used as source of fuel? (local residents with land and		• Needs of local residents in targeted area, recognition of local residents about assistance from the Project • Recognition of staffs of FD related to this Project, and other persons concerned • Needs of local residents in targeted area, recognition of local residents about assistance from the Project	• Opinion of local residents • Staffs of FD (extension staffs, C/P) and Japanese experts • Opinion of local residents • Staffs of FD (extension staffs, C/P) and Japanese experts	Data review Questionnaire Interview Interview

	without land) Whether community forest meets needs of the whole villagers or needs only for some villagers? Does not conflict of interest occur? Does not any negative influences occur such as some villagers are excluded from use of forest? Each village may have different characters and socio-economic conditions. Does the Project take approach according to the situation of each village?		<ul style="list-style-type: none"> • Recognition of staffs of FD related to this Project, and other persons concerned - ditto - - ditto - 	- ditto - - ditto -	- ditto - - ditto -
	Degree of participation by local residents in activities for community forest establishment in this project.		• Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Interview
	Will establishment of community forest by this project bring effect on poverty reduction or benefits for rich local residents who have land?		• Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Interview
	Is the size of target groups of the Project appropriate? (in case of extension staff)		<ul style="list-style-type: none"> • Number of targeted extension staffs • Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> • Half year project progress reports • Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.) 	Data review Interview
	Is the size of target groups of the Project appropriate? (in case of local residents)		<ul style="list-style-type: none"> • Target number of CF to be established, target area for CF, target number of local residents to be involved, forest area necessary to protect and manage, and number of local residents in Dry Zone • Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> • Half year project progress reports, etc. • Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.) 	Data review Questionnaire Interview
Conformity to ODA policy of Japan.	Conformity of priority assistance subjects of Japanese Government.		Priority assistance subjects of Japanese Government to Myanmar	Assistance policy of Japan (Ministry of Foreign Affairs)	Data review
	Conformity of priority assistance subjects of JICA.		• Priority on forestry or forest protection and management	Country-wise cooperation implementation plan of JICA	Data review

Dose Japan have appropriate techniques for cooperation?			<ul style="list-style-type: none"> Experiences on cooperation in forest management Japan's experience on forest management 	<ul style="list-style-type: none"> JICA 	Data review Interview
---------------------------------------------------------	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	--------------------------

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Effective-ness	Achievement of Output			(Table of achievement)	<ul style="list-style-type: none"> (Table of achievement) C/P, Japanese experts 	Data review Questionnaire
	All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.	Is number of townships offices with new CF establishment by the Project increasing? Will the target number be achieved by the end of Project period?	Target is 27 townships. (50% of 54 townships)	<ul style="list-style-type: none"> Number of CF established, number of townships, possible number of CF to be established during rest of project period, and number of townships. Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports, Table on Progress of CF establishment Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.) 	Data review Questionnaire Interview
		Will the ex-trainees still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTTC? Is extension activity incorporated in the regular works of township office?	More than 90%	<ul style="list-style-type: none"> Records of training (name, position, township, date of training) Situation of extension activities by extension staffs 	<ul style="list-style-type: none"> Training records Monthly report of extension staff, Half year project progress reports, extension staffs 	Data review Questionnaire Interview
	Contribution of Outputs to achieve Project Purpose.	Is extension activity carried out according to the extension plan? Appropriateness of extension plan		<ul style="list-style-type: none"> Utilization of extension plan for extension activities, and its usefulness 	<ul style="list-style-type: none"> Staffs of FD (extension staffs, C/P), Japanese experts Half year project progress reports 	Questionnaire Interview
		Do extension staffs understand importance of PFM? Have extension staffs acquired necessary skills and knowledge for extension?		<ul style="list-style-type: none"> number of persons trained (supervisors and extension staffs) Progress of preparation of extension materials Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports, Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.) 	Data review Questionnaire Interview
		Is extension for PFM practicing in villages in Dry Zone? Have extension staffs acquired necessary practical skills and knowledge for extension of PFM		<ul style="list-style-type: none"> Number of villages and township where extension activities have practiced, and its progress Opinions of persons concerned 	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports, Staffs of FD (executive staffs, C/P, etc.) 	Data review Questionnaire Interview
		Are there any other factors influenced to the effectiveness of the Project?		Opinions of persons concerned	<ul style="list-style-type: none"> Half year project progress reports C/P, Japanese experts 	Data review Interview
		Are there examples that establishment of community forest went well? What was done how, and what was completed?		Opinions of persons concerned	<ul style="list-style-type: none"> C/P, Japanese experts Data of supporting activities 	Interview Data review

Factors hampered to achieve the Project Purpose.	Degree of influence by personnel change or resignation of C/P if applicable		Number of persons changed or resigned, and its reasons	• Half year project progress reports • C/P, Japanese experts	Data review Interview
	Other factors influenced.		Opinions of persons concerned	• Half year project progress reports • C/P, Japanese experts	Data review Interview

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Efficiency	Were quality, quantity and timing of Inputs to the Project appropriate compared to outputs achieved by the Project?	Appropriateness about number, specialty, period, timing of dispatch of Japanese Experts.		• Record of dispatch of Japanese Experts • Working attitude of Japanese Experts • Opinions of persons concerned	• Table of achievement • Half year project progress reports • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about kind, quantity and timing of installation of equipment.		• Record of procurement of equipment • Situation of use of equipment • Opinions of persons concerned	• Table of achievement • Half year project progress reports • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about number, training contents, training period and timing of counterpart training in Japan.		• Record of counterpart training in Japan • Opinions of persons concerned	• Record of training in Japan • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about number, timing of assignment and capability C/P.		• Situation of assignment of C/P • Opinions of persons concerned	• List of C/P assignment • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness about quality, size and usefulness of building and facilities utilizing for the Project.		• Situation of building and facilities utilizing by the Project. • Opinions of persons concerned	• Half year project progress reports • C/P, Japanese experts	Site survey Questionnaire Interview
		Appropriateness about budget expenditure by Myanmar		• Budget expenditure by Myanmar to the Project • Annual budget of FD • Opinions of persons concerned	• Data of budget allocation • Data of FD • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Did improvement of capability of C/P contribute to the achievement of outputs?		• Ratio of C/P who acquired enough capability through technical transfer. • Opinions of persons concerned	• Half year project progress reports, etc. • Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Appropriateness of project management	Were Inputs managed appropriately toward achievement of the Project Purpose?		• Opinions of persons concerned	• Half year project progress reports, etc. • C/P, Japanese experts
		Did the Joint Coordination Committee function appropriately?		• Opinions of persons concerned	• Half year project progress reports, minutes of JCCM • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Are understanding and cooperation for		• Data on villagers participation to	• Data prepared by the Project	Data review

		this Project from local residents enough?		extension activities • Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
		Is understanding and cooperation to this project from SPDC, DPDC, and TPDC obtained?		•Records of explanation meeting to SPDC, DPDC and TPDC, and their reaction	• Data prepared by the Project • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Are clear instructions of implementation of CF extension activities given for extension staffs from the FD?		• Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Interview
	Is the cost of the Project appropriate compared with cost of similar projects?	Appropriateness about amount of total inputs cost for the Project.	Comparison of cost with similar project	• Total project cost • Similar project (Japanese Grant Aid project, Master plan study, methodology and outputs of UNDP project, size of beneficiary (area and population))	Report of similar project, data on project cost	Data review
	Factors hampered that influenced on efficiency of the Project.	Stability of C/P and extension staffs engaged in the Project		• Compare original assignment of C/P and extension staffs with present situation	• Half year project progress reports, etc.	Data review
		Other factors influenced.		• Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Interview

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Impact	Is there expectation of achievement of Overall Goal "Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests. "	Are CF established maintained well by the users' groups?		• Situation of implementation of maintenance plan and regular meeting of users' group	• Extension staffs, C/P, Japanese experts, local residents	Interview
		Expectation of establishing of appropriate structure or incentives that CF could be managed continuously		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts, local residents	Questionnaire Interview
		The use situation of forestry products from CF established by the Project.		• Kind and quantity of forest products produced, purpose of use of forest products and distribution, problems	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Interview
		Attitude of the township offices of FD for the activities on extension of CF?		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
		Degree of local residents' participation to the Project and participation to establish Community Forest		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview

	Degree of satisfaction of local residents to the Project		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
	Is relation with local residents and staff of township offices (extension staff in particular) in the Project area good?		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
Other positive and negative impacts of the Project.	Is there any example that PFM had started in outside of the Project area (Dry Zone) as effect of influence by the Project?		• Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
	Other positive/ negative effects/ impact		• Opinions of persons concerned	• C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview

Evaluation criterion	Evaluation Question		Judgment criteria	Information/ data required	Information source	Data collection method
	Main Question	Sub Question				
Sustainability	Is there any policy change about Participatory Forest Management?	Priority of CFI in Forest Policy		• Opinions of persons concerned	• Director General and executive staffs of FD	Interview
	Dose FD have capability to promote participatory forest management continuously.	Capability on operation and management of FD		• Function of each section of FD • Staff assignment and continuity of work • Opinions of persons concerned	• role and operation rule • staff assignment • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire Interview
		Are system and budget, which are necessary for promoting community forest continuously as ordinary activity of Forest Department after the Project termination, clarified?		• Examination situation about the necessary system / budget • Opinions of persons concerned	• Staffs of FD, C/P, Japanese experts	Interview
		Financial situation of FD		• Data of financial situation of FD • Opinions of persons concerned	• Data on budget • Director General of FD	Data review Interview
		Possibility to receive enough budget allocation for promoting participatory forest management after the Project termination?		• Plan for source of revenue security or stable budget security. • Opinions of persons concerned	• Director General and executive staffs of FD • C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
		Will techniques transferred by the Project become established?	Is sufficient number of staffs (C/P, supervisors, extension staffs, etc.) for promoting PFM developing?		• Number of staffs with sufficient capability • Opinions of persons concerned	• Half year project progress reports, etc. • C/P, Japanese experts
	Are participation method and structure for technical extension accepted by the FD?			• Opinions of persons concerned	• Director General and executive staffs of FD	Interview
	Is technology to be necessary for CFM extending to villagers (users' groups)?			• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Interview

	Will incentive of community forest management of user group continue after the project completion? (Will community forest be managed and maintained well? Cost and benefit, or prospect of income and expenditure)		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Interview
	Equipment procured by the Project is maintained well?		• Situation of maintenance • Opinions of persons concerned	• O&M record • C/P, Japanese experts	Data review Questionnaire
	For the staffs who completed the training courses, is there any system for promotion or qualification? (incentives for staffs who attend receive training course)		• Opinions of persons concerned	• Executives of FD, C/P, Japanese experts	Interview
	FD does not have status/ post as extension staff. Is it necessary to create a status as extension staff to carry out extension activities as regular duties? Moreover, is there clear instructions or duties rule regarding extension activities?		• Opinions of persons concerned	• Executives of FD, C/P, Japanese experts	Interview
Social aspect	Is there inconvenience to occur because of insufficient gender consideration and social consideration?		• Opinions of persons concerned	• Extension staffs, C/P, Japanese experts	Questionnaire Interview
	What are major factors that facilitated or hampered the sustainability, or could facilitate or hamper in future?		• Opinions of persons concerned	• Director General and executive staffs of FD, C/P, Japanese experts	Interview

Annex 4 List of Japanese Experts

1-1 Long- term Japanese Expert

No.	Name of Expert	Field	Period of Assignment							
			From	To	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1	Mr. Akira SAKAI	Chief Advisor	2001.12.16	2004.1.31		■				
2	Mr. Keizo EMORI	Chief Advisor	2004.1.13	2006.1.12				■		
3	Mr. Nobuyuki ISERI	Coordinator	2001.12.16	2004.12.15		■				
4	Mr. Takayuki SATO	Training	2001.12.16	2004.7.20		■				
5	Mr. Shuichiro HAMADA	Training	2004.6.21	2006.6.20				■		
6	Mr. Akira SATO	Extension Planning	2002.1.31	2004.1.31		■				
7	Mr. Hiroyuki SATO	Community Forestry Extension	2002.3.31	2004.3.30		■				
8	Ms. Hiromi YAMAUCHI	Community Forestry Extension	2004.6.21	2006.12.15				■		

1-2 Short- term Japanese Expert

No.	Nome of Expert	Field	Period of Assignment							
			From	To	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1	Mr. Masahiro AMANO	Participatory Forestry Management	2003.1.9	2003.1.16			■			

Annex 5 List of Machinery and Equipment Provided by Japan

ID No.	Item	Make	Specification	Qty	Present User	Present Location	Final Destination	PIC
2001/2001 SUPPLY 001	Station Wagon 1/2	Isuzu	UBS69GLK-A	1	H. Yamauchi	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 SUPPLY 002	Station Wagon 2/2	Isuzu	UBS69GLK-A	1	S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 SUPPLY 003	Pick up	Isuzu	TFS55HDL	1	K. Emori	Yangon/CFDTC	Maintenance Section	Tin Maung Than
2001/2001 SUPPLY 004	Personal Computer Lap Top 1/2	Toshiba	PAT4495CME	1	Win Hlaing	CFDTC	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 SUPPLY 005	Personal Computer Lap Top 2/2	Toshiba	PAT4495CME	1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Htun Thein
2001/2001 SUPPLY 006	LCD Projector	Matsushita (Panasonic)	PT-LC75E	1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Htun Thein
2001/2001 SUPPLY 007	Digital Camera 1/2	Sony	DSC-S75	1	Ohn Lwin 2	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 SUPPLY 008	Digital Camera 2/2	Sony	DSC-S75	1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 SUPPLY 009	CD-RW DRIVE 1/2	IO-DATA	CDRW-IU20J	1	CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 SUPPLY 010	CD-RW DRIVE 2/2	IO-DATA	CDRW-IU20J	1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 SUPPLY 011	STEREO MICROSCOPE	CARTON	Z1000 SCZ	1	Shwe Win	Supporting Section	Laboratory	Ohn Lwin
2001/2001 KEIKOU 001A	Personal Computer Desk Top 1/5	DELL	OPTIPLEX GX150	1	K. Emori	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 001B	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	1	K. Emori	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 001C	Transformer	Sugano	1000AE	1	K. Emori	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 002A	Personal Computer Desk Top 2/5	DELL	OPTIPLEX GX150	1	S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 002B	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	1	S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 002C	Transformer	Sugano	1000AE	1	S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 003A	Personal Computer Desk Top 3/5	DELL	OPTIPLEX GX150	1	Naw Hsar Kheelar	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 003B	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	1	Naw Hsar Kheelar	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 003C	Transformer	Sugano	1000AE	1	Naw Hsar Kheelar	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 004A	Personal Computer Desk Top 4/5	DELL	OPTIPLEX GX150	1	H. Yamauchi	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 004B	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	1	H. Yamauchi	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 004C	Transformer	Sugano	1000AE	1	H. Yamauchi	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 005A	Personal Computer Desk Top 5/5	DELL	OPTIPLEX GX150	1	Ohn Lwin 2	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 005B	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	1	Ohn Lwin 2	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 005C	Transformer	Sugano	1000AE	1	Ohn Lwin 2	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 006	CANON LASER PRINTER 1/2	CANON LBP-1810	CANON LBP-1810	1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 008	CANON SCANNER 1/2	CANOSCAN D2400UF	CANOSCAN D2400UF	1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2001/2001 KEIKOU 007	CANON LASER PRINTER 2/2	CANON LBP-1810	CANON LBP-1810	1	CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 009	CANON SCANNER 2/2	CANOSCAN D2400UF	CANOSCAN D2400UF	1	CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 010	CANON PRINTER BJJ900	CANON BJJ900	CANON BJJ900	1	Iseri	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 011	WOODEN SHELTER (for meteorological instruments)	TEC INTERNATIONAL TM-1002 45x45x45	TM-1002	1	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 012A, B, C	THERMOGRAPH	CHARTS: FOR 7 DAYS RECORDING PEN 5PCS	OTA NO.3-C	3	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 013	PLANIMETER	PLANIX6		1	Nyein Chan	Survey Section	Survey Section	Nyein Chan

ID No.	Item	Make	Specification	Qty	Present User	Present Location	Final Destination	PIC
2001/2001 KEIKOU 014A, B	SILVA MAP MEASURE			2	Nyein Chan	Survey Section	Survey Section	Nyein Chan
2001/2001 KEIKOU 015A, B	GARMIN GPS	ETREX SUMMIT		2	Nyein Chan	Survey Section	Survey Section	Nyein Chan
2001/2001 KEIKOU 016	LARGE EVAPORATING METER	NO.41-L		1	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 017	TRACON SURVAYING COMPASS	S-25	TRACON S-25	1	Nyein Chan	Survey Section	Survey Section	Nyein Chan
2001/2001 KEIKOU 018	METALIC ADJUSTABLE TRIPOD			1	Nyein Chan	Survey Section	Survey Section	Nyein Chan
2001/2001 KEIKOU 019	SOIL HARDNESS TESTER	Yamanak type	TI-1078	1	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 020	PH METER		KS701	1	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 021	Digital Light Meter	LX-105 50,000 lux		1	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2001 KEIKOU 022	VENTILATED PSYCHROMETER	SPRING DRIVEN TYPE		1	Shwe Win	Supporting Section	Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 OUKYU TAISAKU 001	Generator	FG Wilson, 40kva, 32KW, 60AMP		1	Tin Maung Than	CFDTC	Maintenance Section	Tin Maung Than
2002/2003 SUPPLY 001	Civilian Bus	Nissan UVTVLCFW41NCB	with Spare Parts	1	Myo Khaing	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 001	Generator	Himoinsa 20kva, 16KW, 30AMP		1	Saw Eh Dah	FD Project Office	Maintenance Section	Tin Maung Than
2002/2003 GENCHI 002	Projector	EPSON EMP-51		1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Htun Thein
2002/2003 GENCHI 003	Printing Machine	Gestener 5308B		1	Shwe Win	CFDTC, Printing Room	Supporting Section	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 004	Photo Copy machine	Canon NP-7161		1	Iseri	FD Project Office	Supporting Section	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 005	Photo Copy machine	Canon NP-7161		1	Htun Thein	Sub-Centre	Sub-Centre	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 006	Photo Copy machine	Canon Image Runner 2000		1	CFDTC staff	CFDTC, Training Team	Supporting Section	Shwe Win
2004/2005 GENCHI 001~017	Motorcycles	Suzuki Viva 110		17	Extension Staff	17 twonships in dry zone	17 twonships in dry zone	TFO
2004/2005 GENCHI 018~030	Motorcycles	Suzuki Viva 110		13	Myo Khaing	Sub-Centre	13 twonships in dry zone	TFO

Annex 6 List of Myanmar Counterpart Personnel Trained in Japan

No.	Nome of C/P Staff	Field of Training	Period of Training							
			From	To	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1	U Myint Soe	Community forest training and extension	2002.3.25	2002.4.24		■				
2	U Saw Khaing Oo	Social forestry	2002.3.25	2002.4.24		■				
3	U Tin Maung Than	Social forestry	2002.8.13	2002.10.4		■				
4	U Pen Chit	Social forestry	2002.8.13	2002.10.4		■				
5	U Win Hlaining	Participatory training method	2003.3.11	2003.3.29			■			
6	U Min Htut	Forest and forestry counterpart joint training	2004.8.1	2004.9.30				■		
7	U Kyaw Thin	Forest and forestry counterpart joint training	2004.8.1	2004.9.30				■		

Annex 8: Achievement of activities

PCM Code	Activities (PDM2 of Jan 2003)	results
1-1)	To conduct staff development training for Baseline Survey	<ul style="list-style-type: none"> • Staff development trainings for the baseline survey had been conducted 8 times in 2002 for counterparts to acquire capability on execution of baseline survey.
1-2)	To conduct Baseline Survey and study the current extension system	<ul style="list-style-type: none"> • The baseline survey had conducted from March 2002 to September 2002, and a baseline survey report was made in December 2002. Survey target was 12 district offices and 28 township offices of FD in Dry Zone area. Contents of the baseline survey report are as follows. <ol style="list-style-type: none"> 1) Introduction 2) Objectives 3) Survey methods 4) Analysis 5) Suggestions 6) Terminology 7) List of references • The baseline survey report had been distributed to 12 District Office and 54 Township Office of FD in Dry Zone area, which are targeted offices of this Project.
1-3)	To identify appropriate extension procedures and methods	<ul style="list-style-type: none"> • The model example of extension procedures is described in the “Community Forest Extension Plan in Dry Zone” prepared in January 2004. • It is expected to improve the model example of extension procedures based on analysis and recommendations by the instructor teams.
1-4)	To work out a desirable institutional set-up for extension	<ul style="list-style-type: none"> • The institutional set-up for extension is described in the “Community Forest Extension Plan in Dry Zone” was prepared in January 2004. • It is expected to improve the institutional set-up based on analysis and recommendations by the instructor teams.
1-5)	To identify geographical priority areas of extension	<ul style="list-style-type: none"> • To identify geographical priority areas of extension, general instructor team gathered data and information from all of the 51 townships beside the usual supports of 36 townships. • Identification is presently under process.
1-6)	To identify required skills and qualification of extension staff	<ul style="list-style-type: none"> • The baseline survey report identified the skills and knowledge necessary for extension staffs as follows. <ol style="list-style-type: none"> 1) Communication ability 2) Skills and knowledge on extension 3) Community Forest Instruction (CFI) 4) Forestry subjects (administration) 5) Forestry subjects (techniques)
1-7)	To workout training vision and strategy	<ul style="list-style-type: none"> • According to the training plan for 2003, the strategy of training is to provide trainings for all 54 township offices targeted by the Project. This training plan set priority on quantity (number of trainees) than quality. Also, introduction of participatory approach into training program is one of the priorities. • General strategy of the Training Plan 2004 is “Training for Selected Township”. Townships, which have a possibility to establish community forests, will be given priority for training. Also, participatory approach is applied in training program to achieve peoples’ participation, which is essential for constructing relationship of mutual trust between extension staffs of FD & DZGD and villagers.
1-8)	To formulate a draft of extension plan in Dry Zone	<ul style="list-style-type: none"> • The draft Extension Plan had prepared in January 2003. FD had approved the “Community Forest Extension Plan in Dry Zone” in January 2004.

Annex 8: Achievement of activities

PCM Code	Activities (PDM2 of Jan 2003)	results
2-1)	To formulate training curriculum	<ul style="list-style-type: none"> • Training plan including curriculum is prepared annually. There are training plans for years 2003 and 2004. • Modification of training plan for 2004 is under progress among Myanmar C/P and Japanese experts.
2-2)	To conduct Extension Symposium	<ul style="list-style-type: none"> • Workshop on peoples' participation in community forestry and extension had been held from 13 January to 14 January 2003 with around 100 participants, such as executives of Ministry of Forestry, staffs of FD headquarters and territorial offices and member of the Project Consultation Team of JICA, etc. • It was planned to make a report on workshop, but report had not been prepared. The program of workshop and some document for presentation are available.
2-3)	To develop training materials including extension manual	<ul style="list-style-type: none"> • Three (3) kinds of guidelines for Community Forest Establishment (for Supervisors, extension staff and villagers) had been prepared. • The principal of CFDTC has deep knowledge on CF and a desire to prepare it, these three guidelines had been prepared by the principal of CFDTC. Draft of the guidelines was prepared in Myanmar language, and translated into English after approval by FD without involvement of Japanese experts. Myanmar side and Japanese experts agreed that contents of guidelines would be revised in case necessary. • Following reference materials for trainers were also prepared for internal use. <ol style="list-style-type: none"> 1) Activity Reference on Communication Skills 2) Facilitators' Reference on Participatory Training • According to the Annual Plan of Operations 2003, preparation of following manuals and training materials was planned, but was not actually carried out. <ol style="list-style-type: none"> 1) Extension Manual for Extension Staff 2) Training Manual for Extension Staff 3) Workshop Manual for Extension Staff 4) Participatory Activities Reference
2-4)	To conduct Staff Development Training	<ul style="list-style-type: none"> • Purpose of the Staff Development Training is to enable trainers <ol style="list-style-type: none"> 1) to design the Participatory Training Program as a COMFORT trainer (program design), 2) to facilitate training session and evaluation activity as a facilitator (training conduction), 3) to plan and develop training and extension materials (material production) • Twelve (12) times of training (duration: 1 to 2 days per training) had been held in 2003. Planned number of attendants was 14 persons. As results, 20 persons in total were attended. Average attendance rate of targeted 14 persons was 63%. • The continuation of Staff Development Training in 2004 is under consideration.
2-5)	To conduct training workshop for supervisors	<ul style="list-style-type: none"> • Target of training course for supervisors (PES: Participatory Extension System) is officers of 12 FD district offices in Dry Zone (total 12 officers); officers (head) of 54 FD township offices in those 12 districts (total 54 officers). • PES training had been conducted 7 times from March 2003 up to now (as of end of June 2004). Numbers of ex-trainees are 12 district officers, 56 township officers and 27 officers of DZGD. Number of total trainees is 95. However, 27 ex-trainees out of 68 FD ex-trainees had been transferred out of Dry Zone in the regular personnel reshuffle.

Annex 8: Achievement of activities

PCM Code	Activities (PDM2 of Jan 2003)	results
2-6)	To conduct training courses for extension staff	<ul style="list-style-type: none"> • Target of training course for extension staffs (PEM: Participatory Extension Method) is staff of 54 FD townships office. Target number for one township office is 2 staffs. So, the total number of targeted staff is 108 persons. • PEM training had been conducted 7 times from June 2003 up to now (as of end of June 2004). Number of ex-trainees is 118 extension staffs of FD township offices and 2 staffs of DZGD office in Nyaung Oo, where the Japanese grant aid project has been implemented. However, 9 ex-trainees of FD had been transferred out of Dry Zone in the regular personnel reshuffle.
2-7)	To conduct evaluation of training courses	<ul style="list-style-type: none"> • Self-evaluation on degree on comprehension and satisfaction in the training course has been conducted by trainees as one of evaluation of training course. • Presentation about what was learnt in training course by each trainee had been conducted at the end of training course. • Trainers evaluated trainees' presentation. Further more, examinations on community forest system have been conducted. • Based on results of these evaluations and reaction from the trainees during training sessions, improvement of training contents for the next training course have been made through the review meetings.
3-1)	To prepare manuals for villagers on CFI	<ul style="list-style-type: none"> • The guideline on "Community Forestry Establishment for Rural Communities" had been prepared.
3-2)	To support extension staff who are engaged in extension practices	<ul style="list-style-type: none"> • Extension support activities are ongoing. • The intensive instructor team had supported 3 FD township offices and related FD district offices and division offices. • The general instructor team has visited 54 townships for date collection and has been instructed extension activities in 36 of 54 townships.
3-3)	To conduct follow-up workshop for extension staff	<ul style="list-style-type: none"> • As preliminary activity, a workshop was conducted in January 2004 with 10 extension staff from FD township offices invited to survey the needs in follow-up training for extension staff. • Five (5) day's follow-up training course for extension staff will be conducted 4 times in 2004. Targeted number of trainees is 72.
3-4)	To conduct trainings for villagers on CFI and necessary forestry technique	<ul style="list-style-type: none"> • First training course for villagers was held in May 2004. Participants were 18 villagers and 2 District Forest Officers. • The villagers' training course will be held 4 more times in 2004. Duration of training course is 5 days. Targeted number of trainees is 90.
3-5)	To conduct monitoring and evaluation	<ul style="list-style-type: none"> • FD headquarters had instructed the township offices to submit monthly report on extension activities. But only 4 reports were actually submitted so far. • Now the possibility to include the extension activities in the regular quarterly report of FD is being studied to improve the reporting system.
3-6)	To review the extension plan base on the experience of extension practices	<ul style="list-style-type: none"> • The Extension Plan is subject to review and modify based on the experiences of extension activities of the instructor team if necessary.

日本人専門家向け質問票
(ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画(中間評価))

(以下の質問事項は、評価 5 項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)を整理することを目的に実施するものです。専門家の方に対する質問を以下のとおり用意しました。ご多忙の所と存じますが、ご回答のほどよろしくお願い致します。

なお、本質問事項のうち、担当外の事項で回答が不可能な、あるいは回答困難な設問に関しては回答欄を空欄とし、回答可能な項目のみ回答下さい。(担当分野以外については特にご意見がごありの場合にコメントをお書きいただき、特に無ければ「わからない」あるいは、ノーコメントとしていただければ結構です。

回答者氏名: _____

- 指導分野: () チーフアドバイザー
() 業務調整
() 研修・訓練
() 共有林普及

A. 妥当性 (本プロジェクトの上位目標やプロジェクト目標が、ミャンマー国の国策やニーズに照らしてみても、現時点においても目標として意味をもつかどうか)

A1. 本プロジェクトの上位目標の重要性について、どのような意見をお持ちですか。

上位目標 = 「自発的な参加の下、住民が共有林からの便益を享受するため、森林局が共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進している。」

- () 今後さらに重要になる。
() 現在と同様に重要性は変わらない。
() 今後重要性は低下する。

理由/コメント:

A2. プロジェクト目標「乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。」は、住民のニーズに沿っていますか。(参加型の森林管理が継続するインセンティブ・便益が十分ありますか。)

- () おおいに住民のニーズに沿っている。
() ある程度、住民のニーズに沿っている。
() あまり住民のニーズに沿っているとは思わない。

理由/コメント:

A3. 本プロジェクトのターゲットグループの一つは、乾燥地の住民となっています。本プロジェクトで対象としているターゲットグループの規模（共有林設定目標数、共有林設定目標面積、参加戸数（あるいは人口）等）は、乾燥地において保全・管理が必要な森林面積や関係する戸数（人口）と比較して、適切な規模となっていますか。

はい、大変適切な規模である。

ある程度、適切な規模である。

あまり適切とは思わない（ターゲットの規模が大きすぎる、あるいは小さすぎる）。

理由/コメント：

A4. 参加型森林管理とは、本プロジェクトでどのように定義されていますか？ ごく簡単で結構ですので、その意味するところを教えてください（以下に記述願います）。

参加型森林管理とは：

B. 有効性（プロジェクト目標が、プロジェクト終了時まで達成される見通しはあるか。「成果（アウトプット）」は「プロジェクト目標」達成のためにどの程度貢献するか）

B1. プロジェクト目標「乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFI)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。」は、プロジェクト終了時まで達成できる見込みはありますか。

本プロジェクト期間終了までに、確実に達成できるであろう。

本プロジェクト期間終了までに、ある程度達成できるであろう。

本プロジェクト期間終了までには、達成できないであろう。

理由/コメント：

B2. プロジェクトの達成度の見込みに関する以下の事項についてどのように思われるか教えてください。

B2-1. 指標 1) 「乾燥地のタウンシップの 50%以上において共有林が形成される。」が、プロジェクト終了時まで達成される見込みはありますか。

本プロジェクト終了までに、目標値以上の達成が可能であろう。

本プロジェクト終了までに、ほぼ目標値が達成するであろう。

本プロジェクト終了時点では、目標値をかなり下回るであろう。

理由/コメント：

B2-2. 指標 2) 「中央林業開発センターでの共有林普及研修に参加した普及員の 90%が、研修修了

後1年後でも普及活動を行っている。」の達成度について。プロジェクト終了時に、この状況が達成される見込みはありますか。

- () 確実に達成できるであろう。
- () ほぼ達成できるであろう。
- () 達成できる見込みは少ない。

理由/コメント：

B3. プロジェクト目標、成果(アウトプット)、活動の設定およびその指標の設定は、適切ですか。適切でないものがあれば、それについて記述願います。

コメント：

B4. プロジェクト目標達成のために、必要(あるいは極めて有効)と思われる活動で、現在の活動計画に含まれていないものがあれば、それを記述願います。

(1)プロジェクト活動の中で追加取組が可能と思われる事柄。

(2)プロジェクトの中ではどうしようもないが、関係者には取り組んでもらいたいと思われる事柄。

B5. プロジェクト目標を達成する上で、良い影響を及ぼしつつある貢献要因、あるいは悪影響を及ぼしている阻害要因がありましたら以下に記述願います。

貢献要因：

- 1)
- 2)

阻害要因：

- 1)
- 2)

C. 効率性(投入/活動内容が、どれくらい成果(アウトプット)に結びついたか)について

成果の達成状況

成果1に関連する質問：

「共有林令(CFI)に基づいた参加型森林管理の普及計画が策定される。」(指標は、「第2年次終了時までには普及計画が森林局により承認される。」)

C1. すでに、普及計画が、第3回合同調整委員会(JCCM3)で承認されたことで、すでに達成されていると判断されます。その普及計画の内容の適切さについては、どのように評価されますか。

- 大変適切である。
- ある程度適切である。
- あまり適切でない。

理由/コメント：

改善必要な事項（もしあれば）：

成果 2 に関連する質問：

「研修を通じ普及担当職員が参加型森林管理の重要性を認識し、普及に必要な知識、手法を身につける。」（指標は、1) 適切な資質を持つ研修講師が必要数、配置される。2) 全ての研修受講者が CFDTC における研修コース終了時に実施されるテストに合格する。3) 第 1 年次終了時まで、共有林普及マニュアルが作成される。4) 2003 年末までに、講師育成研修に参加した C/P が独力で、本プロジェクトの研修計画を作成できるようになる。）」。

C2-1 現在、研修講師は、必要人数配置されていますか。

(必要な研修講師の人数は、何名ですか； () 名)

- 十分な人数の研修講師が配置されている。
- まだ不十分な人数の研修講師しか配置されていない。
- その他：

理由/コメント：

C2-2 研修講師の研修実施能力は十分ありますか。

- 十分な能力を有する。
- ある程度の能力を有する。
- まだ不十分である（まだまだ能力向上が必要）

(現時点で、必要な能力を持つ研修講師の人数； () 名、まだ能力が不十分な研修講師の人数； () 名。)

理由/コメント：

C2-3 研修を受講したタウンシップの普及担当職員や管理者は、参加型森林管理の重要性を理解していますか。

- 良く理解している。
- ある程度理解している。
- まだ、十分理解していない。

理由/コメント：

C2-4 研修を受講したタウンシップの普及担当職員は、参加型森林管理を普及するために必要な技能や知識を身につけましたか。

- 研修により期待以上の高い能力レベルに達した。
- 期待どおりの能力レベルに達した（あるいは、する見込みである）
- それほど期待した能力レベルには、達していない。

理由/コメント：

成果3に関連する質問

「普及担当職員への研修の一環として、乾燥地の村落において参加型森林管理の普及活動が実践される。」指標は、1)第1年次終了時まで、住民向けの共有林マニュアルが作成される。2)研修受講生の80%以上が、普及活動実践に従事する。（CFDTCでの研修後6カ月の時点で）

c3 研修を受講し、そして巡回指導を受けて、普及活動を実践しつつあるタウンシップの普及担当職員は、参加型森林管理の普及を実践するために必要な能力は身につけましたか。

- 高い能力レベルを身につけた。
- ある程度の能力レベルに達した。
- それほど期待した能力レベルには、達していない。

理由/コメント：

C4. 本プロジェクトの投入と効率性

C4-a. 日本側の投入の適切さについて

日本人専門家の派遣の適切さについて

a. 長期専門家

	大変適切	適切	適切でない
人数			
専門分野			
派遣時期（タイミング）			
派遣期間			
技術力			
コミュニケーション能力			

b. 短期専門家

	大変適切	適切	適切でない
人数			
専門分野			
派遣時期 (タイミング)			
派遣期間			
技術力			
コミュニケーション能力			

理由/コメント：

c. 機材の供与

	大変適切	適切	適切でない
機材の種類			
仕様			
数量			
供与時期 (タイミング)			

理由/コメント：

d. カウンターパートの日本での研修

	大変適切	適切	適切でない
人数			
研修受入時期			
研修期間			
研修内容			

理由/コメント：

C4-b. ミャンマー側の本プロジェクトに対する投入は適切であったか。

		大変適切	適切	適切でない
土地、建物、施設等	規模			
	利便性			
カウンターパート	人数			
	能力			
	英語力			
管理・支援スタッフ	人数			
	能力			
予算支出	金額			
	タイミング			

理由/コメント：(不足している場合、何が不足しているか具体的に記述願います)

C4-c. 森林局上層部の本プロジェクトに対する認識、協力の度合いはどうか。

- 高い理解や協力が得られている。
- ある程度の理解や協力が得られている。
- まだ不十分な理解や協力しか得られていない。

理由/コメント：

C4-d 合同調整委員会は機能していますか。

- 有効に機能している。
- ある程度、役に立っている。
- あまり役に立っていない。

理由/コメント：

C4-e カウンターパートの内、何割くらいが意欲的に本プロジェクトに参加していますか。何割くらいのカウンターパートが、業務命令で仕方なく仕事をしているという意識で働いていますか。

意欲的な C/P: 約 割

意欲の少ない C/P: 約 割

C4-f 本プロジェクト終了後も、カウンターパートは森林局での勤務を継続する見込みはありますか、それとも森林局の他の部署への移動や退職する可能性はありますか。ご存じの範囲で記述願います。

コメント：

C4-g 普及活動等への住民の参加状況等から判断して、住民からの本プロジェクトに対する理解や協力が十分得られていますか。

- 高い理解や協力が得られている。
- ある程度の理解や協力が得られている。
- まだ不十分な理解や協力しか得られていない。

理由/コメント：

C5. プロジェクトの効率性、特に投入や活動を行う際に、良い影響を及ぼした貢献要因、あるいは悪影響を及ぼした阻害要因がありましたら以下に記述願います。

貢献要因：

1)

2)

阻害要因：

1)

2)

D. インパクト（プロジェクトを実施した結果、どのような正負の変化が直接的、間接的に現れたか、あるいは現れる見込みがあるか）

D1. 本プロジェクトの上位目標「自発的な参加の下、住民が共有林からの便益を享受するため、森林局が共有林令（CFI）に基づく参加型森林管理を促進している。」が達成される見通しについて。

2011年時点において、確実に達成されるであろう。

2011年時点における、ある程度達成されるであろう。

不確定要因があり、見通すことが難しい。（可能であれば、どのような不確定要因があるのか理由欄に記入願います。）

理由/コメント：

D2. 住民参加による共有林の継続的管理には、それが確実に確保される仕組み作りと、住民にとってのインセンティブの継続が必要と考えます。本プロジェクト実施により、その仕組みが構築されることになりますか。

確実な仕組みができる。

ある程度の仕組みができる。（あるいはできる見込みである）

本プロジェクトの活動内容だけでは、難しい。

理由/コメント：

D3. 住民にとっては、共有林から得られる林産物の利用が便益となりますが、林産物の利用だけで、共有林の持続的管理が可能でしょうか。住民のニーズに沿ったインセンティブを含めた総合的なアプローチを取る必要があるとの指摘も見られますが、どう考えますか。

可能である。

ある程度可能である。

林産物からの便益だけでは、かなり難しい。

理由/コメント：

D4. 森林局タウンシップ事務所の共有林普及に対する取組姿勢・意欲は、どうですか。

かなり意欲的。

- ある程度、意欲的。
- あまり意欲的でない。

理由/コメント：

D5. 住民の本プロジェクトへの参加度、あるいは共有林の設定への参加の程度は、どうですか。

- 参加度は、かなり高い。
- ある程度の参加度。
- 参加度は、低い。

理由/コメント：

D6. 本プロジェクトが関わっている地域の住民と森林局職員（特に普及担当職員）との関係は良好ですか。

- かなり良い関係である（あるいは、かなり改善した）。
- ほどほどの関係（良くも悪くもない）。
- 関係は、まだまだ良くない。

理由/コメント：

D7. 本プロジェクト実施による波及効果として、本プロジェクトの対象地域外に参加型森林管理が行われるようになった事例はありますか。もしあれば、その事例（場所、規模）について簡単に記述願います。

事例：

D8. その他の波及効果（良い影響あるいは悪い影響を与えた事例）がありますか。ありましたら、以下に記述願います。

事例：

E. 自立発展性

E-1. 森林局には、参加型森林管理を促進するに十分な運営管理能力（組織の機能、職員配置、マネージメント能力など）は備わっていますか。

- 十分備わっている。
- ある程度備わっている。
- まだまだ不十分。

理由/コメント：

E-2. プロジェクト終了後、森林局が経常業務として共有林設定を継続するために必要な体制・予算が明確になっていますか。

- 十分明確になっている。
- ある程度明確になっている。
- まだ明確になっていない。

理由/コメント：

E3. プロジェクト終了後、森林局が参加型森林管理に対する必要な予算を確保する見込みはありますか。

- おおいい見込みあり。
- ある程度見込みあり。
- あまり見込みはない。

理由/コメント：

E4. 本プロジェクトによって調達された機材は、適切に維持管理されていますか。

- 十分適切である。
- ある程度適切である。
- あまり適切でない。

理由/コメント：

E5. 持続的な共有林の管理を目指す上で、特に配慮すべき事項（例えば、ジェンダー配慮・社会的配慮など）がありましたら記述願います。

コメント：

F. その他

F-1. 残りのプロジェクト期間の活動をより適切なものにするために改善・解決すべき事項がありましたら、ご意見を記述願います。

ご協力ありがとうございました。

Questionnaire to the Counterpart Personnel
(Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone)

Name: _____

Post in Forest Department: _____

- Field for the Project: Project Management
 Extension Plan
 Training
 Community Forest Extension
 Others; _____

Please answer to questions following questions. Most of questions are related with Project Design Matrix (PDM) for the Project. So please refer attached PDM when necessary.

A. Relevance of the Project (Is the Overall Goal and the Project purpose conform to the National Development Plan and needs of Myanmar?)

A1. What is your opinion on the importance of the Overall Goal of the Project (The Overall Goal is "Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests.")?

- Will become more important in the future.
- Will remain as important as now.
- Will be less important in the future.

Reasons/comments;

A2. Do you think the Project Purpose, i.e. "All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI." meets needs of local residents living in Dry Zone? (Is there enough incentive or benefit for local residents that they can continue the participatory forest management?)

- Yes, meets very much.
- Meets to some extent.
- Does not meet so much.

Reasons/comments:

A3. One of the target groups of the Project is local residents in Dry Zone. Do you think the size of target group (target number of community forest to be established, target area for community forest, target number of local residents to be involved, etc.) is appropriate compared with the forest area

necessary to protect and manage, and number of local residents in Dry Zone.

- Yes, very appropriate.
- Appropriate to some extent.
- Does not meet so much. (Size of a target is too big or is too small)

Reasons/comments:

A4. What is the definition or concept of “Participatory Forest Management”? Please describe its definition briefly.

Participatory Forest Management is;

B. Effectiveness of the Project. (Is the Project Purpose likely to be achieved till the end of the Project period? How far the outputs of the Project contribute to achieve the Project Purpose?)

B1. How do you prospect the achievement of the Project Purpose, i.e. “All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.”?

- I am confident that it will be achieved during the Project period.
- It may be achieved during the Project period , but I am not sure.
- It is difficult to be achieved by the end of Project period.

Comments/Reasons;

B2. What is your prospect on the degree of the achievement of the Project? Please write by each objectively verifiable indicator for Project Purpose in the PDM (Project Design Matrix)).

B2-1. Will the indicator 1 for the Project Purpose, i.e. “Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone.” be achieved till end of the Project period?

- will be reached to the higher level than the target.
- will be reached to the level as targeted (as planed).
- will be reached to very lower level.

Reason / Comments:

B2-2. Will the indicator 2 for the Project Purpose, i.e. “90% of the ex-trainees are still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTTC?” be achieved till end of the Project period?

- will be achieved surely.
- will be achieved probably.
- very difficult to be achieved.

Reason / Comments:

B3. If there are the things which are not included in the current activities of the Project, and you think that it is necessary to include in activities for achieving the Project Purpose, please describe it.

Comments:

B4. What do you think are the major factors that facilitated and/or hampered the achievement of the Project Purpose to date?

Facilitating Factors:

- 1)
- 2)

Hampering Factors:

- 1)
- 2)

C. Efficiency of the Project. (How efficiently the inputs and the activities of the Project were utilized for the achievement of the Outputs of the Project?)

C1. Outputs of the Project

C1. Output 1 is “An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared”. Indicator is “An extension plan is authorized by the Forestry Department (by the end of the second year)”.

Extension Plan had been prepared and authorized by the 3rd. Joint Coordinating Committee in January 2004. So it seems that this Output is achieved already. How do you evaluate on contents of the Extension Plan? (If you think that improvement of extension plan is necessary, please describe it.)

- () Yes, very appropriate.
() Appropriate to some extent.
() Not appropriate.

Comments;

C2. Output 2 is “Extension staff understand the importance of participatory forestry management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training.” Indicator are 1) Adequate numbers of qualified trainers are assigned, 2) All trainees pass the achievement test at the end of training course at CFDTTC, 3) CFI Extension manual is prepared (by the end of first year), 4) Counterparts who participate in staff development training are able to establish a

Training Plan of the Project by themselves (by the end of 2003).

C2-1 Do you think number of trainers assigned at present is appropriate?

(What is the appropriate number of trainers; () persons)

- Enough number of trainers are assigned at present.
- Number of trainers assigned is few.

Comments;

C2-2 How do you think that trainers have acquired enough capability to execute training courses?

- Yes, trainers have enough capability.
- Trainers have capability to some extent.
- Capability of trainers is not enough yet. (More capability building is necessary.)

Comments;

C2-3. Do township officers and extension staff of the township offices who attended the training courses of the Project understand importance of participatory forest management?

- Yes, they understand very well.
- They understand to some extent.
- They do not understand yet.

Comments;

C2-4 Had extension staffs of the township offices who attended the training courses of the Project acquired skills and knowledge on participatory forest management?

- Yes, they had acquired high level skills and knowledge.
- They had acquired skills and knowledge to some extent.
- Their skills and knowledge are not reached to the level than I expected.

Comments;

Output 3 is "Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training". Indicator are 1) CFI manuals for villagers are prepared (by the end of first year), 2) 80 percent of trainees are engaged in extension practice (6 months after each training course at CFDTC).

C3 Did the extension staffs of the township offices, who had attended the training courses of the Project and supported by the support team, acquire necessary skills and knowledge for extending participatory forest management?

- () They had acquired higher level of capability than I expected.
- () They had acquired appropriate level of capability as I expected.
- () They had not acquired enough capability as I expected.

Comments;

C4. Inputs to the Project and Efficiency

C4-a. Japanese Input

Do you think Japanese experts dispatched for the Project were appropriate?

a. Long term experts

	Very appropriate	Appropriate	Not appropriate
Number of experts			
Field of specialty			
Timing of dispatch			
Period of dispatch			
Technical capability			
Communication ability			

Comments;

b. Short term experts

	Very appropriate	Appropriate	Not appropriate
Number of experts			
Field of specialty			
Timing of dispatch			
Period of dispatch			
Technical capability			
Communication ability			

Comments;

c. Provision of machinery and equipment

	Very appropriate	Appropriate	Not appropriate
Kind of equipment			
Specifications			
Quantity of equipment			
Timing of provision			

Comments;

d. Training of counterpart personnel in Japan

	Very appropriate	Appropriate	Not appropriate
Number of trainee			
Timing of training			
Duration of training			
Contents of training			

Comments; (In case, you got training in Japan, please write what kind of useful knowledge obtained by training in Japan and matters to be improved regarding contents of training.)

e. Did you have good communication with your Japanese Expert and keep maintaining?

() Yes, I have very good communication.

() to some extent

() not so good

Reasons/ Comments;

C4-b. Do you think Myanmar's inputs for this Project was appropriate?

		Very appropriate	Appropriate	Not appropriate
Land, building and facilities	Quantity, Size			
	Quality			
Counterpart personnel	No.			
	Quality			
Administrative and supporting staff	No.			
	Quality			
Budgetary allocation	Amount			
	Timing			

Comments;

C4-c. What is the degree of recognition this Project and cooperation to the Project by the executive staffs of the Forestry Department?

() Degree of recognition and cooperation is high.

() Degree of recognition and cooperation is to some extent

() Degree of recognition and cooperation is not sufficient.

Reasons/ Comments;

C4-d. Joint Coordinating Committee is functioning well?

() Yes, very well.

() to some extent.

() not Functioning well.

Comments;

C4-e. How many percent of your working time are you spending for the Project activities?

() More than 75%.

() Between 50% to 75%.

() Between 25% to 50%.

() Less than 25%.

Comments;

C4-f. Judging from the participation situation of local residents to community forest activity, are understanding and cooperation for this Project from local residents enough?

Yes, very good.

to some extent.

understanding and cooperation from local residents are not enough.

Comments;

C5. What do you think are the major factors that facilitated and/or hampered the Efficiency of the Project to date?

Facilitating Factors:

1)

2)

Hampering Factors:

1)

2)

D. Impact of the Project

D1. How much has the project had impact or will impact on you and your work? Please choose one appropriate answer below.

◆ Your knowledge and technique:

Increased very much, Increased to some extent, same as before

◆ Your motivation to continue to work in Forest Department:

Increased very much, Increased to some extent, same as before, reduced

D2. Do you think the Overall Goal of the Project, i.e. "Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests." will be achieved till 2011?

Will be achieved by 2011 surely.

Will achieved by 2011 to some extent.

It is very difficult to be achieved.

Reasons/Comments;

D3. One of the benefits of local residents from participating Community Forest is utilization of forestry products from Community Forest. But, only benefit of forest products could enable to establish sustainable management of Community Forest? Is there necessity to include integrated

approach considering needs or incentives of local residents?

- It is very possible by the benefits from forest products.
- It is possible to some extent by the benefits from forest products.
- It is very difficult only by the benefits from forest products.

Comments:

D4. How do you assess about attitude of the township offices of Forest Department for the activities on extension of Community Forest?

- very active.
- active to some extent.
- not active.

Reasons/Comments;

D5. How do you assess about degree of local residents' participation to the Project and participation to establish Community Forest?

- very active participation. (by local residents)
- active participation to some extent.
- not so active.

Reasons/Comments;

D6. Is relation with local residents and staff of township offices (extension staff in particular) in the Project area good?

- very good (or improved very much)
- moderate
- not so good

Reasons/Comments;

D7. Is there any example that participatory forest management had started in outside of the Project area (Dry Zone) as effect of influence by the Project? If there is it, please briefly describe the example (a place, scale).

Example;

D8. Is the Project producing any other positive/negative effects/impact? If yes, please describe below.

Comments;

E. Sustainability of the Project

E-1. Do you think Forestry Department (FD) has enough management capability (role and responsibility of FD, staffs, management capacity, etc.) for promoting participatory forest management?

- () Yes, FD has good capability.
- () FD has capability to some extent.
- () not enough.

Comments/Reasons;

E-2. Are system and budget, which are necessary for promoting community forest continuously as ordinary activity of Forest Department after the Project termination, clarified?

- () Yes, clarified well.
- () clarified to some extent.
- () not clarified yet.

Reasons/Comments;

E3. Do you think Forestry Department can receive enough budget for promoting community forest after the Project termination?

- () Yes, there is high possibility.
- () There is possibility to some extent.
- () There is little possibility.

Reasons/Comments;

E4. Equipment procured by the Project are maintained well?

- () Yes, very well.
- () Good to some extent.
- () Not so good.

Reasons/Comments;

F. Others

F-1. Please feel free to give comments on the Project, issues and lessons related to the Project, or the problems that should be solved.

Thank you very much for your cooperation

評価グリッド： ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画運営指導調査（中間評価）

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目				
実績	プロジェクト目標の達成の見込み	乾燥地の半数のタウンシップにおいて共有林が設定される可能性	目標値 27カ所との比較	現時点での共有林設定数、今後のスケジュールから見た設定予定数。	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書、共有林形成進捗表 (Progress of CF establishment) ・森林局幹部職員、C/P、専門家 	<p>現在まで、5つのタウンシップで7カ所の共有林が認証された。(共有林設立についての申請が、森林局により認証されたことをもって、共有林が設定されたと判断する。)プロジェクト終了時に目標値 27カ所のタウンシップで共有林が設立されるかどうかを正確に見通すことは困難ではあるが、巡回指導チームがタウンシップ事務所を訪問し普及活動実践の指導を開始してから、約1年経過した時点での状況であることと、他の多くのタウンシップで共有林設立に向け進捗しつつあること、そしてプロジェクトの残りの期間が約2年半あること等から判断して、目標値の27タウンシップに近い数値になるのではないかと推測される。</p> <p>参考までに、今回の調査時に入手した資料に基づき、普及活動実績を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及対象村落数： 89カ村 ・ユーザーズグループ数： 51グループ ・ユーザーズグループのメンバー数： 3,703人 ・共有林設立申請書が審査中のもの： 42件 ・共有林設立申請中の案件の共有林面積： 3,102エーカー (1,241ha) ・管理計画作成済みの案件： 12件 ・共有林の認証を受領した案件： 7件 ・認証を受けた共有林のユーザーズグループのメンバー数： 847人 ・認証を受けた共有林の共有林面積： 1,460エーカー (584ha) <p>また、質問票調査の結果からも多くのカウンターパートと日本人専門家が、その目標をほぼ達成できるであろうと回答している。なお、共有林普及においては、土壌や森林の状況、共有林に適した土地があるかどうか、普及員が普及活動にどのくらい時間を使えるか、等に影響されるとの回答があった。</p>
		研修修了者(タウンシップ事務所職員)は、研修修了1年後になお普及活動を行っている可能性	目標値 90%との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実績(氏名、職務、所属タウンシップ事務所名、研修受講年月日) ・普及担当職員の普及活動実施状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実績データ ・普及員月間活動報告書、半期プロジェクト進捗報告書、普及担当職員 	<p>普及担当職員向け研修コースを受講した、森林局タウンシップの職員は、研修受講後は、通常業務の他に普及員としての役割も担うことになっている。また、普及活動に関する月報を提出するように(様式が決めている)、森林局研修研究開発部長から乾燥地にある3カ所の Division Office の Director 宛に文書で指示が2003年10月に出されている。しかし、普及活動の報告システムが現時点では機能していないため、プロジェクト対象地域内の各タウンシップ事務所の普及活動の進捗状況をモニタリングすることが困難な状態にある。そのため、この指標を見直し、より適切な指標にする必要がある。例えば、「森林局の各タウンシップ事務所から定期的に提出される普及活動に関する報告書で、共有林設立の進捗状況が含まれている報告書の数量」といったような。</p> <p>なお、共有林設立の進捗に関しては、2004年7月時点で、全54タウンシップ中、43タウンシップで共有林設立に向けての普及活動が実施されている。このことから、研修を受講した普及員の大半が普及活動を実践していると言える。</p>

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
大項目	小項目				
(成果) アウトプットは、計画通り産出されているか。	参加型森林管理の普及計画は、森林局により承認されたか。		・承認の有無と承認年月日	・半期プロジェクト進捗報告書、合同調整委員会議事録	「Community Forest Extension Plan in Dry Zone」が2004年3月18日付の森林局長レターにより承認された。
	必要な数の管理者及び普及担当職員が、参加型森林管理の重要性を認識し、普及に必要な知識、手法を身につけたか。		・研修修了者数(管理者及び普及担当職員) ・関係者の意見	・半期プロジェクト進捗報告書、 ・森林局幹部職員、C/P、専門家	<p>研修実績と人事異動について</p> <p>(1) 管理者向けの研修コース 管理者向けの研修コース(PEM: Participatory Extension System)の対象者は、乾燥地にある森林局の12カ所の District Office のオフィサー(各ディストリクトから1名で計12名)と54カ所のタウンシップ事務所の所長(計54名)である。 2003年3月から現在(2004年6月)まで、管理者向け研修コースは7回実施された。受講者は、12名の District Office のオフィサー、56名のタウンシップ事務所の所長、27名の乾燥地緑化局のスタッフである。合計95名である。ただし、受講者のうち27名がすでに乾燥地以外の地区に人事異動している。</p> <p>(2) 普及担当職員向けの研修コース 普及担当職員向けの研修コース(PEM: Participatory Extension Method)の対象者は、森林局の54タウンシップ事務所の職員で、各タウンシップ2名である。合計としては108名が目標数である。 2003年6月から現在(2004年6月)まで7回の普及担当者向け研修コースが実施された。受講者数は、森林局のタウンシップ事務所の職員が118名と乾燥地緑化局職員2名である。(乾燥地緑化局職員は、無償資金協力による植林事業が実施されている Nyaung Oo タウンシップ事務所の職員である。)なお、森林局タウンシップ事務所の受講者のうちの9名が乾燥地以外の地区に人事異動している。</p> <p>(3) 普及員向けのフォローアップ研修コース 予備的な活動として、2004年1月に森林局タウンシップ事務所の10名の普及員を招き、ワークショップを行い、普及員のためのフォローアップ研修のニーズ調査が実施された。 フォローアップ研修は、2004年研修計画には含まれていなかったが、ミャンマー側と日本人専門家側が協議した結果、2004年に4回実施する計画となった(1回あたり4日間の研修コース)。研修対象は、72名の普及員である。</p> <p>(4) 住民対象の研修コース 住民対象の第1回目の研修が2004年5月に実施された。受講者は、18名の住民と管轄の District Officer 2名である。 2004年中に今後さらに4回の住民向け研修コースが実施される計画である。研修時間は、5日間であり、研修対象者数は90名を予定している。</p> <p>なお、質問票調査の回答から判断して、管理者向け研修コースと普及担当職員向け研修コースを受けた職員は、参加型森林管理の重要性を認識し、普及に必要な知識、手法をある程度身につけたと言える。</p>

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目				
		参加型森林管理の普及が、乾燥地の村落で実践されているか。普及担当職員は、実践能力を身につけたか。		<ul style="list-style-type: none"> 普及活動が実践されている村落数、タウンシップ数、進捗度 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> 半期プロジェクト進捗報告書、 森林局幹部職員、C/P、専門家 	<p>すでに述べたとおり、共有林設立の進捗に関しては、2004年7月時点で、全54タウンシップ中、43タウンシップで共有林設立に向けての普及活動が実施されている。このことから、研修を受講した普及員の大半が普及活動を実践していると言える。</p> <p>普及担当職員の実践能力については、質問票の回答からは、ある程度の能力を身につけたと見なされているが、巡回指導チームを率いている日本人専門家からは、まだまだ不十分であるとの評価が下されている。</p>
		共有林の継続的な普及、形成、実践のための資料が作成されたか。		<ul style="list-style-type: none"> 作成する予定の資料の種類と、すでに作成された資料の種類。 	<p>共有林の①設定マニュアル、②管理計画モデル、③利用者内規モデル、④造林・アグロフォレストリー指針、⑤施業技術マニュアル、⑥設定・管理事例に関する成果物</p>	<p>共有林設立のためのガイドラインは、すでに3種類作成された。(管理者用、普及員用、住民用)。なお、CFDTCの校長が共有林に関して深い知識を有し、作成したいという希望が強かったため、この3種類のガイドラインが作成される事となった。ガイドラインのドラフトはミャンマー語で作成され、森林局による承認が行われた後で英語に翻訳された。それまで日本人専門家に関与することは無かった。CFDTCの校長はカウンターパートの1人ではあるが、完成まで日本人専門家の関与が無かったという点では、プロジェクト活動の進め方が適切であったかどうか疑問である。なお、ガイドラインの内容の修正が必要な場合には修正を行うことでは、ミャンマー側と日本人専門家側とで合意している。</p> <p>その他に、以下の講師用の参考資料が内部資料として作成された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Activity Reference on Communication Skills 2) Facilitators' Reference on Participatory Training <p>2003年の年間活動計画によると、以下のマニュアルや研修材料を作成する計画となっていたが、実際には作成されていない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Extension Manual for Extension Staff 2) Training Manual for Extension Staff 3) Workshop Manual for Extension Staff 4) Participatory Activities Reference
	投入は、計画通りか			(投入実績表参照)	(投入実績表参照)	2003年度に発生した政治状況の変化に伴い、2003年度の日本でのカウンターパート研修受入等が中止となる影響があったものの、その他の投入は、概ね計画通りである。

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	大項目	小項目				
実施プロセス	活動進捗状況	活動は計画通りに行われたか		<ul style="list-style-type: none"> 計画と進捗実績との比較及び分析 	<ul style="list-style-type: none"> 半期プロジェクト進捗報告書 	<p>計画していた一部のマニュアル類の作成がされていないこと、住民向け研修とフォローアップ研修実施の進捗が少し遅れているという点はあるが、大幅な遅れではない。</p>

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法											
大項目	小項目															
モニタリングの実施状況	モニタリングの仕組みは適切か		<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト内部のモニタリング手段と実績 普及部・CCFによる迅速モニタリング手段と実績 普及員月間活動報告書とその提出実績 	<ul style="list-style-type: none"> COMFORT 速報(日々)、Weekly Check Sheet (週毎)、News Letter、月例会議議事録、Progress Check Sheet (月毎)、半期プロジェクト進捗報告書 普及部担当職員 	<p>合同調整委員会が定期的開催され、月例会議も開催されている。月例会議には、日本人専門家と主なカウンターパート、研修・研究開発部、普及部、乾燥地緑化局の関係者が集まっている。また、Weekly Check Sheet を用いて進捗管理を行っている。また、JICA 事務所に対しては、6 ヶ月毎にプロジェクト進捗報告書が提出され、活動状況が報告されている。モニタリングの仕組みとしては、適切と考えられる。この他に、本プロジェクトの活動状況を関係者に伝達する目的で、News Letter (英語とミャンマー語で書かれた本プロジェクトの活動状況紹介)がこれまで 18 回発行され、ミャンマー側関係者や JICA 関係者等に配布されている。また、CONFORT 速報では、日本人を対象に本プロジェクトの活動状況をかなりの頻度で伝達している (電子メールによる)。</p> <p>乾燥地緑化局と森林局と連携して、中央レベルにおける共有林設立のための委員会(CCF)の運営委員会が設置されたところである。CCF 運営委員会の目的は、共有林設立活動に対し支援や助言を与えることと、ディストリクト段階やタウンシップ段階での普及活動進捗状況に関する最新情報並びに設立された共有林の管理状況を定期的に交換することにある。今後、ディストリクト段階とタウンシップ段階の CCF が設置される見込みである。したがって、実質的にこの委員会が機能し始めるのは、2004 年末以降になるものと見られる。なお、本プロジェクトは、オブザーバーとして参加しているとのこと。</p> <p>普及員月間活動報告書を提出するよう森林局研修・研究開発部から森林局の Division レベル及び District レベルの事務所には通達が出されている (2003 年 10 月)。記入様式も決められているが、実際に CFDTC サブセンターに届いた報告書は、わずか 4 通であるとのこと。報告システムは、実質的に機能していないと言える。関係者の話では、森林局タウンシップ事務所からどこへ提出するのか、明確化されていないとのことであった。</p> <p>タウンシップ事務所は、四半期毎に報告書を District レベルの森林局事務所に提出しているため、この制度を利用し、四半期報告書に普及活動の報告も加えることを、プロジェクト側では、検討中である。</p>											
	PDM、詳細活動の軌道修正が行われたか		PDM、PO 修正の軌跡と変更理由	PDM1～2、PO1～2、各改訂の理由	<p>オリジナルの PDM は、プロジェクト開始前に実施協議調査団がミャンマーを訪問した際の 2001 年 10 月 25 日付けで作成されている。その後、2 回の改訂が行われている。各 PDM の作成時期は次のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>作成年月日</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDM オリジナル</td> <td>2001 年 10 月 25 日</td> <td>2001 年 10 月 25 日に署名された実施協議調査協議議事録中のプロジェクトドキュメント中に PDM が記載されている。(ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画短期調査及び実施協議調査報告書、平成 13 年 12 月、JICA)</td> </tr> <tr> <td>PDM1</td> <td>2002 年 5 月 9 日</td> <td>第一回合同調整委員会(JCCM1)で承認された。</td> </tr> <tr> <td>PDM2</td> <td>2003 年 1 月 15 日</td> <td>第二回合同調整委員会(JCCM2)で承認された。2003 年 1 月に派遣された運営指導調査の協議議事録に PDM2 が添付されている。(ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画運営指導調査(計画打合せ)報告書、平成 15 年 7 月、JICA)</td> </tr> </tbody> </table>		作成年月日	備考	PDM オリジナル	2001 年 10 月 25 日	2001 年 10 月 25 日に署名された実施協議調査協議議事録中のプロジェクトドキュメント中に PDM が記載されている。(ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画短期調査及び実施協議調査報告書、平成 13 年 12 月、JICA)	PDM1	2002 年 5 月 9 日	第一回合同調整委員会(JCCM1)で承認された。	PDM2	2003 年 1 月 15 日
	作成年月日	備考														
PDM オリジナル	2001 年 10 月 25 日	2001 年 10 月 25 日に署名された実施協議調査協議議事録中のプロジェクトドキュメント中に PDM が記載されている。(ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画短期調査及び実施協議調査報告書、平成 13 年 12 月、JICA)														
PDM1	2002 年 5 月 9 日	第一回合同調整委員会(JCCM1)で承認された。														
PDM2	2003 年 1 月 15 日	第二回合同調整委員会(JCCM2)で承認された。2003 年 1 月に派遣された運営指導調査の協議議事録に PDM2 が添付されている。(ミャンマー乾燥地共有林研修・普及計画運営指導調査(計画打合せ)報告書、平成 15 年 7 月、JICA)														

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
大項目	小項目				
					<p>(1) オリジナルの PDM から最初の改訂版 (PDM1) への変更 オリジナルの PDM から最初の改訂版 (PDM1) への主たる変更事項は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 上位目標とその指標については、変更無し。 • プロジェクト目標の変更は無いが、プロジェクト目標の 3 つの指標のうち、2 番目の指標が削除された。削除された指標は、”2) Spontaneous participation I users’ group is secured in the process of establishment of community forestry.” • アウトプットとその指標については変更無し。 • 活動については、以下の項目が追加された。 0-1) To conduct monitoring and evaluation 0-2) To review project design and plan of operations 0-3) To conduct staff development training for Baseline Survey 0-4) To conduct Baseline Survey 1-6) To workout training vision and strategy 2-2) To conduct Extension Symposium <p>(2) PDM1 から PDM2 への変更 PDM1 から PDM2 への変更事項は、以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 上位目標とその指標については、変更無し。 • プロジェクト目標とその指標についても変更無し。 • アウトプットについては変更はないが、アウトプット(2)の指標が一つ追加された。それは、”2-4) Counterparts who participate in staff development training are able to establish a Training Plan of the Project by themselves (by the end of 2003” である。 • 活動については、次の 2 項目が削除された。 0-1) To conduct monitoring and evaluation 0-2) TO review Project Design and Plan of Operation また、次の項目が追加された。 2-4) To conduct Staff Development Training
	外部条件に変化はあったか、対応は適切だったか		外部条件の変化・内部化の有無及び対応状況	・半期プロジェクト進捗報告書	特になし

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
大項目	小項目				
専門家とC/Pとの関係性	コミュニケーションの状況は良好か、共同作業による問題解決方法の見直し状況は適切か		コミュニケーション機会の設定、開催実績、日常業務におけるコミュニケーション方法と実績	専門家・C/P	<p>本プロジェクトでは、合同調整委員会会議を定期的に開催し、また月例会議には主要なカウンターパート、日本人専門家、関係部署（普及部等）の担当者が出席している。関係者間で定期的に会議を持っていることで、関係者間の意志疎通が十分図る機会は設けられている。しかし、実態としては、以下に示すような事例が見られ、関係者間で十分なコンセンサス作りがされていない面があると判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 共有林設立に関するガイドライン（管理者向け、普及員向け、住民向け）がCFDTCの校長（カウンターパートの1人でもある）により作成され、ガイドライン完成まで日本人専門家が関与することが無かった事。 2004年研修計画はミャンマー側カウンターパートの独力で作成された。しかしその後、日本人専門家側が、住民向け研修やフォローアップ研修が含まれていない欠点を指摘し、日本側は別途、研修計画案を作成している事。（研修計画作りの能力をカウンターパートに身につけさせる目的が合ったとしても、必要なアドバイスを研修計画作成完了前に行うべきであった。） 研修コースにおいてテストを実施しているかどうかについての認識の差がある事。（ミャンマー側はテストを実施しているという認識であり、日本側はテストを実施していないとの認識を持っている。） 普及計画の最終版作成にあたって普及活動に従事している専門家があまり関与していなかった事。 重点巡回指導チームと一般巡回指導チームとの連携が十分図られていなかった事。これから作成すべきガイドライン類についての意見の摺り合わせができていない事。
	C/Pの主体性、積極性に变化は見られたか		C/P毎の担当分野、業務推進実績	C/P配置一覧、研修及び普及活動への参加記録、専門家、C/P	2003年に12回実施された、研修講師の能力強化を目的としたスタッフ・デベロップメント・トレーニングへのカウンターパート14名の出席率が約6割であった事実から、ある程度の主体性、積極性があると判断する。意欲があると評価するカウンターパートの割合も、日本人専門家の意見を平均すると同程度である。ただし、一般巡回指導に従事しているカウンターパートの意欲が全員高いと担当の日本人専門家は評価している。
受益者の事業への関わり方	現場管理者の意識は変わったか		普及員への指示・指導実績、年間計画策定実績	管理者・普及員	現場管理者の普及活動に対する意識は、それぞれ異なる。森林局のタウンシップ事務所の所長が普及活動に理解を示している場合は、普及員が普及活動に取り組みやすく、共有林設立に向けた普及活動が進みやすい。ただし、共有林設立の認証を受けるまでには、ディストリクトやディビジョンレベルの森林局事務所のオフィサーの意識や共有林設立に対する理解が重要であり、影響を大きく受ける。
	普及担当職員の住民への接し方に变化はあったか		普及員の普及実績・普及態度	普及員・住民、普及員月間活動報告書	<p>一般的に、森林局職員と住民との関係は良くないと言われている。（森林局は、森林の違法な伐採を取り締まる立場にあり、一方、住民は森林の違法な利用を行ってきている。）</p> <p>一方、本プロジェクトにおいては、共有林の設立において、住民の自発的な参加の確保や全住民が適切に意志決定に関われるよう情報提供が行われるよう配慮しつつ住民と接触している（共有林を作るということを全住民に周知してもらうよう、指導している）。森林局職員が住民に指示を下すトップダウン方式ではなく、住民の自発的な意志、参加型に基づく共有林設立に向けた支援を森林局職員が支援する方式を取っている。</p>

評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法																								
大項目	小項目																												
	住民の普及担当職員に対する接し方に変化はあったか		住民の参加実績・参加態度	住民・普及員、普及員月間活動報告書	(特になし)																								
相手国実施機関のオーナーシップ	実施機関責任者の参加の度合いは十分か		森林局訓練研究開発部を中心とした参加機会の設定・実施実績	実施関係者一覧、連携会議議事録・開催記録	定期的実施されている合同調整委員会会議には、森林局局长、訓練開発研究部長、CFDTC 校長や、普及部、乾燥地緑化局の職員も参加し、本プロジェクトの進捗状況を確認している。また、月例会議にも、森林局の主要カウンターパートと日本人専門家、普及部等のスタッフが参加しており、実施機関責任者の参加の度合いは適切であると考えられる。																								
			森林局普及部の役割確認、参加機会の設定、実施実績	実施関係者一覧、連携会議議事録・開催記録	本プロジェクトの各種会議に参加している。																								
			乾燥地緑化局の役割確認、参加機会の設定、実施実績	実施関係者一覧、連携会議議事録・開催記録	本プロジェクトの合同調整委員会会議に出席するほか、管理者向け研修コースを受講した乾燥地緑化局職員は、27名となっている。																								
	予算の手当では十分か		相手方の投入実績	緬側予算執行記録 (CF 転換分 DZGD 造林費、CF 育苗費、CFDTC、サブセンター)	<p>ミャンマー側の本プロジェクトに対する予算支出実績は、下表のとおり。(単位：百万チャット)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CFDTC への予算(研修コース実施費用とカウンターパートの給料)</td> <td>—</td> <td>21.95</td> <td>26.09</td> <td>3.7</td> <td>51.74</td> </tr> <tr> <td>CFDTC サブセンターへの予算(設備の整備費など)</td> <td>—</td> <td>11.00</td> <td>25.70</td> <td>1.12</td> <td>37.82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>32.59</td> <td>51.79</td> <td>4.82</td> <td>59.56</td> </tr> </tbody> </table> <p>課題は、森林局タウンシップの普及員が普及活動の際に必要な交通費等の予算が少なすぎることで、普及活動実施の阻害要因の一つになっていることである。</p>		2001	2002	2003	2004	計	CFDTC への予算(研修コース実施費用とカウンターパートの給料)	—	21.95	26.09	3.7	51.74	CFDTC サブセンターへの予算(設備の整備費など)	—	11.00	25.70	1.12	37.82	計	—	32.59	51.79	4.82	59.56
	2001	2002	2003	2004	計																								
CFDTC への予算(研修コース実施費用とカウンターパートの給料)	—	21.95	26.09	3.7	51.74																								
CFDTC サブセンターへの予算(設備の整備費など)	—	11.00	25.70	1.12	37.82																								
計	—	32.59	51.79	4.82	59.56																								
	C/P の配置は適正か		C/P 毎の担当分野・業務推進実績	C/P 配置一覧、研修・普及活動への参加記録、専門家・C/P	<p>中間評価調査時点のカウンターパート数は、23名である。役割別の人数は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト・ディレクターと副ディレクター：2名 マネージメント：7名(CFDTCが3名、CFDTC サブセンターが4名) CFDTC 研修担当：8名 CFDTC サブセンターでの研修・普及担当：6名。 <p>現時点での配置はほぼ適切と考えられるが、今後、管理者向け研修コースと普及員向け研修コースの実施場所を、CFDTC から CFDTC サブセンターに変更する計画であり、それに伴い、担当講師を徐々に、サブセンターのスタッフに移管する計画となっている。サブセンターの現在のスタッフには、まだ講師としての能力を十分身につけていないカウンターパートも含まれるので、適切なスタッフの配置を行うことと、能力強化を行う必要がある。</p>																								

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	大項目	小項目				
	他プロジェクトとの連携	他プロジェクトとの連携は適切だったか		中央乾燥地植林計画との連携機会の設定、実施実績	半期プロジェクト進捗報告書、運営指導調査団報告書、研修評価記録	無償資金協力案件の実施サイトを管轄する森林局タウンシップ事務所のスタッフ2名が、普及員向け研修コースを受講した。
				マングローブ総合管理開発調査との連携機会の設定、実施実績	半期プロジェクト進捗報告書、研修評価記録	相互に情報の共有や成果物の共有を図ることとしている。

5項目 その他	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目				
妥当性	プロジェクトが目指す効果は、ミャンマー国の国家政策に合致しているか。			国家開発計画、林業政策、林業政策における乾燥地の位置付け	・国家開発政策、Forest policy 1995、Myanmar Agenda 21、Project proposal、CFI	1995年に作成された森林政策は、プロジェクト開始当初と同様、現在も有効な政策であることから、プロジェクト目標と森林政策との整合性がある。(森林政策には6つの優先事項が掲げられており、本プロジェクトはその中の次の項目と整合性がある。1) 土壌、水、野生生物、生物多様性、環境の保全、3) 燃料、家屋、食糧そしてレクリエーションといった住民の基礎的ニーズ、5) 森林の保全と利用における住民参加、6) 国民のよりよい生活と社会経済的発展における森林の重要な役割について住民の意識向上を図る。)
	ターゲットグループの選定は妥当であったか。	協力内容に対する森林局のニーズは高いか。		・森林局の共有林普及政策とプロジェクトの普及計画 ・森林局職員(幹部職員、C/P等)の認識	・共有林普及政策、普及計画 ・森林局職員(幹部職員、C/P等)	森林局は共有林令(共有林設立推進のために1995年に出された森林局長通達であり、共有林造成と運営についての規定が示されている)を不可欠なものであると認識し、共有林の設立プロセスを支援する役割を有する機関となる共有林設立委員会を新たに設置し、共有林普及を図ろうとしている。 共有林が増加し、住民が森林を適切に管理してくれるようになれば、保全される森林面積が増加することとなり、森林の保全と森林資源の利用を管轄する森林局としてのニーズに沿っている。
		対象地域(乾燥地)の住民のニーズに合致するか。		・対象地域の住民のニーズと協力内容に対する住民の意識 ・森林局の関係職員の認識、関係者の認識	・住民の意見 ・森林局職員(普及担当や、C/P等)、専門家	巡回指導チームが収集した情報によると、村落住民の共有林設立における関心事は、30年間の土地利用が合法化されることにある。共有林の利用目的には、アグロフォレストリー、薪炭、林産物、水源保全等がある。ただし、共有林設立が住民にとっての最大のニーズであるとは限らない。優先ニーズは、村落の社会経済条件や自然条件等によって異なる。以上からプロジェクト目標は、ある程度住民のニーズに見合っていると見える。
		ターゲットグループの規模は適切か(普及担当の場合)。		ターゲットグループである普及担当等の人数 関係者の意見	・半期プロジェクト進捗報告書 ・森林局職員(幹部職員、C/P等)と専門家	ターゲットグループをどれにするかを、本プロジェクトであらかじめ決めているわけではなく、共有林設立に興味を示した村落に対して、普及活動を実施している。また、共有林のユーザーグループ結成も希望者が集まって行っている。したがって、ターゲットグループの規模が適切であるかどうかは、一概には判断できない。

	ターゲットグループの規模は適切か（住民の場合）。		<ul style="list-style-type: none"> ・共有林設定目標数、共有林設定目標面積、参加戸数（あるいは人口）、と Township 毎の戸数（人口）、保全が必要な面積 ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書やその他資料 ・森林局幹部職員、C/P、専門家 	本プロジェクトでは、各タウンシップで少なくとも1カ所の共有林設立に向けた普及活動を支援・指導することとし、巡回騒動チームが森林局の各タウンシップ事務所や村落を訪問している。したがって、森林局のタウンシップ事務所が共有林設立に関する普及活動を実践することを通じて、タウンシップ事務所に普及実践能力が身に付くことが目標である。その結果として、の54タウンシップに各1カ所の共有林が設立されれば、目標が十分達成されたと言える。なお、プロジェクト目標としては、54の半数の27カ所を目標値としている。なお、面積、参加戸数（あるいは人口）、保全が必要な面積については、目標値が設定されていない。したがって、ターゲットグループの規模が適切かどうかについて、比較対象が設定されていないため、現時点で適切かどうか判断することは難しい。
日本の援助政策に合致しているか。	援助重点課題との関連性はあるか。		<ul style="list-style-type: none"> ・我が国のミャンマー国に対する援助重点分野 	ミャンマー国援助方針（外務省）	2003年5月30日にスー・チー女史がミャンマー政府に拘束されて以降の状況に鑑み、新規案件の実施を見合わせている。ただし、緊急性が高く、人道的な案件等については、個別に慎重に吟味した上で、順次実施する事としている。（外務省ホームページ）
プロジェクトのアプローチは手段として妥当か。	国別事業実施計画との関連性はあるか。		<ul style="list-style-type: none"> ・林業あるいは森林管理・保全分野の位置付け 	国別事業実施計画（JICA）	平成14年度JICA国別事業実施計画では、6つの重点分野を上げている。1)経済構造調整、2)農業・畜産業・水産業開発、3)保健・医療の改善、4)教育の改善、5)市民生活の確保、6)グローバルイシュー、である。このグローバルイシューの中の重点項目の一つに、「自然資源を利用する住民の生活向上と持続的な資源管理のための制度の確立・普及」がある。また、重点地域の一つに、乾燥地（ドライゾーン）が上げられている。本プロジェクトは、グローバルイシューに該当し、またドライゾーンを対象としていることから、JICAの実施計画との整合性が高い。
日本の技術の比較優位性はあるか。			<ul style="list-style-type: none"> ・森林管理分野の援助実績 ・森林管理分野の日本の経験 	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA 担当事業部門 	JICA はこれまでに、住民参加型の森林管理に関する協力を途上国で実施してきており、一通りの技術的蓄積があると考えられる。

5項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目				
有効性（予測）	アウトプットは達成されているか。			（本文中の実績表のとおり）	<ul style="list-style-type: none"> ・（本文中の実績表のとおり） ・C/P、専門家 	（本文中の実績表のとおり）
	乾燥地の全森林局タウンシップ事務所が、共有林令(CFD)に基づく参加型森林管理を促進する能力を有している。	共有林の新規設定は、増加しているか。プロジェクト終了時までに達成する見込みはあるか（今後の計画）。	目標タウンシップ数は27。（54カ所の内の50%）	<ul style="list-style-type: none"> ・共有林設定にまで至ったカ所数・タウンシップ数や、申請中のカ所数・タウンシップ数。残りのプロジェクト期間に達成と見込まれるカ所数・タウンシップ数。 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書、共有林形成進捗表（Progress of CF establishment） ・森林局幹部職員、C/P、専門家 	本プロジェクトの活動により、認証を既に受けた共有林があるタウンシップ数は、54タウンシップ中の5タウンシップである。なお認証数は、計7個（7カ所の共有林）。（共有林設立についての申請が、森林局により認証されたことをもって、共有林が設定されたと判断することとする。）プロジェクト終了時に目標値の27タウンシップを達成できるかどうかは、今後の巡回指導活動に左右される面はあるが、カウンターパートや日本人専門家の意見では、ほぼ目標に近づけるのではないかと判断している。

	研修修了者（タウンシップ事務所職員）は、研修修了1年後になお普及活動を行っているか。普及活動が通常業務に組み込まれているか。	90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実績（氏名、職務、所属タウンシップ事務所名、研修受講年月日） ・普及職員の普及活動実施状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実績データ ・普及員月間活動報告書、半期プロジェクト進捗報告書、普及担当職員 	<p>普及活動の報告システムが現時点では機能していないため、プロジェクト対象地域内の各タウンシップ事務所の普及活動の進捗状況をモニタリングすることが困難な状態にある。そのため、この指標を見直し、より適切な指標にする必要がある。例えば、「森林局の各タウンシップ事務所から定期的に提出される普及活動に関する報告書で、共有林設立の進捗状況が含まれている報告書の数量」といったような。</p> <p>なお、共有林設立の進捗に関しては、2004年7月時点で、全54タウンシップ中、43タウンシップで共有林設立に向けての普及活動が実施されている。このことから、研修を受講した普及員の大半が普及活動を実践していると言える。</p> <p>なお、普及員向け研修コースを受講した森林局タウンシップの職員は、普及員として位置付けられ、普及活動に従事することとなっている。今回の現地調査で、数人の普及員に会い、どの程度の勤務時間を普及活動に充てているか聞いたところ、20～30%であるとの回答であった。</p>
プロジェクトのアウトプットはプロジェクト目標の達成に貢献しているか。	策定された普及計画に沿って、普及活動が実施されているか。計画内容は適切か。		<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動における普及計画の活用状況、有用性 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林局職員（普及担当や、C/P等）、専門家 ・半期プロジェクト進捗報告書 	ある程度普及計画に沿った普及活動が進められている。
	普及員が参加型森林管理の重要性を理解しているか。また、普及のために必要な技能・知識を獲得したか。		<ul style="list-style-type: none"> ・研修修了者数（管理者及び普及員） ・普及に関する資料等の作成状況 ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書、 ・森林局幹部職員、C/P、専門家 	研修コースを受講することで参加型森林管理についての知識と理解をある程度身につけている。ただし、共有林設立手順をしっかりと覚えていない普及員も多いことから、実際の普及活動に必要な重要事項については、より重点的に研修コースで覚えさせる必要がある。
	参加型森林管理の普及が、乾燥地の村落で実践されているか。普及担当職員は、実践能力を身につけたか。		<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動が実践されている村落数、タウンシップ数、進捗度 ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書、 ・森林局幹部職員、C/P、専門家 	<p>一般巡回指導チームは、森林局タウンシップ事務所を訪問し、2日間で次のような指導を行っている。</p> <p>最初の段階（ステップ1）における指導の場合：</p> <p>第1日目：タウンシップの森林局事務所のスタッフを対象にワークショップ形式で指導。研修でならった共有林設立の手順の復習と住民との間で想定される質疑応答についての訓練。</p> <p>第2日目：現場に行く（村落への説明実施）。時間があれば、共有林候補地を確認する。</p> <p>なお、共有林設立が順調に進むかどうかは、普及員の意欲に大きく左右される。</p>
	プロジェクト以外に貢献した要因はあるか。		関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書 ・C/P、専門家 	特になし。

プロジェクト目標達成を阻害した要因はあるか。	C/P の移動・離職による影響はあったか。		移動、離職率、離職理由	・半期プロジェクト進捗報告書 ・C/P、専門家	一部のカウンターパートの退職や人事異動があったが、大きな影響はなかった。(カウンターパート累計 38 名のうち、定年退職 1 名、人事異動 5 名、退職 1 名、死去 1 名) 管理者向け研修コースを受講した森林局のディストリクト事務所及びタウンシップ事務所のオフィサー 68 名のうち、27 名が乾燥地以外に転勤してしまっている(人事異動)。今のところ大きな影響は報告されていないが、これらのオフィサーは、共有林の普及活動や認証手続き促進において重要な役割を担うので、今後、悪影響が発生することが懸念される。なお、普及員向け研修受講者の乾燥地外への人事異動は 118 名中の 9 名である。
	その他の影響はあるか。		関係者の意見	・半期プロジェクト進捗報告書 ・C/P、専門家	特に大きな影響は無し。

5 項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法																							
	大項目	小項目																											
効率性	達成されたアウトプットからみて、投入の質・量・タイミングは適切か。	専門家派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間は適切か。		・派遣実績 ・専門家の働きぶり ・関係者の意見	・実績表 ・半期プロジェクト進捗報告書 ・C/P、専門家	カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。日本人専門家の配置実績は、ミニッツの添付資料参照のこと。																							
		供与機材の種類、量、設置時期は適切か。		・機材供与実績 ・機材利用状況 ・関係者の意見	・実績表 ・半期プロジェクト進捗報告書 ・C/P、専門家	カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。供与機材リストは、ミニッツの添付資料参照のこと。																							
		研修員受け入れ人数、研修内容、研修期間、受け入れ時期は適切か。		・研修員受け入れ実績 ・関係者の意見	・研修員受入実績表 ・C/P、専門家	カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。(なお、2003 年度の日本でのカウンターパート研修は、政治状況のため、中止された。2004 年には再開した)。研修員受入実績は、ミニッツの添付資料参照のこと。																							
		C/P の人数、配置時期、能力は適切か。		・C/P 配置状況 ・関係者の意見	・C/P 配置実績表 ・C/P、専門家	カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。なお、これまでのカウンターパート配置の累計は 38 名で、中間評価時点のカウンターパート数は 23 名である。カウンターパートの配置実績は、ミニッツの添付資料参照のこと。																							
		建物・施設の質、規模、利便性は適切か。		・建物、施設の現状 ・関係者の意見	・施設・機材配置図 ・C/P、専門家	カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。中間評価時点で提供されている施設は、森林局本部の事務室(日本人専門家用)、CFDTC 施設(研修コースの実施)、CFDTC サブセンター(研修コース実施と巡回指導チームの拠点)																							
		ミャンマー側のプロジェクト予算は適切な規模か。		・相手側コスト負担実績 ・森林局の年間予算 ・関係者の意見	・コスト負担実績データ ・森林局データ ・C/P、専門家	カウンターパート及び日本人専門家の質問票への回答結果から判断して、その量、質、タイミングがほぼ適切であったと言える。ミャンマー側の予算支出実績は、次のとおり。(単位は、百万チャット)																							
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2001年</th> <th>2002年</th> <th>2003年</th> <th>2004年</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CFDTCにおける予算支出(本プロジェクトの研修コースの実施とカウンターパートの給料)</td> <td>-</td> <td>21.95</td> <td>26.09</td> <td>3.70</td> <td>51.74</td> </tr> <tr> <td>CFDTCサブセンターにおける予算支出(主として、サブセンター施設整備費)</td> <td>-</td> <td>11.00</td> <td>25.70</td> <td>1.12</td> <td>37.82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>32.95</td> <td>51.79</td> <td>4.82</td> <td>89.56</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2001年	2002年	2003年	2004年	計	CFDTCにおける予算支出(本プロジェクトの研修コースの実施とカウンターパートの給料)	-	21.95	26.09	3.70	51.74	CFDTCサブセンターにおける予算支出(主として、サブセンター施設整備費)	-	11.00	25.70	1.12	37.82	計	-	32.95	51.79
項目	2001年	2002年	2003年	2004年	計																								
CFDTCにおける予算支出(本プロジェクトの研修コースの実施とカウンターパートの給料)	-	21.95	26.09	3.70	51.74																								
CFDTCサブセンターにおける予算支出(主として、サブセンター施設整備費)	-	11.00	25.70	1.12	37.82																								
計	-	32.95	51.79	4.82	89.56																								

	C/P の能力向上が貢献しているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・技術移転を受けたC/Pの割合 ・専門家の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書他 ・専門家 	2003年にスタッフデベロップメントトレーニングを実施したことにより、カウンターパート自身で、研修コースの計画・実施をできる能力を身につけた。
プロジェクトマネジメントは適切であったか。	プロジェクト目標達成に向けインプットが適切に運営管理されたか。		<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書他 ・C/P、専門家 	インプットは、適切に運営管理されていると思われる。
	機材は適切に管理されているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・機材管理体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・機材リストと機材管理簿 	調達した機材のリストは作成されているものの、機材の使用状況や故障の有無について定期的にチェックする体制にはなっていない。機材の定期的管理と記録が必要と考えられる。
	合同調整委員会は、適切に機能したか。		<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期プロジェクト進捗報告書、合同調整委員会議事録 ・C/P、専門家 	定期的に合同調整委員会が開催され、プロジェクト活動の進捗状況について報告が行われている。今回の中間調査時に第4回合同調整委員会に出席する機会を得たが、森林局長が議長役を務めている関係もあって、活発な議論が行われるというよりは、形式的に議事が進められているという感じを受けた。
	住民の本プロジェクトへの理解・協力が十分得られているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動への住民の参加状況に関するデータ ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト側作成資料 ・C/P、専門家 	本プロジェクトへの理解というよりも、村落の全住民により共有林制度の理解が十分得られているかどうか重要な点である。巡回指導チームは、全住民に共有林設立に関する情報が伝達されるよう、指導を行ってきてはいる。ただし、巡回指導チームが村落で普及活動を支援するのは、数時間といった限られた時間であることから、実際に情報が全村民に行き渡っているかどうか確認することは極めて困難なことである。
	各レベルの平和開発委員会の本プロジェクトへの理解協力が得られているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・SPDC、DPDC、TPDCへの説明会開催実績及び反応 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト側作成資料 ・C/P、専門家 	森林局が管轄するReserved ForestやProtected Public Forestの場合は、森林局の判断で共有林設立に関する認証を発行することができる。しかし、Unclassed Forestの場合は、その土地利用を管轄省庁が決まっていないことから、共有林の認証を受けるための必要要件として、土地局と平和開発委員会の了承を取り付けることとしている。了解を取り付ける業務に携わるのは、タウンシップレベルでは森林局タウンシップ事務所長となる。なお、平和開発委員会の理解が得られるかどうかは、森林局タウンシップ事務所長の働きかけと、平和開発委員会が共有林に理解を示すかどうかにか左右される面がある。
	共有林普及活動実施の明確な指示が、森林局から普及員に対し出されているか。		<ul style="list-style-type: none"> ・関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・C/P、専門家 	普及員向け研修コースを受講した職員が、普及担当職員として位置付けられている。
	類似プロジェクトと比較して妥当なコストか。	総投入コストは妥当か。	類似案件の総投入コストとの比較。	<ul style="list-style-type: none"> ・総投入コスト ・類似プロジェクト（無償造林、開発調査、UNDPプロジェクトの手法・アウトプットの種類、裨益規模（面積、人口） 	類似プロジェクトの報告書及びコストに関する資料

効率性を阻害した要因はあるか。	C/P と普及員の定着度は、良好か。		・C/P 及び普及員の当初の配置と現状との比較	・半期プロジェクト進捗報告書、その他資料	カウンターパートの定着度は比較的良好、ただし人事異動はある。 普及員の定着度も現時点までのところ、118名中、9名の移動であるので、比較的良好と言える。ただし、既述のとおり、管理者向け研修コース受講者68名中、27名の移動がわずか1年で発生したことが、効率性を阻害する要因となりかねない。
	その他の要因はあるか。		・関係者の意見	・C/P、専門家	本プロジェクトでは、合同調整委員会会議を定期的に開催し、また月例会議には主要なカウンターパート、日本人専門家、関係部署（普及部等）の担当者が出席している。関係者間で定期的に会議を持っていることで、関係者間の意志疎通が十分図る機会は設けられている。しかし、実態としては、以下に示すような事例が見られ、関係者間で十分なコンセンサス作りがされていない面があると判断される。 <ul style="list-style-type: none"> 共有林設立に関するガイドライン（管理者向け、普及員向け、住民向け）がCFDTCの校長（カウンターパートの1人でもある）により作成され、ガイドライン完成まで日本人専門家が関与することが無かった事。 2004年研修計画はミャンマー側カウンターパートの独力で作成された。しかしその後、日本人専門家側が、住民向け研修やフォローアップ研修が含まれていない欠点を指摘し、日本側は別途、研修計画案を作成している事。（研修計画作りの能力をカウンターパートに身につかせる目的が合ったとしても、必要なアドバイスを研修計画作成完了前に行うべきであった。） 研修コースにおいてテストを実施しているかどうかについての認識の差がある事。（ミャンマー側はテストを実施しているという認識であり、日本側はテストを実施していないとの認識を持っている）。 普及計画の最終版作成にあたって普及活動に従事している専門家があまり関与していなかった事。 重点巡回指導チームと一般巡回指導チームとの連携が十分図られていなかった事。 これから作成すべきガイドライン類についての意見のすり合わせができていない事。

5項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目				
インパクト (予測)	上位目標「自発的な参加の下、住民が共有林からの便益を享受するため、森林局が共有林令	形成された共有林は、ユーザーグループにより良好に管理されているか。		・管理計画実施状況、定期的会合実施実績、	・住民、普及担当職員、C/P、専門家	上位目標は2011年に達成することを目標としており、中間評価時点で、上位目標が達成されるかどうかを見通すことはまだ難しい。（設立された共有林はまだ7カ所であり、植樹が開始された段階にある。）
		共有林が継続的に管理されるような仕組み作り、あるいはインセンティブの継続見込み		・関係者の意見	・普及担当職員、C/P、専門家、住民	上記と同様に、上位目標は2011年に達成することを目標としており、中間評価時点で、上位目標が達成されるかどうかを見通すことはまだ難しい。 共有林が継続的に管理されるような仕組み作りは、今後行われる予定である。

<p>(CFI)に基づく参加型森林管理を促進している。」が達成される見込みはあるか。</p>	<p>プロジェクトにより形成された共有林における林産物の利用状況</p>		<p>・林産物の種類、量、利用目的と配分、問題の有無</p>	<p>・普及担当職員、C/P、専門家</p>	<p>上記と同様に、上位目標は2011年に達成することを目標としており、中間評価時点で、上位目標が達成されるかどうかを見通すことはまだ難しい。新規に植樹した木から林産物を得るには年月を要する。なお、既存の森林から林産物を得ることは現時点でも可能であるが、利用状況まで把握できる状況にはなっていない。</p>
	<p>森林局タウンシップ事務所の共有林普及に対する姿勢・態度は、どうか。</p>		<p>・関係者の意見</p>	<p>・普及担当職員、C/P、専門家</p>	<p>森林局タウンシップ事務所によって、共有林設立の進捗状況がことなる。意欲的なタウンシップでは、すでに2村落で共有林設立（認証の発行）まで進んだタウンシップが2地区ある。</p>
	<p>住民の森林管理に対する自主的参加度合いはどうか。</p>		<p>・関係者の意見</p>	<p>・普及担当職員、C/P、専門家、住民</p>	<p>ユーザーズグループの形成では、大きく3つのタイプがある。第1番目は、全村民がユーザーズグループのメンバーにある場合。第2番目は、本当に共有林に関心を持つ数人の住民がユーザーズグループを形成する場合。第3番目は、共有林に関心のある人に加えて、とりあえずメンバーとして入っておこうかといった程度の意識でメンバーになっている人も含まれる場合で、十数人から数十人のメンバー数で構成される。 第2番目と第3番目の場合は、自主的参加の程度が高いと推定される。第1番目のばあいは、共有林設立の目的が水源林保全にある場合が多く、そのため全村民となっているケースがある。</p>
	<p>住民の本プロジェクトに対する満足度は高いか。</p>		<p>・関係者の意見</p>	<p>・普及担当職員、C/P、専門家、住民</p>	<p>まだ、共有林からの便益享受を受けていないので、判断は困難。ただし、共有林設立のインセンティブは、30年間の土地利用の合法化にあり、薪炭等の林産物収穫、水源保全、農業生産といった目的を有する。</p>
	<p>住民と森林局職員（特に普及担当職員）との関係は良好であるか。</p>		<p>・関係者の意見</p>	<p>・普及担当職員、C/P、専門家、住民</p>	<p>今回現地調査で普及員から聞き取りした事例では、普及員設立に関する普及活動のため普及員が数回村落を訪問したり、あるいは管理計画作成を指導するためユーザーズグループの管理委員会メンバーが森林局タウンシップ事務所に来て、管理計画の内容についての相談したりしている。管理計画案作成後は、普及員が村を訪問し、ユーザーグループメンバー全員を集め、管理計画の内容の確認を行ったりしている。以上のように、普及員と住民との関係からある程度良好な関係にあると考えられる。</p>
<p>その他の波及効果はあるか。</p>	<p>プロジェクト地域外に、参加型森林管理が波及した事例はあるか。</p>		<p>・関係者の意見</p>	<p>・C/P、専門家</p>	<p>現時点では、まだ乾燥地の外に波及した事例は報告されていない。</p>
	<p>その他の影響（正負）はあるか。</p>		<p>・関係者の意見</p>	<p>・C/P、専門家</p>	<p>(1) 通常の研修コースへのインパクト 1) CFDICで実施されている通常の研修コースのうち、森林局ディストリクトオフィサーとタウンシップオフィサーの昇任研修コースに、共有林令に関する科目が取り入れられた事。そこには、本プロジェクトの事例も含まれている。 2) 共有林業開発研修コースの一部内容の修正が、本プロジェクトの研修活動の経験を取り入れて、行われた事。 3) 視聴覚教材やグループ作業など本プロジェクトで取り入れた手法が、通常の研修コースにも取り入れられた事。 (2) その他 一般論としては、共有林設立に伴い予期しない負の影響が発生する可能性はある。現在までの所、具体的事例は報告されていないが、プロジェクト実施においては常に適切な配慮を払うことが必要である。(なお、巡回指導チームではできるだけ、負の影響が発生しないよう、共有林設立のプロセスに住民が十分参加し、その意思が反映されているかどうかについて、指導してきている。)</p>

5項目	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	調査結果
	大項目	小項目				
自立発展性 (見込み)	参加型森林管理を推進する政策に変更はないか。	開発政策における共有林令の位置付け		・関係者意見	・森林局局长、幹部職員	ミャンマー国の森林政策に変更はなく、森林局は、共有林令を重要な政策の一つとして位置付けている。森林局幹部は、共有林普及を重要と考えている。
	森林局に、参加型森林管理の推進活動を継続するだけの能力が備わっているか。	運営管理能力は備わっているか。		・各部門の機能 ・スタッフの配置状況・定着状況 ・関係者の意見	・組織・運営規約 ・スタッフ配置表 ・C/P、専門家	森林局職員、特にディストリクトオフィサーやタウンシップオフィサーの定期人事異動が発生している。研修コースの受講や共有林普及活動経験により技能と知識を身につけたそれらの職員は、参加型森林管理を振興を管理する重要な職員である。人事異動の頻度が多すぎる場合には、制度的自立発展性が低下する。 なお、中央レベルにおける共有林設立のための委員会(CCF)の運営委員会が設置された。CCF運営委員会の目的は、共有林設立活動に対し支援や助言を与えることと、ディストリクト段階やタウンシップ段階での普及活動進捗状況に関する最新情報並びに設立された共有林の管理状況を定期的に交換することにある。このような組織設置は、共有林の普及及び管理をより効果的なものと見込まれる。
		プロジェクト終了後、森林局が経常業務として共有林設定を継続するために必要な体制・予算が明確になっているか。		・必要な体制・予算についての検討状況、関係者の意見	・森林局幹部職員、C/P、専門家	まだ明確になっていない。
		財務状況は良好か。		・森林局の財務状況 ・関係者の意見	・予算表 ・森林局局长	一般的に言って、ミャンマー政府の財政状況は厳しい。ただし、本プロジェクトで開始した研修事業や普及活動をプロジェクト終了後に、ミャンマー政府予算による通常業務化する必要がある。以前に実施した JICA 技術協力で設けられた研修事業が通常の研修事業として、ミャンマー国政府の予算で実施されている事例があることから、本プロジェクトで設けた研修コースについても、通常の研修コースに組み込まれ、そのための予算支出を行う財政負担能力は、ミャンマー政府にあると判断する。
		参加型森林管理に対する予算確保の見込みはあるか。		・財源確保あるいは安定した予算確保のための計画。 ・関係者の意見	・森林局局长、幹部職員 ・C/P、専門家	普及活動に対する予算についてみると、現状では森林局タウンシップ事務所のための共有林設立に係る普及活動に対する予算支出は極めて限られている。普及活動の活性化に対する主たる制約要因の一つは、交通費が限られていることにある。共有林設立のための普及活動に対する、財政的自立性のある予算増加あるいは他の代替案の考慮が必要であると考えられる。
	移転された技術は定着していくか。	参加型森林管理を促進する人材が必要数、育成されつつあるか。(C/P、管理者、普及担当職員、		・十分な能力を持つ人材の人数 ・関係者の意見	・半期プロジェクト進捗報告書、その他資料 ・C/P、専門家	カウンターパート及び研修受講者はより高い技能と知識を身につけている。これらの人材が現在の職務に継続的に従事するならば、技術的自立発展性は高いと言える。 なお、これまで CFDT C で実施されていた管理者向け研修コースと普及員向け研修コースが、2004年8月以降、CFDT C サブセンターで実施される予定となっている。研修コースの講師としての職務に就いているカウンターパートは、徐々に交替する予定である。CFDT C サブ

	等)				センターに勤務しているカウンターパートが、今後、講師としての役割を担う予定になっている。サブセンターのカウンターパートは、これまで主として巡回指導チームのメンバーとして活動していたため、講師としての能力・経験が不足している。そのため、これらのカウンターパートに対する技術移転が CFDTC の講師により実施される予定となっている。十分な技術移転・能力開発が図られれば、技術的自立発展性が確保されるものと考えられる。
	参加型手法、技術普及の仕組みは、森林局に受け入れられているか。		・関係者の意見	・森林局局长、幹部職員	受け入れられている。
	共有林管理に必要な技術は、住民（ユーザーグループ）に普及しつつあるか。		・関係者の意見	・C/P、専門家、普及担当職員	住民向けの研修コースは、まだ始まったばかりである。（1回目が実施された）。今回現地調査した村落では、2名の住民が、研修コースに参加した。
社会配慮	ジェンダー配慮など、社会配慮が不十分なため生じる不都合はないか。		・関係者の意見	・C/P、専門家、普及担当職員	薪を集める役割は、特定のジェンダーに偏ることなく、男女、子供全員が関わるとのことであり、この面では、ジェンダー配慮は特に必要としない。 なお一般論としては、共有林設立に伴い予期しない負の影響が発生する可能性はある。現在までの所、具体的事例は報告されていないが、プロジェクト実施においては常に適切な配慮を払う必要がある。（なお、巡回指導チームではできるだけ、負の影響が発生しないよう、共有林設立のプロセスに住民が十分参加し、その意思が反映されているかどうかについて、指導してきている。）
自立発展性に影響を与えた貢献・阻害要因は何か。			・関係者の意見	・森林局局长、幹部職員、C/P、専門家	現時点では、特になし。

収集資料リスト

(ミャンマー国 乾燥地共有林研修・普及計画運営指導調査(中間評価)、2004年7月)

	資料名	発行日など
1	平成14年第1回実施運営総括表・進捗報告書(平成14年4月～9月)	2002年11月1日
2	第2回技術協力プロジェクト実施運営総括表	2003年7月8日
3	平成15年度上半期 事業進捗報告	2004年1月13日
4	平成15年度下半期事業進捗報告	2004年5月31日
5	ミャンマー連邦/乾燥地共有林研修・普及計画 実行計画(Plan of Operations)改訂の経緯について	2002年7月12日
6	ミャンマー国「乾燥地共有林研修・普及計画」に係る平成16年度案件別投入計画の決定について	2004年5月6日
7	Community Forestry Establishment Guidelines for Extension Staff	2003年
8	Guideline on Community Forestry Establishment for Rural Communities (Draft)	2003年
9	(共有林設立ガイドライン 管理者向け)(ミャンマー語のみ)	
10	Training Plan 2004 (Draft)	2004年1月
11	Training Plan 2004/2005 (Revised) 日本人専門家側の改定案	2004年
12	Community Forestry Extension Plan in Dry Zone (Final Version)	2004年1月
13	Activity Reference on Communication Skills, COMFORT Project Internal Use, by Daw Khin Moe Kyi	2004年3月
14	Facilitators' Reference on participatory Training, COMFORT Project Internal Use, by Daw Khin Nyein Chan Win	2004年3月
15	National Forestry Master Plan の第2章、第4章、第5章、第13章、第18章の英訳	
16	プロジェクト前半の共有林設立・普及活動に係る総括的課題とコメント及び活動後半に向けての提言。佐藤隆幸専門家作成	2004年7月
17	森林局の主要14業務	
18	Workshop Programme (2003年1月に開催されたワークショップのプログラムと一部の発表資料)	
19	(ベースライン調査のための能力開発研修に関する記録)	
20	(林業省の組織関連の資料)	
21	List of Extension Materials	
22	Training Evaluation of Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone (COMFORT)	
23	List of Participants for Participatory Extension System Training Course (第6回目と第7回目の乾燥地緑化局からの研修参加者リスト)	
24	Timetable of Community Forestry Development Training Course No.1 (第1回住民向け研修コースの時間割及び参加者リスト)	
25	Central Forestry Development Training Center, Proposed Plan of Annual Training Programme for the Year 2004-2005 (CFDTCの通常コースを含む年間研修計画表)	
26	Progress of CF Establishment (2004年6月21日現在)	
27	Socio-Economic Survey for Extension and Training in Dry Zone (13 districts)	2001年3月